

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

平成29年度歳出概算要求書

1. 平成29年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成29年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 平成29年度概算要求定員表	175

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (公 正 取 引 委 員 会 (公 正 取 引 委 員 会))

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 9 年度歳出概算要求額総表	1		006 消費財等の流通・取引実態調査経費	78
	平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表	3		011 事業者・事業者団体相談・指導経費	80
	(組織) 065 公正取引委員会	3		016 優越的地位の濫用規制関連経費	82
	(項) 010 公正取引委員会	3		021 下請法違反未然防止等下請取引公正化推進経費	90
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4		026 下請代金支払遅延等防止法違反事件調査関係経費	96
	001 既定定員に伴う経費	4		006 下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	102
	001 人件費	4	4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	103
	006 定員合理化に伴う経費	6		001 競争政策の普及啓発等に必要な経費	103
	001 人件費	6		001 競争政策普及啓発経費	103
	011 増員要求に伴う経費	7		011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	106
	001 人件費	7		016 独占禁止政策企画調査経費	129
	016 振替定員に伴う経費	7		021 独・寡占産業調査経費	134
	001 人件費	7		026 競争政策研究経費	136
	021 経常事務費	9		028 新規市場等調査経費	142
	001 一般事務費	9		031 独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	144
	026 一般事務処理費	24		041 入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	148
	001 公正取引委員会政策評価関係経費	24		006 競争政策の普及啓発等に必要な共通経費	151
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	25	5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	152
	031 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費	31		001 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	152
	033 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費(特殊要因)	39		005 事業者に対する広報等関係経費	152
	036 庁舎の維持管理等に必要な経費	40		010 転嫁拒否等に関する調査関係経費	158
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	50		020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費(特殊要因)	167
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	50		006 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な共通経費	170
	001 審判等関係経費	50		011 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な共通経費(特殊要因)	171
	006 企業の結合等関係調査・規制経費	52		(項) 020 公正取引委員会施設費	172
	011 審査関係経費	54	6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	172
	016 犯則調査関係経費	65		001 庁舎の維持管理等に必要な経費	172
	026 意見聴取手続関係経費	69		005 四国支所の移転に係る経費	173
	006 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	71		平成 2 9 年度概算要求定員表	175
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	74			
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	74			
	001 不公正な取引方法規制等経費	74			

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	8,940,199	2,053,593	10,993,792	9,283,711	1,923,037	11,206,748			212,956	3	
	010 公 正 取 引 委 員 会	8,940,199	2,053,593	10,993,792	9,283,711	1,907,352	11,191,063			197,271	3	
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	8,940,199	0	8,940,199	9,283,711	0	9,283,711			343,512	4	
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	349,198	349,198	0	383,571	383,571			34,373	50	
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	166,541	166,541	0	155,847	155,847			10,694	74	
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	140,374	140,374	0	142,591	142,591			2,217	103	
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0	1,397,480	1,397,480	0	1,225,343	1,225,343			172,137	152	
	020 公正取引委員会施設費	0	0	0	0	15,685	15,685			15,685	172	
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	0	0	0	0	15,685	15,685			15,685	172	
	組 織 計	8,940,199	2,053,593	10,993,792	9,283,711	1,923,037	11,206,748			212,956		
	所 管 計	8,940,199	2,053,593	10,993,792	9,283,711	1,923,037	11,206,748			212,956		

平成29年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
065	公正取引委員会	10,993,792	11,206,748			212,956								
010	公正取引委員会	10,993,792	11,191,063			197,271	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
							予 算 額 (8,888,405) (8,914,631)	(8,122,524) (8,742,030)	(8,594,916) (8,802,272)	(11,124,965) (11,321,382)	(10,495,560) (10,739,308)			
							決 算 額 8,335,604	7,784,178	8,613,199	12,920,030	9,673,763			
							予備費使用額 0	0	0	3,302,967	167,273			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 552,801	338,346	519,091	1,507,902	989,070			
							区 分	平成27年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額		
							(101,776)							
							08 職員旅費 101,776	0	101,776	86,439	15,337			
							(154,411)							
							08 審査活動旅費 154,411	0	154,411	80,050	74,361			
							(95,426)							
							08 消費税転嫁等対策業務旅費 95,426	0	95,426	16,862	78,564			
							(22,970)							
							08 外国留学旅費 22,970	0	22,970	21,541	1,429			
							(18,516)							
							08 赴任旅費 18,516	0	18,516	13,555	4,961			
							(13,029)							
							08 委員等旅費 13,029	0	13,029	9,385	3,644			
							(2,414)							
							08 外国人招へい旅費 2,414	0	2,414	213	2,201			
							(762)							
							08 参考人等旅費 762	0	762	53	709			
							(525,729)							
							09 庁費 525,843	0	525,729	469,647	56,082			
							(1,832)							
							09 国会図書館支部庁費 1,832	0	1,832	1,776	56			
							(72,076)							
							09 情報処理業務庁費 79,524	0	72,076	65,573	6,503			
							(159,759)							
							09 消費税転嫁等対策業務庁費 159,759	0	159,759	104,419	55,341			
							(52,836)							
							09 経済実態等調査費 52,836	14,165	38,671	31,539	7,132			
							(56,597)							
							09 電子計算機等借料 57,469	0	56,597	48,719	7,878			
							(10,285)							
							09 各所修繕 10,285	0	10,285	913	9,372			
							(203,328)							
							09 審査活動費 212,425	0	203,328	181,127	22,201			
							(144)							
							09 自動車重量税 144	0	144	130	14			

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	8,940,199		9,283,711		343,512	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (8,286,082) (7,532,433) (7,697,616) (8,481,994) (8,505,587) 8,312,308 8,148,895 7,895,958 8,678,411 8,728,609 決 算 額 7,819,522 7,285,590 7,937,205 11,507,392 8,249,304 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 466,560 246,843 298,180 277,569 437,721
	001 既定定員に伴う経費						(職種別内訳)
	001 人 件 費	8,220,160		8,480,153		259,993	特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 840人 指定職俸給表の適用を受けるもの 11人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 815人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,938,930		3,967,773		28,843	
	02-0100 職員俸給	3,223,962		3,244,399		20,437	
	02-0200 扶養手当	80,658		80,658		0	
	02-0300 地域手当	634,310		642,716		8,406	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,946,300		1,969,404		23,104	
	03-0100 管理職手当	108,025		108,025		0	
	03-0300 通勤手当	136,021		136,021		0	
	03-0400 特殊勤務手当	888		665		223	
	03-0700 期末手当	901,281		915,401		14,120	
	03-0800 勤勉手当	560,259		569,302		9,043	
	03-1000 寒冷地手当	1,639		1,639		0	
	03-1100 住居手当	101,510		101,510		0	
	03-1200 単身赴任手当	24,840		24,840		0	
	03-1700 広域異動手当	287		451		164	
	03-1900 本府省業務調整手当	111,550		111,550		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	546,521		549,985		3,464	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	29,005		29,005		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	11,382		11,382		0	
95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与							
05-0100 再任用短時間勤務職員給与	19,243		22,526		3,283		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	776	838	62	
95016-2111-05-1500	退職手当	447,467	641,648	194,181	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	1,028,730	1,050,372	21,642	
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	251,806	236,680	15,126	
95016-2115-16-7506	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	0	540	540	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	33,623	33,623	行政職俸給表(一) 1級 5人 行政職俸給表(一) 3級 1人 行政職俸給表(一) 8級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	18,841	18,841	
02-0100	職員俸給	0	15,467	15,467	
02-0200	扶養手当	0	234	234	
02-0300	地域手当	0	3,140	3,140	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	7,647	7,647	
03-0300	通勤手当	0	615	615	
03-0700	期末手当	0	4,133	4,133	
03-0800	勤勉手当	0	2,543	2,543	
03-1900	本府省業務調整手当	0	356	356	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	3,650	3,650	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	3,485	3,485	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費		0	83,841	83,841	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 11人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 3人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	50,372	50,372	
02-0100	職員俸給		0	40,188	40,188	
02-0200	扶養手当		0	3,510	3,510	
02-0300	地域手当		0	6,674	6,674	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	15,959	15,959	
03-0300	通勤手当		0	1,434	1,434	
03-0700	期末手当		0	7,740	7,740	
03-0800	勤勉手当		0	4,620	4,620	
03-1000	寒冷地手当		0	117	117	
03-1900	本府省業務調整手当		0	2,048	2,048	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	9,109	9,109	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	8,401	8,401	
016	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
06	業務改革に伴う減					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
11	その他						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	経常事務費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(231,537) (240,427)</td> <td>(202,373) (207,944)</td> <td>(221,926) (222,839)</td> <td>(242,737) (245,312)</td> <td>(244,621) (247,287)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予算額	(231,537) (240,427)	(202,373) (207,944)	(221,926) (222,839)	(242,737) (245,312)	(244,621) (247,287)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予算額	(231,537) (240,427)	(202,373) (207,944)	(221,926) (222,839)	(242,737) (245,312)	(244,621) (247,287)													
001	一般事務費	244,755	255,384		10,629	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(231,537) (240,427)</td> <td>(202,373) (207,944)</td> <td>(221,926) (222,839)</td> <td>(242,737) (245,312)</td> <td>(244,621) (247,287)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予算額	(231,537) (240,427)	(202,373) (207,944)	(221,926) (222,839)	(242,737) (245,312)	(244,621) (247,287)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予算額	(231,537) (240,427)	(202,373) (207,944)	(221,926) (222,839)	(242,737) (245,312)	(244,621) (247,287)													
05	官房総務課関係経費	13,192	12,311		881													
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	235		235	1. 一般事務指導旅費 (1) 行政文書・公印監査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 1人 1か所 @47,120 (2) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 2人 2回 @47,120 235(0)												
95016-2123-09-1010	庁費	11,360	12,076		716	1. 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 イ. 国会便覧 口. 政官要覧 八. 国会議員要覧 ニ. プレス民主 ホ. 自由民主 ヘ. しんぶん赤旗 2. 印刷製本費 (1) 独占禁止白書 (2) 法令集 3. 雑役務費 (1) 時事通信ニュースウェブ利用料 (2) iJAMP利用料 (3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 (4) 共同通信政治選挙情報「e-WISE」関係												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5)新聞クリッピング料 @3,500,000 1.08 3,780(3,780)
							(6)新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 @14,126(平均) 1.08 1,282(1,282)
							(7)委員会議事録製本費 イ.議事録製本費 12冊 @4,000 1.08 52(52)
							(8)日テレNEWS24視聴料 12月 @75,700 1.08 981(0)
							(9)支部図書館図書製本費 0(241)
							計 12,076(11,360)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,832	0			1,832	1.消耗品費 0(1,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリ ティ・情報化参事官関係経 費	0	2,167	2,167	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	94	94	1. 情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均 1泊2日) 2人 1か所 @47,120 94(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	241	241	1. 雑役務費 (1) 支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.08 241(0)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	0	1,832	1,832	1. 消耗品費 1,832(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	87,257	92,763			5,506	
95016-2129-06-0110	諸謝金	208	178			30	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,349	2,349			0	
							1. 委員手当相当謝金 3人 6回 ⑦ ⑨,900 178(208)
							1. 委員長等視察旅費 (1) 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 ⑥64,140 321(321)
							2. 会議及び連絡旅費 834(834) (1) 地方事務所長等(1泊2日) 284(284)
							イ. ブロック内(指定職) 2人 ③36,800 74(74)
							ロ. ブロック内(10~7級) 7人 ③30,040 210(210) (2) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550(550)
							イ. 札幌~東京 1人 ⑧81,740 82(82)
							ロ. 仙台~東京 1人 ③37,080 37(37)
							ハ. 名古屋~東京 2人 ③37,060 74(74)
							ニ. 大阪~東京 2人 ④43,580 87(87)
							ホ. 広島~東京 1人 ⑤51,110 51(51)
							ヘ. 高松~東京 1人 ④48,350 48(48)
							ト. 福岡~東京 2人 ⑧85,460 171(171)
							3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,194(1,194) (1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 1,076(1,076)
							イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 ⑧80,640 161(161)
							ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 ③35,980 72(72)
							ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 ③37,060 74(74)
							ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 ③33,860 68(68)
							ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 ④43,580 87(87)
							ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 ④40,380 81(81)
							ト. 東京~広島(6~3級) 2人 ⑤51,110 102(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					チ.東京~高松(6~3級) 2人 @47,250 95(95)
					リ.東京~福岡(6~3級) 2人 @85,460 171(171)
					又.東京~福岡(2~1級) 2人 @82,260 165(165)
					(2)本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
					イ.全国平均 2人 @59,120 118(118)
					計 2,349(2,349)
95016-2123-09-1010	庁 費	84,188	89,695	5,507	1.備品費 17,419(18,595)
					(1)事務用備品更新費 (16,556,000) @15,467,000 1.08 16,704(17,880)
					(2)その他の備品費 715(715)
					2.消耗品費 22,196(22,196)
					(1)六法・雑誌等各種事務用資料購入費 32種 @95,554(平均) 3,058(3,058)
					(2)各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973(平均) 2,575(2,575)
					(3)各種事務用消耗品購入費 8,257(8,257)
					(4)法令追録購入費 年間契約 3,603(3,603)
					(5)コピー用紙 3,470箱 @1,130 1.08 4,235(4,235)
					(6)その他消耗品 468(468)
					3.印刷製本費 1,102(1,102)
					(1)予算書等購入費 483(483)
					(2)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.08 2(2)
					(3)支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470(平均) 1.08 210(210)
					(4)公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.08 201(201)
					(5)その他印刷物 206(206)
					4.通信運搬費 17,937(17,937)
					(1)電話料 3,233(3,233)
					(2)メンバーズネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569(3,569)
					(3)携帯電話料 26台 @34,772(基本料含む通話料平均) 904(904)
					(4)郵送料 4,930(4,930)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ．郵便料金	12月 @398,041(平均)	4,776(4,776)
							ロ．宅配便	12月 @11,905(平均) 1.08	154(154)
							(5) ETC利用料	12月 @142,971(平均)	1,716(1,716)
							(6) その他通信運搬費		3,585(3,585)
							5．借料及び損料		6,970(6,970)
							(1) 自動車借料		6,670(6,670)
							イ．本局	1,020台 @5,640 1.08	6,213(6,213)
							ロ．地方事務所	75台 @5,640 1.08	457(457)
							(2) その他借料及び損料		300(300)
							6．会議費			
							(1) 会議用煎茶購入費	20袋 @4,750 1.08	103(103)
							7．賃金		1,283(1,283)
							(1) 独禁法関係資料整理	110人日 @7,500	825(825)
							(2) 会計事務補助(地方事務所)			
							61人日 @7,500	458(458)	
							8．保険料			
							(1) 自動車損害賠償責任保険料		173(189)
							イ．乗用車(車検・2年)	⁽⁴⁾ 2台 @27,840	56(111)
							ロ．乗用車(購入・3年)	⁽²⁾ 3台 @39,120	117(78)
							9．自動車交換差金		12,465(5,534)
							(1) ハイブリット車		0(3,302)
							(2) ハイブリット車		0(2,232)
							(3) ハイブリット車	3台 @3,847,273 @1.08	12,465(0)
							10．雑役務費		7,271(7,271)
							(1) NHK放送受信料	1年 47件 @22,920	1,077(1,077)
							(2) 不要文書等廃棄委託料	2回 @500,000(平均) 1.08	1,080(1,080)
							(3) クリーニング料		206(206)
							(4) 写真現像料		154(154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.08 1,154(1,154)
						(6) その他雑役務費 3,600(3,600)
						11. 自動車維持費 2,776(3,008)
						(1) 維持費 2,577(2,852)
						イ. 低排出車
						(イ) 小型車 0(104)
						ロ. ハイブリッド車 0(2,748)
						(イ) 小型車 0(2,473)
						(ロ) 普通車 0(275)
						ハ. 低排出車 1台 @96,200 1.08 104(0)
						ニ. ハイブリッド車 9台 @254,400 1.08 2,473(0)
						(2) 車検費用 199(156)
						イ. 低排出車(小型車) 0(38)
						ロ. ハイブリッド車(小型車) 0(118)
						ハ. ハイブリッド車(普通車) 2台 @92,000 1.08 199(0)
						計 89,695(84,188)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	211	240		29	(4) 1. 小型乗用車(車検) 0台 @34,200 0(137)
						2. 普通乗用車(車検) 2台 @45,600 92(0)
						3. 小型乗用車(購入) 0(74)
						4. 普通乗用車(購入) 3台 @49,200 148(0)
						計 240(211)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	201	201		0	1. 本局 180(180)
						2. 地方事務所 21(21)
						計 201(201)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	144,306	148,143		3,837	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,417	12,674		257	
						(30,029) 1. 健康管理医師手当 3人 12月 4日 @30,000 4,320(4,325)
						2. 秘書等事務補助員手当 5,172(5,010)
						(9,879) (1) 1 2月 3人 12月 13日 @10,200 4,774(4,624)
						(9,879) (2) 3月 1人 3月 13日 @10,200 398(386)
						(9,879) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @10,200 1,591(1,541)
						(9,879) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @10,200 1,591(1,541)
						計 12,674(12,417)
95089-2111-05-2100	児童手当	48,765	48,765		0	
						1. 3歳未満の子(一律) 1,337人月 @15,000 20,055(20,055)
						2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 1,884人月 @10,000 18,840(18,840)
						3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 84人月 @15,000 1,260(1,260)
						4. 中学生(一律) 364人月 @10,000 3,640(3,640)
						5. 所得制限世帯にかかる子 994人月 @5,000 4,970(4,970)
						計 48,765(48,765)
95016-2129-06-0110	諸謝金	317	301		16	
						1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金 地方事務所) 301(317)
						(1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40(40)
						(2) 東北事務所 @7,900 5時間 40(40)
						(3) 中部事務所 @7,900 (7) 6時間 47(55)
						(4) 近畿中国四国事務所 @7,900 (8) 7時間 55(63)
						(5) 中国支所 @7,900 5時間 40(40)
						(6) 四国支所 @7,900 (3) 4時間 32(24)
						(7) 九州事務所 @7,900 (7) 6時間 47(55)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,242	2,242		0	<p>1. 会議及び連絡旅費 1,339(1,339)</p> <p>(1) 人事ヒアリング(10~7級 1泊2日) 401(401)</p> <p>イ. 東京~札幌 1人 @83,440 83(83)</p> <p>ロ. 東京~仙台 1人 @38,780 39(39)</p> <p>ハ. 東京~名古屋 1人 @40,060 40(40)</p> <p>ニ. 東京~大阪 1人 @46,580 47(47)</p> <p>ホ. 東京~広島 1人 @54,110 54(54)</p> <p>ヘ. 東京~高松 1人 @50,050 50(50)</p> <p>ト. 東京~福岡 1人 @88,460 88(88)</p> <p>(2) 採用面接(10~7級 1泊2日)</p> <p>イ. 全国平均 1人 4か所 @49,920 200(200)</p> <p>(3) 業務説明会(6~3級 1泊2日) 461(461)</p> <p>イ. 東京~札幌 1人 1回 @80,640 81(81)</p> <p>ロ. 東京~仙台 1人 1回 @35,980 36(36)</p> <p>ハ. 東京~名古屋 1人 2回 @37,060 74(74)</p> <p>ニ. 東京~大阪 1人 2回 @43,580 87(87)</p> <p>ホ. 東京~広島 1人 1回 @51,110 51(51)</p> <p>ヘ. 東京~高松 1人 1回 @47,250 47(47)</p> <p>ト. 東京~福岡 1人 1回 @85,460 85(85)</p> <p>(4) 入局式旅費(2~1級 1泊2日) 177(177)</p> <p>イ. 平成29年度入局職員復路旅費</p> <p>4人 @17,710 71(71)</p> <p>ロ. 平成30年度入局職員往路旅費</p> <p>4人 @26,410 106(106)</p> <p>(5) 平成29年度退職者旅費(10~7級 1泊2日)</p> <p>2人 @49,920 100(100)</p> <p>2. 一般事務指導旅費 903(903)</p> <p>(1) 給与簿等検査(6~3級 1泊2日) 762(762)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ . 東京 ~ 札幌 2人 @80,640 161(161)
							ロ . 東京 ~ 仙台 2人 @35,980 72(72)
							ハ . 東京 ~ 名古屋 2人 @37,060 74(74)
							ニ . 東京 ~ 大阪 2人 @43,580 87(87)
							ホ . 東京 ~ 広島 2人 @51,110 102(102)
							ヘ . 東京 ~ 高松 2人 @47,250 95(95)
							ト . 東京 ~ 福岡 2人 @85,460 171(171)
							(2) 人事院給与簿監査対応 (6 ~ 3級 1泊 2日)
							イ . 全国平均 1人 3か所 @47,120 141(141)
							計 2,242(2,242)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	22,791	25,312		2,521		2 . 平成 2 6 年度派遣行政官長期在外研究員 (米国 3 人)
							(1) 鉄道賃 (東京 ~ 成田空港) 0(4)
							(2) 航空賃 0(1,034)
							イ . デトロイト ~ 東京 0(744)
							ロ . ロサンゼルス ~ 東京 0(290)
							(3) 日当宿泊料 0(23)
							(4) 滞在費 (米国) 0(2,563)
							3 . 平成 2 7 年度派遣行政官長期在外研究員 (米国等 3 人) 6,045(10,512)
							(1) 鉄道賃 (東京 ~ 成田空港)
							2人 @1,317 3(0)
							(2) 航空賃 515(0)
							イ . 東京 ~ ワシントン 1人 \$ 2,442.75 @120 293(0)
							ロ . 東京 ~ ロンドン 1人 1,199.85 @185 222(0)
							(3) 日当 2人 @8,500 17(0)
							(4) 滞在費 5,510(10,512)
							イ . 米国 (平成 2 9 年度帰国者)
							(365) 1人 89日 @9,600 854(3,504)
							ロ . 英国 (平成 2 9 年度帰国者)
							(365) 1人 120日 @9,600 1,152(3,504)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					八．米国(派遣期間延長者) 1人 365日 @9,600 3,504(3,504) 4．平成28年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 10,512(8,655) (1)支度料 0(90) (2)鉄道賃(東京~成田空港) 0(4) (3)航空賃 0(929) イ．東京~ニューヨーク 0(365) ロ．東京~ロンドン 0(282) ハ．東京~パリ 0(282) (4)日当宿泊料 0(64) (5)滞在費 10,512(7,565) イ．米国 1人 ⁽²⁷³⁾ 365日 @9,600 3,504(2,621) ロ．英国 1人 ⁽²⁴²⁾ 365日 @9,600 3,504(2,323) ハ．フランス 1人 ⁽²⁷³⁾ 365日 @9,600 3,504(2,621) (6)雑費 0(3) 1．平成29年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 8,755(0) (1)支度料 3人 @30,000 90(0) (2)鉄道賃(東京~成田空港) 3人 @1,317 4(0) (3)航空賃 941(0) イ．東京~ニューヨーク 2人 @339,310 679(0) ロ．東京~ベルリン 1人 @261,960 262(0) (4)日当宿泊料 61(0) イ．米国 2人 @21,400 43(0) ロ．ドイツ 1人 @17,800 18(0) (5)滞在費 7,565(0) イ．米国 2人 273日 @9,600 5,242(0) ロ．ドイツ 1人 242日 @9,600 2,323(0) (6)雑費 94(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．米国 2人 \$ 360.00 @120 86(0)
					ロ．ドイツ 1人 60.00ユーロ @137 8(0)
					計 25,312(22,791)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	18,516	18,516	0	1．本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 95人 @194,910 18,516(18,516)
	95016-2123-09-1010 庁 費	39,258	40,333	1,075	1．消耗品費 (1) 非常用物品(業務継続計画に対応) 1,675(3,280)
					イ．非常用食料品 (180) (7) 200人 3食 3日 @350 1.08 680(1,429)
					ロ．非常用飲料水 (180) (7) 200人 3本 3日 @160 1.08 311(653)
					ハ．簡易トイレ (63) 36箱 @17,600 1.08 684(1,198)
					2．印刷製本費 2,922(2,922)
					(1) リクルートパンフレット 2,603(2,603)
					イ．リクルートパンフレットデータ作成 @1,741,000 1,741(1,741)
					ロ．リクルートパンフレット印刷 10,000部 @79.8 1.08 862(862)
					(2) リクルートリーフレット 156(156)
					イ．リーフレット(総合職) 2,500部 @28.8 1.08 78(78)
					ロ．リーフレット(一般職) 2,500部 @28.8 1.08 78(78)
					(3) 新聞記事転載使用料 163(163)
					3．保険料
					(1) 健康保険料等(事業主負担分) 1,484(1,438)
					イ．健康保険料 416(403)
					(イ) 秘書等事務補助員 258(249)
					a．12月 (4.985) (1,541,124) 3人 4.980% @1,591,200 238(230)
					b．3月 (4.985) (385,281) 1人 4.980% @397,800 20(19)
					(ロ) 知的障害者事務補助員 1人 (4.985) (1,541,124) 4.980% @1,591,200 79(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)精神障害者事務補助員 1人 (4.985) (1,541,124) 4.980% @1,591,200	79(77)
							口・厚生年金保険料	761(729)
							(イ)秘書等事務補助員	471(451)
							a.12月 3人 (9.0025) (1,541,124) 9.1205% @1,591,200	435(416)
							b.3月 1人 (9.0025) (385,281) 9.1205% @397,800	36(35)
							(ロ)知的障害者事務補助員 1人 (9.0025) (1,541,124) 9.1205% @1,591,200	145(139)
							(八)精神障害者事務補助員 1人 (9.0025) (1,541,124) 9.1205% @1,591,200	145(139)
							ハ・雇用保険料	307(306)
							(イ)秘書等事務補助員	36(35)
							a.12月 3人 (1,541,124) 0.7% @1,591,200	33(32)
							b.3月 1人 (385,281) 0.7% @397,800	3(3)
							(ロ)知的障害者事務補助員 1人 (1,541,124) 0.7% @1,591,200	11(11)
							(ハ)精神障害者事務補助員 1人 (1,541,124) 0.7% @1,591,200	11(11)
							(ニ)再任用職員 8人 0.7% @4,447,000	249(249)
							4.子ども・子育て拠出金	17(16)
							(1)秘書等事務補助員	11(10)
							イ.12月 3人 0.2% 12月 (128,427) @132,600	10(9)
							ロ.3月 1人 0.2% 3月 (128,427) @132,600	1(1)
							(2)知的障害者事務補助員 1人 0.2% 12月 (128,427) @132,600	3(3)
							(3)精神障害者事務補助員 1人 0.2% 12月 (128,427) @132,600	3(3)
							5.雑役務費	27,060(25,374)
							(1)公益通報外部窓口業務 12月 @30,000 1.08	389(389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 行政官長期在外研究員授業料	25,645(24,143)
							イ. 平成27年度派遣職員分	4,118(14,356)
							(イ) 米国(1人)	0(3,786)
							(ロ) 米国(1人)	0(6,989)
							(ハ) 英国(1人)	0(3,581)
							(ニ) 米国(1人)(派遣期間延長)		
							1人 \$34,320.80 @120	4,118(0)
							ロ. 平成28年度派遣職員分	9,810(9,787)
							(イ) 米国(1人) 1人 \$58,813 @120	7,058(5,487)
							(ロ) 英国(1人) 1人 14,500.00 @185	2,683(3,639)
							(ハ) フランス(1人) 1人 500ユーロ @137	69(661)
							ハ. 平成29年度派遣職員分	11,717(0)
							(イ) 米国(2人) 2人 \$46,523 @120	11,166(0)
							(ロ) ドイツ(1人) 1人 4,025ユーロ @137	551(0)
							(3) テレワーク機器利用料 40台 @15,000 1.08	648(648)
							(4) ストレスチェック制度運用業務		
							9人 @20,000 1.08	194(194)
							(5) 新規採用者に係る健康診断関係経費		
							30人 @6,120	184(0)
							6. 職員厚生経費	7,175(6,228)
							(1) 健康診断関係経費	5,190(4,952)
							イ. 既定定員分(平成28年度未定員)		
							(838) (5,793)		
							840名 12/12 @6,120	5,141(4,855)
							ロ. 増員要求分(平成29年度要求)	86(97)
							(イ) 9ヶ月定員	0(22)
							(ロ) 12ヶ月定員 (13) (5,793)		
							14人 12/12 @6,120	86(75)
							ハ. 定員合理化分(平成29年度要求)		
							-6人 12/12 @6,120	37(0)
							(2) 特別定期健康診断関係経費		
							10人 @2,350	24(24)
							(3) 臨時健康診断関係経費	1,566(849)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . V D T 検診 (20) (1,823) 15人 @3,348 50(36)
						ロ . 乳がん検診 (女性職員対象) (185) (4,396) 195人 @7,776 1,516(813)
						(4) 在外公館研修に係る健康診断関係経費 25(0)
						イ . 歯科検査 2人 @7,586 15(0)
						ロ . 血液検査 2人 @4,968 10(0)
						(5) 表彰関係 (永年勤続) 370(403)
						イ . 表彰状 (38) 34枚 @635 22(24)
						ロ . 表彰状用紙筒 (38) 34個 @289 10(11)
						八 . 記念品 338(368)
						(イ) 勤続 20 周年記念 (23) 19人 @7,560 144(174)
						(ロ) 勤続 30 周年記念 15人 @12,960 194(194)
						計 40,333(39,258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	一般事務処理費	24,355	26,214		1,859	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (27,440) (27,647) (24,397) (19,875) (20,712) (27,440) (27,752) (24,397) (19,875) (20,712)
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	1,667	1,667		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (2,017) (1,916) (1,585) (1,634) (1,633) (2,017) (1,927) (1,585) (1,634) (1,633)
						(要 求 要 旨) 競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立、それに基づく分析を行うため に必要な経費。 1 政策評価の実施関係 1,667(1,667) 計 1,667(1,667)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	90	90		0	1. 政策評価の実施関係 90(90) (1) 委員手当相当謝金 イ. 学識経験者(大学教授等) 5人 1回 @9,900 50(50) (2) 意見聴取謝金 イ. 学識経験者(大学教授等) 5人 1回 @7,900 40(40)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,577	1,577		0	1. 政策評価の実施関係 (1) 雑役務費 1,577(1,577) イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集 1,512(1,512) (イ) 効果測定業務実施費用 1式 @900,000 1.08 972(972) (ロ) 翻訳料 1式 @500,000 1.08 540(540) 口. 速記料 3時間 1回 20,000 1.08 65(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	22,688	24,547		1,859	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (16,742) (19,351) (17,339) (18,241) (19,079)</p> <p>(16,742 19,445 17,339 18,241 19,079)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。</p> <p>1 基礎・実務研修関係 9,908(10,019)</p> <p>2 専門研修関係 14,639(12,669)</p> <p>計 24,547(22,688)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	844	820		24	<p>1. 基礎・実務研修関係</p> <p>(1) 講師謝金等 552(576)</p> <p>イ. 初任者研修 197(221)</p> <p>(イ) 大学教授級 3人⁽⁸⁾ 7時間 @7,900 166(190)</p> <p>(ロ) 出題謝金 15(15)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @650 3(3)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12)</p> <p>(ハ) 答案審査料 16(16)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7)</p> <p>ロ. 基礎研修</p> <p>(イ) 大学教授級 3人 3時間 @7,900 71(71)</p> <p>ハ. 応用研修</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 3時間 @7,900 47(47)</p> <p>二. 管理職研修(人事管理等)</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 3時間 @7,900 47(47)</p> <p>ホ. 幹部候補育成過程</p> <p>(イ) 大学教授級 4人 3時間 @7,900 95(95)</p> <p>ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 3時間 @7,900 47(47)</p> <p>ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 地方事務所職員(10~7級 2泊3日 全国平均) 3人 @64,320 193(193) ヘ. 幹部候補育成過程 (イ)(6~3級 2泊3日 全国平均) 6人 @59,120 355(355) ト. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ)(10級~7級 2泊3日 全国平均) 10人 @64,320 643(643) 2. 専門研修関係 13,064(11,195) (1) 研修旅費 3,332(3,332) イ. 会計事務研修 (イ) 本局職員(2~1級 日帰り) 1人 @530 90日 48(48) ロ. 監査業務研修(6~3級) 146(146) (イ) 本局職員(ブロック内 4泊5日) 1人 @63,240 63(63) (ロ) 地方事務所職員(全国平均 4泊5日) 1人 @83,120 83(83) 八. 検察事務官中等科研修(2~1級 ブロック内 日帰り 3日) 240(240) (イ) 本局職員 1人 @79,870 80(80) (ロ) 地方事務所職員 2人 @79,870 160(160) 二. 検察事務官高等科研修 (イ) 本局職員(6~3級 ブロック内 日帰り 90日) 3人 @133,360 400(400) ホ. 中堅係長専門研修 (イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 4泊5日) 6人 @83,120 499(499) ヘ. 人事院主催研修(ブロック内) 698(698) (イ) 初任行政研修(2~1級 日帰り) 3人 @14,740 44(44) (ロ) 地方事務所中堅係員研修(2~1級 1泊2日) 7人 @24,240 170(170) (ハ) 地方事務所係長研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,240 191(191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二) 地方事務所課長級研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,240 191(191)
						(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6~3級 3泊4日) 2人 @51,240 102(102)
						ト. 申告相談担当者専門研修 (イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日) 22人 @59,120 1,301(1,301)
						(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 9,732(7,863)
						イ. 支度料 (2) (30,857) 1人 @30,000 30(62)
						ロ. 鉄道賃(東京~成田) (2) 1人 2回(往復) @1,317 3(5)
						ハ. 航空賃 (イ) 東京~米国 (2) (365,210) 1人 @339,310 339(730)
						ニ. 日当宿泊料 (2) 1人 @8,500 9(17)
						ホ. 滞在費 (2) (9,600) 1人 365日 @25,500 9,308(7,008)
						ヘ. 雑費 (2) (20,571) 1人 @43,000 43(41)
						計 16,021(14,152)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	497	454		43	1. 基礎・実務研修関係 274(288)
						(1) 外部講師の旅費 211(225)
						イ. 初任者研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 3人 1日 @15,640 47(47)
						ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 3人 1日 @15,640 47(47)
						ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当) 23(37)
						a. 県内(日帰り) 4人 1日 @1,780 7(7)
						b. ブロック内(日帰り) (30,040) 1人 @15,640 16(30)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二．管理職研修（人事管理等） （イ）大学教授級（10級～7級相当 ブロック内 日帰り） 2人 1日 @15,640 31(31) ホ．幹部候補育成過程 （イ）大学教授級（10級～7級相当 ブロック内 日帰り） 4人 1日 @15,640 63(63) ヘ．管理職向けワークライフバランス講習 （イ）大学教授級（10級～7級相当 ブロック内 日帰り） 2人 1日 @15,640 31(31) ト．障害を理由とする差別の解消のための研修 （イ）新任管理職向け（大学教授級 10級～7級相当 ブロック内 日帰り） 1人 1日 @15,640 16(16) （ロ）初任者向け（大学教授級 10級～7級相当 ブロック内 日帰り） 1人 1日 @15,640 16(16) 2．専門研修関係 180(209) （1）経済理論研修講師旅費 イ．大学教授級（10級～7級相当 ブロック内 日帰り） 7人 1日 @15,640 109(109) （2）中堅係長専門研修講師旅費 イ．大学教授級（10級～7級相当 全国平均 日帰り） (49,920) 2人 @35,520 71(100) 計 454(497) 1．基礎・実務研修関係 6,125(6,198) （1）消耗品費 629(629) イ．初任者研修（研修用教材） 46人 3冊 @3,220 444(444) ロ．応用研修（研修用教材） 40人 2冊 @2,314 185(185) （2）雑役務費 5,496(5,569) イ．初任者研修 （イ）ビジネスマナー研修委託料 (942,894) 1回 @987,000 987(943) ロ．新任係長研修
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,195	7,252	57	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)職場の事例研究委託経費 (510,840) 1回 @432,000 432(511)
							八. 新任課長補佐研修 (イ)職場の事例研究委託経費 (745,200) 1回 @701,000 701(745)
							二. 新任管理職研修 (イ)職場の事例研究委託経費 (494,440) 1回 @471,000 471(494)
							ホ. 語学研修 2,433(2,476)
							(イ)語学研修(通信教育) 35人 @46,286 1,620(1,620)
							(ロ)英語プレゼンテーション研修 @432,000 432(432)
							(ハ)集合研修 (424,480) @381,000 381(424)
							へ. 管理職研修(人事管理等研修)
							(イ)研修委託料 (400,420) @472,000 472(400)
							2. 専門研修関係 1,127(997)
							(1) 中堅係長専門研修
							イ. 雑役務費
							(イ)研修委託料 (432,000) 1回 @439,000 439(432)
							(2) 申告相談担当者専門研修
							イ. 雑役務費
							(イ)研修委託料 (129,600) 1回 @259,000 259(130)
							(3) 育成主任者向け事前研究
							イ. 雑役務費
							(イ)研修委託費 (435,020) 1回 @429,000 429(435)
							計 7,252(7,195)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	123,653	118,939		4,714	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (122,816) (135,823) (120,754) (128,338) (119,814) 126,796 147,895 129,564 130,609 128,124</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内のネットワークの整備及びテレビ会議システムの導入に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 85,475(93,830)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 18,398(15,728)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 13,471(11,356)</p> <p>4 テレビ会議システムの借入れに必要な経費 1,595(2,739)</p> <p>計 118,939(123,653)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	66,892	64,156		2,736	<p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 37,937(46,963)</p> <p>(1) 府省共通業務システム関係</p> <p>イ. 人事給与システム関係 200(200)</p> <p>(イ) 消耗品費</p> <p>a. ラインプリンタ用リボンカセット</p> <p>12本 @7,455 1.08 97(97)</p> <p>(ロ) 印刷製本費</p> <p>a. 返納金納入告知書・領収証書</p> <p>1,000枚 @95 1.08 103(103)</p> <p>(2) 情報処理システム経費 37,737(46,763)</p> <p>イ. 備品費 3,079(3,072)</p> <p>(イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用</p> <p>a. 通常増員分 8式 @8,300 1.08 72(72)</p> <p>(ロ) セキュリティ関連経費 2,825(2,825)</p> <p>a. ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)</p> <p>1式 @2,597,676 1.08 2,805(2,805)</p> <p>b. ウィルス検知ソフトライセンス購入(純増分)</p> <p>8式 @2,310 1.08 20(20)</p> <p>(ハ) 各種備品等購入(純増分) 18(18)</p> <p>a. マウス 8式 @660 1.08 6(6)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . セキュリティーワイヤー 8式 @1,400 1.08 12(12)
							(二)各種備品等購入(P C入替分)
							a . マウス (220) 229式 @660 1.08 164(157)
							ロ . 消耗品費 2,050(2,050)
							(イ) D A T等 1式 @45,975 1.08 50(50)
							(ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.08 1,782(1,782)
							(ハ) 定期刊行物 6冊 @900 12月 1.08 70(70)
							(ニ) 参考文献 57冊 @2,407 1.08 148(148)
							ハ . 雑役務費 32,608(41,641)
							(イ) セキュリティ関連経費 12,330(3,258)
							a . ディスク破碎サービス 1式 @156,214 1.08 169(169)
							b . 情報セキュリティ監査(脆弱性検査)
							1式 @960,000 1.08 1,037(1,037)
							c . 標的型メール攻撃対策訓練
							1式 @1,900,000 1.08 2,052(2,052)
							d . C I S Oアドバイザーサービス
							1式 @8,400,000 1.08 9,072(0)
							(ロ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 18,576(19,276)
							a . 公正取引委員会 L A Nシステム運用支援業務
							(799,800) 12月 @745,800 1.08 9,666(10,366)
							[平成27年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成27年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 平成29年度以降支出予定額 平成30年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額
							94,025 平成27年度 ~平成31年度 21,733 9,666 19,433 43,193
							b . ファイルメーカー系データベース運用支援業務
							1式 @1,113,600 1.08 1,203(1,203)
							c . ハードウェアスポット保守用作業料
							@500,000 1.08 540(540)
							d . 運用支援スポット作業料(脆弱性解消作業等)
							@5,000,000 1.08 5,400(5,400)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>e . I T資産管理ソフトウェアサポート費用</p> <p>1式 @1,306,800 1.08 1,411(1,411)</p> <p>f . 複合機証跡管理ソフトサポート費用</p> <p>1式 @150,000 1.08 162(162)</p> <p>g . マニュアル作成支援ソフト保守費用</p> <p>1式 @180,000 1.08 194(194)</p> <p>(ハ) プリンタ・クライアントPC等修理費用</p> <p>11台 @76,464 1.08 908(908)</p> <p>(ニ) ファイルメーカー系データベース更新変換費用 0(2,912)</p> <p>(ホ) ネットワークスイッチ更新</p> <p>a . 保守費用 12月 @49,120 1.08 637(637)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p>平成26年度 ~平成30年度 1,433 637 637 14,744</p> <p>(ヘ) セキュリティ関連サーバ更新</p> <p>a . 保守費用 12月 (12,593) @12,100 1.08 157(164)</p> <p>[平成27年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p>平成27年度 ~平成31年度 738 197 157 314 70</p> <p>(ト) 本局ファイルサーバ更新</p> <p>a . 初期構築費用 0(7,560)</p> <p>(チ) ファイル暗号化・追跡ソリューション導入</p> <p>a . 初期構築費用 0(6,926)</p> <p>2 . 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費</p> <p>(1) インターネットによる情報提供関係 18,398(14,172)</p> <p>イ . 通信運搬費 16,311(12,085)</p> <p>(イ) 初期費用 1,188(0)</p> <p>a . インターネット接続回線増強等</p> <p>1式 @750,000 1.08 810(0)</p> <p>b . 迷惑メール対策等の機能強化</p> <p>1式 @350,000 1.08 378(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．雑役務費 7,821(4,231)
						(イ)回線環境の機能強化等に係る初期費用
						1式 @2,579,800 1.08 2,787(0)
						(ロ)拠点間回線月額使用料 0(4,231)
						(ハ)拠点間回線月額使用料 12月 @388,404 1.08 5,034(0)
						[国庫債務負担行為]
						負担行為 国庫の負担 支出予定額
						限度額 行為年度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降
						15,102 平成29年度 平成29年度 ~平成31年度 5,034 10,068
						(2)地方ファイルサーバ更新
						イ．雑役務費
						(イ)ハード保守費用 0(337)
						4．テレビ会議システムの借入れに必要な経費
						(1)雑役務費
						イ．新システム保守料 0(1,189)
						計 64,156(66,892)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	56,761	54,783		1,978	1．公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 47,538(46,867)
						(1)クライアントパソコン 31,494(35,536)
						イ．24年度調達分220台 0(1,339)
						ロ．25年度調達分229台 229台 @2,384.3 ⁽¹²⁾ 3月 1.05 1,720(6,880)
						[平成25年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						平成25年度 ~平成29年度 33,086 25,338 1,720 0 6,028
						ハ．消費税転嫁対策に伴う増設分119台(43ヶ月リース) 0(4,922)
						ニ．26年度調達分246台 246台 @2,447 ^(2,801.6) 12月 1.08 7,802(8,932)
						[平成26年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						平成26年度 ~平成30年度 36,053 22,584 7,802 1,950 3,717

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						ホ. 27年度調達分226台 @2,315 12月 1.08 6,781(6,781) [平成27年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総額実施年度</td> <td>平成28年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>平成30年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>31,084</td> <td>平成27年度 ~平成31年度</td> <td>11,866</td> <td>6,781</td> <td>8,477</td> <td>3,960</td> </tr> </table>	総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額	31,084	平成27年度 ~平成31年度	11,866	6,781	8,477	3,960
総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額													
31,084	平成27年度 ~平成31年度	11,866	6,781	8,477	3,960													
						ヘ. 28年度調達分228台 @2,618.421 12月 1.08 7,738(6,682) [平成28年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総額実施年度</td> <td>平成28年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>平成30年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>35,637</td> <td>平成28年度 ~平成32年度</td> <td>5,803</td> <td>7,738</td> <td>17,411</td> <td>4,685</td> </tr> </table>	総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額	35,637	平成28年度 ~平成32年度	5,803	7,738	17,411	4,685
総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額													
35,637	平成28年度 ~平成32年度	5,803	7,738	17,411	4,685													
						ト. 29年度調達分237台 @3,015 9月 1.08 6,946(0) [国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>負担行為 限度額</td> <td>行為年度</td> <td>国庫の負担 となる年度</td> <td>支出予定額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度以降</td> </tr> <tr> <td>37,045</td> <td>平成29年度</td> <td>平成29年度 ~平成33年度</td> <td>6,946</td> <td>30,099</td> <td></td> </tr> </table>	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予定額	平成29年度	平成30年度以降	37,045	平成29年度	平成29年度 ~平成33年度	6,946	30,099	
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予定額	平成29年度	平成30年度以降													
37,045	平成29年度	平成29年度 ~平成33年度	6,946	30,099														
						チ. 消費税転嫁対策増設分119台(延長リース18カ月) 119台 @328.25 12月 1.08 507(0) [国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>負担行為 限度額</td> <td>行為年度</td> <td>国庫の負担 となる年度</td> <td>支出予定額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度以降</td> </tr> <tr> <td>761</td> <td>平成29年度</td> <td>平成29年度 ~平成30年度</td> <td>507</td> <td>254</td> <td></td> </tr> </table>	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予定額	平成29年度	平成30年度以降	761	平成29年度	平成29年度 ~平成30年度	507	254	
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予定額	平成29年度	平成30年度以降													
761	平成29年度	平成29年度 ~平成30年度	507	254														
						(2) ネットワーク機器												
						イ. ネットワークスイッチ更新 12月 @173,980 1.08 2,255(2,255) [平成26年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総額実施年度</td> <td>平成28年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>平成30年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>38,349</td> <td>平成26年度 ~平成30年度</td> <td>5,073</td> <td>2,255</td> <td>2,255</td> <td>28,766</td> </tr> </table>	総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額	38,349	平成26年度 ~平成30年度	5,073	2,255	2,255	28,766
総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額													
38,349	平成26年度 ~平成30年度	5,073	2,255	2,255	28,766													
						(3) 本局ファイルサーバ 4,289(2,239)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．サーバリース料 0(1,919)
						(3) ユーザー管理，災害対策及び地方ファイルサーバ
						イ．サーバリース料(延長リース21カ月)
						12月 @131,000 1.08 1,698(0)
						[国庫債務負担行為]
						負担行為 行為年度 国庫の負担 支出予定額
						限度額 となる年度 平成29年度 平成30年度以降
						2,972 平成29年度 平成29年度 ~平成30年度 1,698 1,274
						(4) グループウェアサーバ更新
						イ．サーバリース料 12月 @271,480 1.05 3,421(3,421)
						[平成25年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						平成25年度 ~平成29年度 24,134 11,689 3,421 0 9,024
						(5) メール中継サーバ更新
						イ．サーバリース料 12月 @40,950 1.08 531(531)
						[平成25年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						平成25年度 ~平成29年度 2,382 1,722 531 0 129
						4 . テレビ会議システムの借入れに必要な経費
						(1) テレビ会議システム 1,595(1,550)
						イ．新システム機器借料 0(1,550)
						ロ．システム機器借料(延長リース12カ月)
						12月 @123,000 1.08 1,595(0)
						計 54,783(56,761)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
033	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費(特 殊要因)				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">「公正取引委員会ホームページシステム」の再構築開発及び政府共通プラットフォームへの移行作業に係る経費。</td> </tr> <tr> <td>1 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,298(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,298(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1040</td> <td>情報処理業務庁 費</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">18,298</td> <td style="text-align: center;">18,298</td> <td> 1. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 (1) インターネットによる情報提供関係 イ. 雑役務費 (イ) ホームページ再構築開発・移行 1式 @16,941,830 1.08 18,298(0) </td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(要 求 要 旨)	「公正取引委員会ホームページシステム」の再構築開発及び政府共通プラットフォームへの移行作業に係る経費。					1 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費				18,298(0)	計				18,298(0)	95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	18,298	18,298	1. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 (1) インターネットによる情報提供関係 イ. 雑役務費 (イ) ホームページ再構築開発・移行 1式 @16,941,830 1.08 18,298(0)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																				
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																				
(要 求 要 旨)	「公正取引委員会ホームページシステム」の再構築開発及び政府共通プラットフォームへの移行作業に係る経費。																																								
1 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費				18,298(0)																																				
計				18,298(0)																																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	18,298	18,298	1. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 (1) インターネットによる情報提供関係 イ. 雑役務費 (イ) ホームページ再構築開発・移行 1式 @16,941,830 1.08 18,298(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	327,276	334,505		7,229	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (291,174) (288,031) (286,421) (301,818) (319,608) (304,530 291,451 286,421 308,125 319,732) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。 1 本局合同庁舎維持管理費等 279,832(284,147) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 54,673(43,129) 計 334,505(327,276)
95016-2123-09-1010	庁 費	310,723	320,967		10,244	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 備品費 (イ) 6号館監視カメラ更新経費 0(2,918) ロ. 消耗品費 (イ) 蛍光灯等 2,887(3,128) ハ. 光熱水料 52,978(66,156) (イ) 電気料 37,284(45,948) (ロ) ガス料 8,898(13,520) (ハ) 水道料 6,796(6,688) a. 上水道 4,349(4,414) b. 下水道 2,447(2,274) ニ. 雑役務費 215,480(199,258) (イ) 庁舎維持費 94,274(94,229) a. 各種保守料 13,151(13,103) (a) 電話設備保守料 1式 12月 @60,000 1.08 778(778) (b) その他設備保守料 12,373(12,325) b. 警備委託料 81,039(81,039) [平成26年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成26年度 ~ 平成30年度 243,117 81,039 81,039 6,470 c. 植栽管理費 84(87) (ロ) 庁舎清掃費 4,172(4,351) a. その他清掃費用 2,704(2,883)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 2,263.70㎡ 12月 @18 1.08 528(528)
					c. 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分) 5,579.52㎡ 12月 @13 1.08 940(940)
					(八)国会審議テレビ中継放送受信関係
					a. 回線使用料 @204,174 12月 1/2 1,225(1,225)
					(二)車両運行合理化システム関係
					a. 車両管理業務委託費 (6) (296,615) 5人 12月 @539,580 1.08 34,965(23,065)
					(ホ)電話交換業務委託関係 3人 12月 @130,000 1.08 5,054(5,054)
					(ハ)各種保守業務等 [平成26年度国庫債務負担行為] 75,790(71,334)
					総 額 実 施 年 度 平成28年度まで の支出額及び支 出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担 平成29年度以降 平成30年度以降 行為を履行し ない予定額 平成26年度 218,491 ~平成29年度 142,682 75,790 0 19
					(ト)各種保守業務等 [国庫債務負担行為] 0(0)
					負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 平成29年度 平成29年度 ~平成32年度 0 247,239
					2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 49,622(39,263)
					(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 5,620(5,190)
					イ. 備品費 12(20)
					ロ. 消耗品費 6(6)
					ハ. 光熱水料 1,421(1,448)
					(イ)電気料 1,211(1,248)
					(ロ)水道料
					a. 上水道 210(200)
					ニ. 雑役務費 4,003(3,459)
					(イ) 庁舎維持費 3,804(3,229)
					a. 機械設備運行委託等経費 1,077(1,061)
					b. その他業務委託経費 108(126)
					c. 各種保守料 1,253(503)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 昇降機設備保守料 294(303)
							(b) 空調設備保守料 58(58)
							(c) 消防用設備保守料 70(52)
							(d) その他設備保守料 831(90)
							d . 警備委託料 1,343(1,514)
							e . 植栽管理費 23(25)
							(口) 庁舎清掃費 199(230)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 174(197)
							b . 汚水槽及び雑排水槽等清掃 25(33)
							ホ . 燃料費
							(イ) 灯油 178(257)
							(2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 6,242(6,202)
							イ . 消耗品費
							(イ) 蛍光管等 113(119)
							ロ . 光熱水料 1,439(1,505)
							(イ) 電気料 1,218(1,284)
							(口) ガス料 21(21)
							(八) 水道料 200(200)
							a . 上水道 70(70)
							b . 下水道 130(130)
							ハ . 雑役務費 4,180(4,068)
							(イ) 庁舎維持費 3,155(2,936)
							a . 機械設備運行委託等経費 1,232(1,195)
							b . 各種保守料 830(687)
							(a) 昇降機設備保守料 339(347)
							(b) 消防用設備保守料 145(155)
							(c) その他設備保守料 346(185)
							c . 警備及び機械警備委託料 1,076(1,037)
							d . 環境衛生費 12(12)
							(a) ばい煙測定 7(7)
							(b) 殺虫・殺鼠防除 5(5)
							e . 植栽管理費 5(5)
							(口) 庁舎清掃費 764(756)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 583(569)
							b . 窓ガラス清掃 85(85)
							c . 貯水槽清掃 30(30)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						d. ゴミ収集 33(39)
						e. その他清掃 33(33)
						(八) その他諸経費 261(376)
						二. 燃料費
						(イ) 灯油 510(510)
						(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 5,395(4,941)
						イ. 備品費
						(イ) 会議用机 0(44)
						ロ. 消耗品費
						(イ) 蛍光灯等 130(115)
						八. 光熱水料 1,728(1,569)
						(イ) 電気料 694(597)
						(ロ) ガス料 603(572)
						(ハ) 水道料 431(400)
						a. 上水道 220(204)
						b. 下水道 211(196)
						二. 通信運搬費 32,000 0.0380 1(1)
						ホ. 雑役務費 3,536(3,212)
						(イ) 庁舎維持費 2,725(2,610)
						a. 機械設備運行委託等経費 1,158(1,105)
						b. 各種保守料 303(294)
						(a) 昇降機設備保守料 174(161)
						(b) 消防用設備保守料 39(22)
						(c) その他設備保守料 90(111)
						c. 警備委託料 1,249(1,172)
						d. 環境衛生費 15(39)
						(a) 殺虫・殺鼠防除 8(33)
						(b) その他環境衛生費 7(6)
						(ロ) 庁舎清掃費 532(399)
						a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 491(361)
						b. 廃棄物処理 41(38)
						(八) その他諸経費 279(203)
						(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 16,041(10,503)
						イ. 光熱水料 3,247(3,488)
						(イ) 電気料 2,319(2,418)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)ガス料 426(549)
							(八)水道料 502(521)
							a. 上水道 321(333)
							b. 下水道 181(188)
							口. 雑役務費 12,794(7,015)
							(イ)庁舎維持費
							a. 補修等 329(165)
							(口)各種保守業務等(昇降機設備保守, 電話設備保守, その他保守, 床面清掃等) 0(6,850)
							(八)各種保守業務等(昇降機設備保守, 電話設備保守, その他保守, 床面清掃等) 12,465(0)
							[国庫債務負担行為]
							負担行為 行 為 年 度 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 となる年度 平成29年度 平成30年度以降
							37,185 平成29年度 平成29年度 ~ 平成31年度 12,465 24,720
							(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 3,648(3,301)
							イ. 備品費 4(4)
							口. 消耗品費
							(イ)蛍光管等 44(46)
							八. 光熱水料 1,654(1,654)
							(イ)電気料 986(986)
							(口)ガス料 295(295)
							(八)水道料 373(373)
							a. 上水道 153(153)
							b. 下水道 220(220)
							二. 通信運搬費 3(3)
							ホ. 賃金 11(12)
							ヘ. 雑役務費 1,930(1,579)
							(イ)庁舎維持費 1,680(1,319)
							a. 各種保守料 1,443(1,066)
							(a) 昇降機設備保守料 170(207)
							(b) 火災報知装置保守料 18(29)
							(c) 消防用設備等保守料 0(4)
							(d) 電話設備等保守料 138(11)
							(e) 機械等設備保守料 307(324)
							(f) 電気設備保守料 574(442)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(g) その他設備保守料 236(49)
						b. 環境等測定料 10(12)
						c. 清掃・植栽管理料 227(241)
						(口) 庁舎清掃費 123(130)
						a. 専用部清掃 112(112)
						b. 廃棄物処理 11(18)
						(八) その他諸経費 127(130)
						ト. 燃料費
						(イ) 灯油 2(3)
						(6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 7,584(4,188)
						イ. 現庁舎維持管理経費 4,024(4,188)
						(イ) 備品費 15(15)
						(口) 消耗品費
						a. 蛍光管等 136(136)
						(八) 光熱水料 748(751)
						a. 電気料 609(617)
						b. ガス料 19(20)
						c. 水道料 120(114)
						(a) 上水道 65(62)
						(b) 下水道 55(52)
						(二) 雑役務費 2,645(2,786)
						a. 庁舎維持費 1,908(1,997)
						(a) 各種保守料 857(849)
						・昇降機設備保守料 93(93)
						・消防用設備保守料 10(10)
						・電話設備等保守料 139(131)
						・機械等設備保守料 599(599)
						・その他設備保守料 16(16)
						(b) 警備委託料 1,005(1,096)
						(c) 環境衛生費 46(52)
						b. 庁舎清掃費 202(201)
						(a) 床面清掃(日常及び定期清掃) 165(165)
						(b) 塵芥処理 37(36)
						c. その他雑役務費 535(588)
						(ホ) 燃料費
						a. 灯油 480(500)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> □ . 新庁舎維持管理経費 3,560(0) (イ) 備品費 51(0) (ロ) 光熱水料 1,780(0) <ul style="list-style-type: none"> a . 電気料 815(0) b . ガス料 916(0) c . 水道料 49(0) <ul style="list-style-type: none"> (a) 上水道 9(0) (b) 下水道 40(0) (ハ) 雑役務費 1,729(0) (7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 5,092(4,938) イ . 備品費 10(10) □ . 消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 蛍光管等 73(110) 八 . 光熱水料 1,933(1,953) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 電気料 903(927) (ロ) ガス料 599(632) (ハ) 水道料 431(394) <ul style="list-style-type: none"> a . 上水道 227(213) b . 下水道 204(181) 二 . 通信運搬費 2(2) ホ . 雑役務費 3,074(2,863) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 庁舎維持費 2,165(1,960) <ul style="list-style-type: none"> a . 各種保守料 1,246(1,039) <ul style="list-style-type: none"> (a) 昇降機設備保守料 132(222) (b) 防災設備保守料 40(63) (c) 機械等設備保守料 1,033(731) (d) その他設備保守料 41(23) b . 保安警備 833(822) c . 環境衛生費 44(44) <ul style="list-style-type: none"> (a) ばい煙測定 5(5) (b) 空気環境測定 22(23) (c) 衛生害虫駆除等 17(16) d . 植栽管理費 42(55) (ロ) 庁舎清掃費 459(433) <ul style="list-style-type: none"> a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 403(388) b . 貯水槽清掃 43(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,863	7,841		1,978	c. 窓ガラス清掃 13(0) (八) その他諸経費 450(470) 計 320,967(310,723) 1. 本局合同庁舎維持管理費等 4,118(4,507) (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 通信運搬費 (イ) 電波利用経費 5台 @514 3(3) ロ. 雑役務費 (イ) 各種保守業務等(電話交換機借り入れ) 0(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支出予定額 限度額 行為年度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 6,696 平成29年度 平成29年度 ~ 平成32年度 0 6,696 (2) 国家公務員身分証ICカード関係 3,467(3,856) イ. 身分証の二次発行に必要な経費 1,778(2,167) (イ) 消耗品費 402(791) a. 非接触ICカード 0(713) b. カードケース 500個 @300 1.08 162(0) c. マスキングカード 500枚 @300 1.08 162(0) d. ネックストラップ等 200個 @389 78(78) (ロ) 雑役務費 a. 国家公務員身分証ICカードシステム更新 12月 @106,100 1.08 1,376(1,376) [平成26年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 30,570 平成26年度 ~ 平成30年度 3,853 1,376 1,376 23,965 ロ. 6号館入退館管理システム (八) 雑役務費 a. 6号館入退館管理システム保守料 1,689(1,689) [平成26年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成28年度までの支出額及び支出額見込 平成29年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							出額見込 平成29年度予定 平成30年度以降 ない予定額
							平成26年度 5,097 ~平成29年度 3,388 1,689 0 20
							(3) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料
							イ. 通信運搬費
							(イ) 衛星通信端末及び使用料
							12月 10台 @5,000 1.08 648(648)
							2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等
							(1) 雑役務費 3,723(1,356)
							イ. 入退館管理システム更新
							(イ) 中部事務所 1,086(0)
							ロ. ICカード発行管理システム更改
							(イ) 九州事務所 445(445)
							ハ. 入退館管理システム保守 2,192(911)
							(イ) 北海道事務所 202(212)
							(ロ) 東北事務所 314(314)
							(ハ) 中部事務所 1,173(8)
							(ニ) 中国支所 2(2)
							(ホ) 四国支所 226(244)
							(ヘ) 九州事務所 275(131)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	10,690	5,697			4,993	1. 本局合同庁舎維持管理費等
							(1) 一般修繕
							イ. 第6合同庁舎B棟 9,385.00 m ² $\frac{(807)}{862}$ 1.08 $\frac{(1)}{0.5}$ 4,369(8,180)
							2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等
							(1) 一般修繕 1,328(2,510)
							イ. 北海道事務所 303.44 m ² $\frac{(807)}{862}$ 1.08 $\frac{(1)}{0.5}$ 141(264)
							ロ. 東北事務所 331.44 m ² $\frac{(819)}{858}$ 1.08 $\frac{(1)}{0.5}$ 154(293)
							ハ. 中部事務所 455.00 m ² $\frac{(819)}{858}$ 1.08 $\frac{(1)}{0.5}$ 211(402)
							ニ. 近畿中国四国事務所 758.93 m ² $\frac{(807)}{862}$ 1.08 $\frac{(1)}{0.5}$ 353(661)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水．中国支所 310.25 m ² (807) (1) @862 1.08 0.5 144(270)
							ヘ．四国支所 278.26 m ² (819) (1) @858 1.08 0.5 129(246)
							ト．九州事務所 423.11 m ² (819) (1) @858 1.08 0.5 196(374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	349,198	383,571		34,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(312,481) (312,481)</td> <td>(308,378) (309,547)</td> <td>(291,657) (299,639)</td> <td>(300,329) (300,329)</td> <td>(338,267) (349,939)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>280,374</td> <td>257,476</td> <td>229,830</td> <td>249,759</td> <td>231,719</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>32,107</td> <td>50,902</td> <td>61,827</td> <td>50,570</td> <td>106,548</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(312,481) (312,481)	(308,378) (309,547)	(291,657) (299,639)	(300,329) (300,329)	(338,267) (349,939)	決 算 額	280,374	257,476	229,830	249,759	231,719	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	32,107	50,902	61,827	50,570	106,548																																																												
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																																											
予 算 額	(312,481) (312,481)	(308,378) (309,547)	(291,657) (299,639)	(300,329) (300,329)	(338,267) (349,939)																																																																																											
決 算 額	280,374	257,476	229,830	249,759	231,719																																																																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																											
不 用 額	32,107	50,902	61,827	50,570	106,548																																																																																											
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	286,620	278,882		7,738																																																																																											
	001 審判等関係経費	3,430	2,996		434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,384) (10,384)</td> <td>(4,330) (4,356)</td> <td>(4,330) (4,330)</td> <td>(4,020) (4,020)</td> <td>(3,919) (3,919)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,704(</td> <td>2,971)</td> </tr> <tr> <td>2 訴訟等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>292(</td> <td>459)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,996(</td> <td>3,430)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 訟務等関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>71(</td> <td>119)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ . 大学教授級 (訴訟遂行) (12) 6回 1人 @7,900</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47(</td> <td>95)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24(</td> <td>24)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1回 3人 @7,900</p> <p>1 . 審判関係</p> <p>(1) 違反事件調査旅費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>247(</td> <td>370)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ . 審決後における調査のための強制処分等 (2泊3日 全国平均)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>123)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>64)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 審査官・事務官 (6 ~ 3 級)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>59)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 (2泊3日 全国平均)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>247(</td> <td>247)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>129(</td> <td>129)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1件 2人 @64,320</p> <p>(ロ) 審査官・事務官 (6 ~ 3 級)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>118(</td> <td>118)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1件 2人 @59,120</p> <p>2 . 訟務等関係</p> <p>(1) 調査旅費</p>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(10,384) (10,384)	(4,330) (4,356)	(4,330) (4,330)	(4,020) (4,020)	(3,919) (3,919)	1 審判関係				2,704(2,971)	2 訴訟等関係				292(459)	計				2,996(3,430)					71(119)					47(95)					24(24)					247(370)					0(123)					0(64)					0(59)					247(247)					129(129)					118(118)
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																																											
予 算 額	(10,384) (10,384)	(4,330) (4,356)	(4,330) (4,330)	(4,020) (4,020)	(3,919) (3,919)																																																																																											
1 審判関係				2,704(2,971)																																																																																											
2 訴訟等関係				292(459)																																																																																											
計				2,996(3,430)																																																																																											
				71(119)																																																																																											
				47(95)																																																																																											
				24(24)																																																																																											
				247(370)																																																																																											
				0(123)																																																																																											
				0(64)																																																																																											
				0(59)																																																																																											
				247(247)																																																																																											
				129(129)																																																																																											
				118(118)																																																																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	119	71		48																																																																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	606	365		241																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 6～3級(2泊3日 全国平均) (2) 1回 2人 @59,120 118(236)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	100	100		0	計 365(606)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	339	195		144	2. 訟務等関係 (1) 委員等旅費 イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 1回 2 @49,920 100(100)
						1. 審判関係 (1) 審判参考人 イ. 審決事件 195(339) (イ) 旅費 91(139) a. 2～1級相当(1泊2日 全国平均) 1人 @44,120 44(44) b. 2～1級相当(日帰り ブロック平均) (4) 2人 @14,740 29(59) c. 2～1級相当(日帰り 県内平均) (20) 10人 @1,780 18(36)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,266	2,265		1	(ロ) 日当 (25) 13人 @8,000 104(200)
						1. 審判関係 2,262(2,262) (1) 印刷製本費 イ. 審決集 350部 @1,500 1.08 567(567) (2) 借料及び損料 イ. 審判事件(地方都市において審判廷を借りるため) 3日 @23,000 1.08 75(75) (3) 雑役務費 イ. 審判事件(審判速記料) 75時間 @20,000 1.08 1,620(1,620)
						2. 訟務等関係 (1) 会議費 (13) 1回 9人 @300 1.08 3(4)
						計 2,265(2,266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	8,279	10,444		2,165	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (8,910) (8,269) (7,854) (8,081) (7,366) 8,910 8,274 7,854 8,081 7,366</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 10,129(7,964)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 315(315)</p> <p>計 10,444(8,279)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係</p> <p>イ. 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>3人 @7,900 24(24)</p> <p>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>4人 @7,900 32(32)</p> <p>計 56(56)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	3,960	5,270		1,310	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 4,987(3,677)</p> <p>イ. 調査旅費 4,811(3,501)</p> <p>(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(18)</p> <p>3人 25回 @47,120 3,534(2,544)</p> <p>(ロ) 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>(18)</p> <p>3人 25回 @15,240 1,143(823)</p> <p>(ハ) 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>3人 25回 @1,780 134(134)</p> <p>ロ. 研修旅費</p> <p>(イ) 企業結合実務研修(2～1級 全国平均 1泊2日)</p> <p>4人 @44,120 176(176)</p> <p>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>イ. 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 3回 @47,120 283(283)</p> <p>計 5,270(3,960)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-6220	審査活動費	4,263	5,118	855	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 5,118(4,263)</p> <p>イ. 消耗品費</p> <p>(イ) 参考文献 25冊 @30,860 772(772)</p> <p>ロ. 雑役務費 4,346(3,491)</p> <p>(イ) 翻訳料 (280) 300枚 @5,140 1,542(1,439)</p> <p>(ロ) レコフM & Aデータ 1式 @1,404,000 1,404(1,404)</p> <p>(ハ) 統計データの購入 2種 (324,000) @700,000 1,400(648)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	219,225	213,292		5,933	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (185,838) (189,523) (187,794) (192,723) (211,356) (185,838 189,541 187,794 192,723 220,453)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理等関係 14,548(12,503)</p> <p>2 事件審査関係 125,655(127,523)</p> <p>3 審査技術等研修関係 5,142(5,174)</p> <p>4 不当廉売対策関係 24,660(24,660)</p> <p>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 10,758(10,758)</p> <p>6 不公正取引対策協力スキーム関係 992(5,653)</p> <p>7 国際的事案取組関係 4,754(4,754)</p> <p>8 意見聴取手続等関係 2,238(3,474)</p> <p>9 電子証拠統合管理システム関係 24,545(24,726)</p> <p>計 213,292(219,225)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	13,360		0	<p>4. 不当廉売対策関係</p> <p>(1) フォローアップ調査 12月 30人 @37,110 13,360(13,360)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	168	124		44	<p>1. 事件端緒処理等関係</p> <p>(1) 事件端緒処理 52(64)</p> <p>イ. IT・公益事業分野 26(32)</p> <p>(イ) 講師謝金(大学教授級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(ロ) 意見聴取謝金(専門家)</p> <p>(4) 3人 1回 @6,100 18(24)</p> <p>ロ. 知的財産権分野 26(32)</p> <p>(イ) 講師謝金(大学教授級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(ロ) 意見聴取謝金(大学准教授級)</p> <p>(4) 3人 1回 @6,100 18(24)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 事件審査関係 (1) 執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20(20) 3. 審査技術等研修関係 (1) 講師謝金 52(84) イ. 中級研修(係長クラス) (イ) 大学教授級 (2) 1人 2時間 1回 @7,900 16(32) ロ. 上級研修(課長補佐・主査クラス) (イ) 大学教授級 (2) 1人 2時間 1回 @7,900 16(32) ハ. 電子証拠収集研修(全クラス) (イ) 講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,100 20(20) 計 124(168)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	417	417	0	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 42件 @9,940 417(417)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	108,535	97,183	11,352	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理に係る旅費 3,974(3,974) イ. 6～3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @83,120 665(665) ロ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @59,120 591(591) ハ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,240 1,144(1,144) ニ. 6～3級(県内平均 日帰り) 8人 10回 @1,780 142(142) ホ. 2～1級(全国平均 4泊5日) 2人 2回 @72,620 290(290) ヘ. 2～1級(全国平均 2泊3日) 4人 2回 @53,620 429(429) ト. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @24,240 606(606) チ. 2～1級(県内平均 日帰り) 6人 10回 @1,780 107(107)
					2. 事件審査関係

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 不当販売事件調査旅費 10,321(10,321)
						イ. 事件端緒処理 2,176(2,176)
						(イ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3人 4回 @39,240 471(471)
						(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 4回 @27,240 763(763)
						(ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,780 142(142)
						(ニ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2人 4回 @33,740 270(270)
						(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 4回 @24,240 388(388)
						(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,780 142(142)
						ロ. 事件調査 8,145(8,145)
						(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 8回 @47,120 1,131(1,131)
						(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 15回 @27,240 2,860(2,860)
						(ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,780 997(997)
						(ニ) 2～1級(全国平均 1泊2日) 2人 8回 @44,120 706(706)
						(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 15回 @24,240 1,454(1,454)
						(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,780 997(997)
						5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
						(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 7,963(7,963)
						イ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 5回 @47,120 2,356(2,356)
						ロ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @27,240 2,724(2,724)
						ハ. 6～3級(県内平均 日帰り) 10人 13回 @1,780 231(231)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．2～1級(全国平均 1泊2日) 5人 6回 @44,120 1,324(1,324)
							ホ．2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 10回 @24,240 1,212(1,212)
							へ．2～1級(県内平均 日帰り) 5人 13回 @1,780 116(116)
							6．不正取引対策協力スキーム関係 (1) 不当販売事件調査旅費 643(5,304)
							イ．6～3級(全国平均 1泊2日) (15) (12) (27,240) 2人 7回 @44,120 618(4,903)
							ロ．6～3級(県内平均 日帰り) (15) (15) 14人 1回 @1,780 25(401)
							7．国際的事案取組関係 (1) 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778(778)
							イ．航空運賃 2人 1回 @271,600 543(543)
							ロ．日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
							ハ．日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
							ニ．宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
							ホ．雑費 2人 1回 @3,130 6(6)
							へ．鉄道賃(東京～成田) 2人 1回 2(往復) @1,131 5(5)
							8．意見聴取手続等関係 2,238(3,474)
							(1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 1,762(2,818)
							イ．10級～7級(全国平均 4泊5日) (150,720) 1人 10回 93,120 931(1,507)
							ロ．6級～3級(全国平均 4泊5日) (131,120) 1人 10回 83,120 831(1,311)
							(2) 閲覧謄写対応旅費 イ．6級～3級(全国平均 5泊6日) (131,120) 1人 5回 95,120 476(656)
							計 97,183(108,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	172	172			0	2. 事件審査関係 (1) 参考人旅費 172(172) イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88(88) ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 4人 @14,740 59(59) ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) 14人 @1,780 25(25)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	96,376	101,949			5,573	1. 事件端緒処理等関係 10,018(7,851) (1) 事件端緒処理 8,914(6,280) イ. 備品費 2,945(314) (イ) 内偵調査に用いるスタンドアロンパソコン(更新) 0(314) (ロ) 自家用乗用車(地方) 1台 @2,945,290 2,945(0) ロ. 消耗品費 4,814(4,814) (イ) 資料図書 10冊 @117,750 1.08 1,272(1,272) (ロ) 業界紙 50紙 @65,600 1.08 3,542(3,542) ハ. 借料及び損料 (イ) レンタカー 2台 16回 @6,400 1.08 221(221) ニ. 保険料 (イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型貨物自動車) (14,930) 1台 @18,310 18(15) ホ. 雑役務費 (イ) 東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @700,000 1.08 756(756) ヘ. 自動車維持費 160(160) (イ) 小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.08 108(108) (ロ) 小型貨物自動車車検費用 1台 @48,100 1.08 52(52) (2) 迅速処理案件 1,104(1,571) イ. 借料及び損料 (イ) レンタカー 1台 30回 @6,400 1.08 207(207) ロ. 保険料 68(167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)自動車損害賠償責任保険料(小型自家用乗用自動車・地方)
							(6) 1台 @27,840 28(167)
							(ロ)自動車損害賠償責任保険料(自家用乗用自動車・地方)
							1台 @40,040 40(0)
							八.自動車維持費 829(1,197)
							(イ)維持費(小型自家用乗用自動車・地方)
							7台 @100,000 1.08 756(756)
							(ロ)車検費用(小型自家用乗用自動車・地方)
							(6) 1台 @68,000 1.08 73(441)
							2.事件審査関係 54,869(51,282)
							(1)備品費
							イ.電子証拠収集機器類 11,564(6,378)
							(イ)携帯用ハードディスク (209) 204台 @5,622 1.08 1,239(1,269)
							(ロ)デジタルフォレンジックハードウェア
							6式 @1,300,000 1.08 8,424(0)
							(ハ)電子証拠収集用パソコン(更新) 0(2,020)
							(ニ)立入検査等審査業務用モバイルパソコン(更新)
							(26) 16台 @110,000 1.08 1,901(3,089)
							(2)消耗品費 2,068(2,068)
							イ.証拠物件留置用封筒(角2)
							20件 1,700枚 @5.0 1.08 184(184)
							ロ.証拠物件留置用封筒(角0)
							20件 180枚 @45 1.08 175(175)
							ハ.証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.08 864(864)
							ニ.プリンタインク代 300個 @940 1.08 305(305)
							ホ.電子記録の媒体 200個 @2,500 1.08 540(540)
							(3)印刷製本費
							イ.各種書式
							40種 100部 100枚 @2.46 1.08 1,063(1,063)
							(4)通信運搬費 5,835(6,613)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ・留置・任意提出物件入出庫 12月 600箱 ⁽⁵⁰⁰⁾ @400 1.08 3,110(3,888)
					ロ・郵便料金 2,725(2,725)
					(イ)報告命令(特別料金分)
					20件 147通 @309 908(908)
					(ロ)報告依頼(特別料金分)
					20件 294通 @309 1,817(1,817)
					(5)借料及び損料 27,423(28,244)
					イ・事情聴取場所借料 20件 35室 @23,000 1.08 17,388(17,388)
					ロ・説明会場 ⁽¹¹⁾ 10日 @40,500 1.08 437(481)
					ハ・留置・任意提出物件保管用倉庫借料
					12月 3,000箱 ⁽¹⁴⁰⁾ @120 1.08 4,666(5,443)
					ニ・自動車借り上げ
					(イ)証拠物件運搬用車両 20件 3台 20か所 @4,110 4,932(4,932)
					(6)賃金
					イ・報告命令・依頼集計 68人日 @7,500 510(510)
					(7)雑役務費 6,406(6,406)
					イ・翻訳費 4,320(4,320)
					(イ)和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.08 864(864)
					(ロ)和訳(英文)
					1件 20物件 20枚 @5,000 1.08 2,160(2,160)
					(ハ)和訳(仏独西中韓文)
					1件 10物件 20枚 @6,000 1.08 1,296(1,296)
					ロ・通訳費(英仏独西中韓訳) 3件 3名 2回 @52,500 1.08 1,021(1,021)
					ハ・電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料 1,065(1,065)
					(イ)フォレンジックハードウェア保守料
					2台 @168,000 1.08 363(363)
					(ロ)情報分析ソフトウェア保守料
					5本 @130,000 1.08 702(702)
					3.審査技術等研修関係 4,418(4,418)
					(1)消耗品費(研修用教材) 1,718(1,718)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．新規採用者・新規配属者研修(基礎) 26人 1回 2部 @1,936 1.08 109(109)
							ロ．新規採用者・新規配属者研修(実務) 18人 1回 7部 @1,936 1.08 263(263)
							ハ．中堅係員研修 8人 1回 3部 @1,936 1.08 50(50)
							ニ．新任審査専門官研修 8人 1回 2部 @1,936 1.08 33(33)
							ホ．中堅審査専門官研修 18人 1回 4部 @1,936 1.08 151(151)
							ヘ．課長補佐・主査・地方課長研修 8人 1回 4部 @1,936 1.08 67(67)
							ト．電子証拠収集研修 50人 5回 2部 @1,936 1.08 1,045(1,045)
							(2) 雑役務費
							イ．初級デジタルフォレンジック実践研修 5人 @500,000 1.08 2,700(2,700)
							4．不当廉売対策関係 979(979)
							(1) 消耗品費
							イ．チラシレポート料 12月 @60,000 1.08 778(778)
							(2) 雑役務費
							イ．石油製品関係情報レポート料 201(201)
							(イ) マーケットニュース 1年 @42,000 1.08 45(45)
							(ロ) ローリーラックレポート 12月 @12,000 1.08 156(156)
							5．優越的地位濫用事件タスクフォース関係 2,795(2,795)
							(1) 通信運搬費
							イ．郵便料金(特別料金) 20件 200通 @309 1,236(1,236)
							(2) 借料及び損料 1,559(1,559)
							イ．事情聴取場所の借料 20件 3室 @23,000 1.08 1,490(1,490)
							ロ．レンタカー 1台 10回 @6,400 1.08 69(69)
							6．不公正取引対策協カスキーム関係 349(349)
							(1) 消耗品費(研修用教材) 250(250)
							イ．初任者研修(実務) 30人 1回 2冊 @1,936 1.08 125(125)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							口・初任者研修(基礎)	30人	1回	2冊	@1,936	1.08	125(125)
							(2)借料及び損料							
							イ・実務研修会場借料	4回	@23,000			1.08	99(99)
							7.国際的事案取組関係							
							(1)雑役務費						3,976(3,976)
							イ・翻訳費						2,764(2,764)
							(イ)和文英訳	4件	2回	20枚	@8,000	1.08	1,382(1,382)
							(ロ)和訳(英文)	4件	2回	20枚	@5,000	1.08	864(864)
							(ハ)和訳(仏独西中韓文)	2件	2回	20枚	@6,000	1.08	518(518)
							ロ・通訳費(英仏西独中韓訳)	2件	2名	2回	@52,500	1.08	454(454)
							八.諸外国の法令・判例調査費							
							(イ)ウエストローインターナショナル使用料							
							@702,000					1.08	758(758)
							9.電子証拠統合管理システム関係						24,545(24,726)
							(1)備品費						8,104(0)
							イ.電子証拠収集用機器類							
							(イ)電子証拠収集用パソコン(更新)							
							13台	@110,000				1.08	1,544(0)
							ロ.電子証拠統合管理システム用プリンタ							
							1式	@6,074,200				1.08	6,560(0)
							(2)借料及び損料						9,152(9,063)
							イ.サーバ借料(1台分借料一式)						7,445(7,445)
							[平成27年度国庫債務負担行為]							
							総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額		
							53,180	平成27年度~平成31年度	10,787	7,445	14,890	20,058		
							ロ.ディスクエンクロージャー借料(2台分借料一式)						1,707(1,618)
							[平成28年度国庫債務負担行為]							
							総額実施年度	平成28年度までの支出額及び支出額見込	平成29年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を執行しない予定額		
							6,472	平成28年度~平成31年度	1,280	1,707	3,414	71		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費 7,289(15,663)
						イ. サーバ保守料(1台分保守料一式) 1,355(1,355)
						[平成27年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成27年度 12,060 ~平成31年度
						平成28年度までの支出額及び支出額見込 1,964
						平成29年度以降支出予定額 平成29年度予定 1,355
						平成30年度以降支出予定額 2,710
						国庫債務負担行為を執行しない予定額 6,031
						ロ. 電子証拠解析ソフトウェアライセンス料
						(ロ) 解析・閲覧ソフト 5,934(14,308)
						a. 導入初期費用 0(9,720)
						b. 保守料(1年間) 1式 (4,248,200) @5,494,000 1.08 5,934(4,588)
						計 101,949(96,376)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	197	87		110	1. 事件端緒処理等関係 87(197)
						(1) 小型貨物自動車 1台 @16,400 17(17)
						(2) 自家用乗用自動車(小型・地方)
						(6) (30,000) @34,200 1台 34(180)
						(3) 自家用乗用車(小型・地方購入)
						1台 @36,200 36(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	37,323	36,868		455	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (36,125) (34,962) (35,120) (36,123) (35,679) (36,125 34,962 35,120 36,123 35,679) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 36,868(37,323) 計 36,868(37,323)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	330	220		110	1. 犯則調査関係 (1) 鑑定謝金 イ. 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 (330,000) @220,000 220(330)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	348	348		0	1. 犯則調査関係 (1) 情報収集経費 5回 7件 @9,940 348(348)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	28,180	28,180		0	1. 犯則調査関係 (1) 犯則事件調査旅費 28,180(28,180) イ. 内偵 1,066(1,066) (イ) 6～3級(全国平均 4泊5日) 1回 2人 @83,120 166(166) (ロ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @59,120 118(118) (ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2回 4人 @27,240 218(218) (ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 5人 @1,780 27(27) (ホ) 2～1級(全国平均 4泊5日) 1回 2人 @72,620 145(145) (ヘ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @53,620 107(107) (ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 2回 5人 @24,240 242(242) (チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 8人 @1,780 43(43) 口. 強制捜査 26,336(26,336)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 3回 50人 @59,120 8,868(8,868)
							(ロ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3回 50人 @39,240 5,886(5,886)
							(ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 3回 50人 @27,240 4,086(4,086)
							(ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 90人 @1,780 481(481)
							(ホ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 3回 20人 @53,620 3,217(3,217)
							(ヘ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 3回 20人 @33,740 2,024(2,024)
							(ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 3回 20人 @24,240 1,454(1,454)
							(チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 60人 @1,780 320(320)
							ハ・外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778)
							(イ) 航空運賃 2人 1回 @271,600 543(543)
							(ロ) 日当 70(70)
							a. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
							b. 丙地 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
							(ハ) 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
							(ニ) 雑費 2人 1回 @3,130 6(6)
							(ホ) 鉄道運賃(東京～成田) 2人 1回 2往復 @1,131 5(5)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	179	179			0	1. 犯則調査関係 (1) 参考人旅費 179(179)
							イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88(88)
							ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 2人 @14,740 29(29)
							ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) 35人 @1,780 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-6220 審査活動費	8,286	7,906	380	1. 犯則調査関係	7,906(8,286)
					(1) 消耗品費	1,527(1,542)
					イ. 押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @580 1.08	1,315(1,315)
					(6,000)		
					ロ. 押収用封筒 7件 5,600枚 @5.0 1.08	212(227)
					(2) 印刷製本費		
					(85,000)		
					イ. 犯則事件調査調書等 80,000枚 @2.46 1.08	213(226)
					(3) 通信運搬費		
					(500)		
					イ. 差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @400 1.08	778(972)
					(4) 借料及び損料	4,972(5,231)
					イ. 自動車借り上げ	3,243(3,243)
					(イ) 証拠物運搬用車両		
					7件 2台 16か所 @4,000 1.08	968(968)
					(ロ) 小型トラック	2,275(2,275)
					a. 都内 7件 3台 @40,000 1.08	907(907)
					b. 東京・大阪間 7件 1台 @99,000 1.08	748(748)
					c. 東京・名古屋間 7件 1台 @82,000 1.08	620(620)
					ロ. 差押・領置物件保管用倉庫借料		
					(140)		
					12月 1,000箱 @120 1.08	1,555(1,814)
					ハ. 質問場所借料 7件 @23,000 1.08	174(174)
					(5) 保険料		
					イ. 自動車損害賠償責任保険料	28(0)
					(6) 雑役務費		
					イ. 外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370	207(207)
					(7) 自動車維持費	181(108)
					イ. 維持費(自家用乗用自動車)		
					1台 @100,000 1.08	108(108)
					ロ. 車検費用(自家用乗用自動車)		
					1台 @68,000 1.08	73(0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35	35	1. 犯則調査関係		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 自家用乗用自動車 1台 @34,200 35(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 意見聴取手続関係経費	18,363	15,282		3,081	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (1,797) (16,975) 0 0 0 1,797 19,550</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律において、審判制度が廃止されるとともに公正取引委員会が排除措置命令を行おうとする際の意見聴取手続が整備されたところ、意見聴取手続を主宰する指定職員は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経費</p> <p>1 意見聴取手続関係経費 15,282(18,363)</p> <p>計 15,282(18,363)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,742	4,896		154	<p>1 . 意見聴取手続関係経費</p> <p>(1) 事務補助員手当 2人 12月 20日 (9,879) @10,200 4,896(4,742)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,506	4,582		2,924	<p>1 . 意見聴取手続関係経費</p> <p>(1) 遠距離旅費 4,582(7,506)</p> <p>イ . 意見聴取手続に係る遠距離旅費 (全国平均 4泊5日) 3,631(6,195)</p> <p>(イ) 10級 ~ 7級 1人 14回 (15) (150,720) @93,120 1,304(2,261)</p> <p>(ロ) 6級 ~ 3級 2人 14回 (15) (131,120) @83,120 2,327(3,934)</p> <p>ロ . 閲覧膳写対応に係る遠距離旅費 (全国平均 5泊6日)</p> <p>(イ) 6級 ~ 3級 1人 10回 (131,120) @95,120 951(1,311)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,115	5,804		311	<p>1 . 意見聴取手続関係経費 5,804(6,115)</p> <p>(1) 借料及び損料 3,030(3,825)</p> <p>イ . 意見聴取手続の実施に必要な会場借料</p> <p>(66) 55回 @23,000 1.08 1,366(1,639)</p> <p>ロ . 閲覧膳写対応の実施に必要な会場借料</p> <p>(88) 67回 @23,000 1.08 1,664(2,186)</p> <p>(2) 保険料 725(697)</p> <p>イ . 健康保険料 2人 (4,985) (2,370,960) 4.980% @2,448,000 244(236)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9,0173) (2,370,960) 口 . 厚生年金保険料 2人 9.1205% @2,448,000 447(428)
							(2,370,960) 八 . 雇用保険料 2人 0.7% @2,448,000 34(33)
							(3) 雑役務費
							(89) (16,570) イ . 速記料 115時間 @16,500 1.08 2,049(1,593)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	62,578	104,689	42,111	1 複写機借入れに必要な経費 70,000(27,889) 2 郵送料等その他共通経費 34,689(34,689) 計 104,689(62,578)
95016-2123-09-1010	庁 費	20,098	42,084	21,986	1. 複写機借入れに必要な経費 39,500(17,514) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 10,500(58) (イ) 複写機一式(44台) 0(58) (ロ) 複写機一式(46台) 10,500(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 行為年度 国庫の負担 支出予定額 限度額 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 42,000 平成29年度 平成29年度 ~ 平成32年度 10,500 31,500 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 29,000(17,456) (イ) 複写機一式(44台) 0(17,456) (ロ) 複写機一式(46台) 29,000(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 行為年度 国庫の負担 支出予定額 限度額 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 116,000 平成29年度 平成29年度 ~ 平成32年度 29,000 87,000 2. 郵送料等その他共通経費 2,584(2,584) (1) 消耗品費 2,275(2,275) イ. コピー用紙 (209) 174箱 @1,130 1.08 212(255) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 (93) 95冊 12月 @1,810 2,063(2,020) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 309(309) 計 42,084(20,098)
95016-2123-09-6220	審査活動費	42,480	62,605	20,125	1. 複写機借入れに必要な経費 30,500(10,375) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 5,500(27) (イ) 複写機一式(20台) 0(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)複写機一式(20台) 5,500(0) [国庫債務負担行為]
							負担行為 国庫の負担 支出予定額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 22,000 平成29年度 平成29年度 ~平成32年度 5,500 16,500
							(2)雑役務費
							イ.複写機保守料 25,000(10,348)
							(イ)複写機一式(20台) 0(10,348)
							(口)複写機一式(20台) 25,000(0) [国庫債務負担行為]
							負担行為 国庫の負担 支出予定額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 100,000 平成29年度 平成29年度 ~平成32年度 25,000 75,000
							2.郵送料等その他共通経費 32,105(32,105)
							(1)消耗品費 8,788(8,788)
							イ.コピー用紙 6,400箱 @1,130 1.08 7,811(7,811)
							ロ.ＣＤ-R 12,500枚 @72.4 1.08 977(977)
							(2)印刷製本費
							イ.アンケート調査封筒等 30(30)
							(3)通信運搬費 14,176(14,176)
							イ.郵送料 5,570(5,570)
							ロ.電話料 7,834(7,834)
							ハ.ＩＣカードチャージ料 50回 @15,430 772(772)
							(4)雑役務費 9,111(9,111)
							イ.日経テレコン21利用料 8,584(8,584)
							(イ)基本料金 1年 31D @8,000 1.08 26(26)
							(ロ)新聞・雑誌情報 7,240件 @100 1.08 782(782)
							(ハ)企業情報 4,500件 @1,600 1.08 7,776(7,776)
							ロ.インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 1年間 268(268)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ハ．入札情報サービス(入札王)利用料</p> <p style="text-align: right;">12月 @20,000 1.08 259(259)</p> <p>計 62,605(42,480)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	166,541	155,847		10,694	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (157,721) (155,559) (150,881) (153,913) (152,844) 決 算 額 157,721 156,012 150,881 153,913 152,844 翌年度繰越額 122,838 133,070 130,268 110,682 110,067 不 用 額 0 0 0 0 0 34,883 22,489 20,613 43,231 28,662
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	159,604	152,816		6,788	
	001 不公正な取引方法規制等経費	14,253	7,004		7,249	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (1,834) (1,710) (1,708) (1,745) (1,733) 1,834 1,718 1,708 1,745 1,733 (要 求 要 旨) 規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要経費。 1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 1,716(1,683) 2 流通・取引慣行ガイドライン普及・啓発関係 5,288(0) 3 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 要望枠(0) 4 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等) 0(12,570) 計 7,004(14,253)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,445	32		2,413	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 意見聴取謝金 イ. 学識経験者 4人 1回 @7,900 32(32) 4. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等) 0(2,413) (1) 委員手当相当謝金 0(2,239) イ. 座長 0(148) ロ. 委員 0(2,091) (2) 意見聴取謝金 0(174) イ. 有識者(研究会内ヒアリング) 0(95) ロ. 有識者(実態調査ヒアリング) 0(79) 計 32(2,445)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,671	2,056		3,615	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 不公正な取引方法実態調査 1,187(1,187) イ. 調査旅費 148(148) (イ) 6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @47,120 94(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							イ．実態調査ヒアリング	0(1,956)
							(イ) 6級～3級(全国平均 1泊2日)	0(1,885)
							(ロ) 6級～3級(県内 日帰り)	0(71)
							(2) 外国旅費	
							イ．欧州実態調査(ドイツ・フランス 7日5泊)	0(2,528)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)	0(1,754)
							(ロ) 日当(指定都市)	0(112)
							(ハ) 日当(甲地)	0(62)
							(ニ) 日当(丙地)	0(46)
							(ホ) 宿泊料(指定都市)	0(232)
							(ヘ) 宿泊料(甲地)	0(290)
							(ト) 雑費	0(18)
							(チ) 鉄道賃	0(14)
							計	2,056(5,671)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,436	31			4,405	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係	
							(1) 委員等旅費(10級～7級 ブロック内 日帰り)	
							2人 1回 @15,640	31(31)
							4. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)	
							(1) 内国旅費	0(4,405)
							イ．研究会出席	0(4,094)
							(イ) 10級～7級 全国平均 1泊2日	0(3,834)
							(ロ) 10級～7級 県内 日帰り(座長)	0(21)
							(ハ) 10級～7級 県内 日帰り(委員)	0(239)
							ロ．研究会内ヒアリング	0(311)
							(イ) 10級～7級 全国平均 1泊2日	0(300)
							(ロ) 10級～7級 県内 日帰り	0(11)
							計	31(4,436)
95016-2123-09-1010	庁費	1,701	4,885			3,184	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係	466(433)
							(1) 消耗品費	241(208)
							イ．参考書籍等の購入	2冊 (11,951) @9,576 19(24)
							ロ．各種業界紙講読費	1部 6紙 (30,747) @37,011 222(184)
							(2) 賃金	
							イ．不公正な取引方法実態調査	225(225)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 調査票発送作業 6人日 @7,500 45(45)
					(ロ) 調査票集計作業 24人日 @7,500 180(180)
					2. 流通・取引慣行ガイドライン普及・啓発関係 4,419(0)
					(1) 印刷製本費 1,890(0)
					イ. パンフレット(A4 軽印刷)
					25,000部 20頁 @2.61 1.08 1,409(0)
					ロ. 説明会資料(A4 軽印刷)
					3,000部 50頁 @2.97 1.08 481(0)
					(2) 通信運搬費
					イ. パンフレット送付 771(0)
					(イ) 事業者団体 1か所 7箱 @1,134 8(0)
					(ロ) 商工会議所 515か所 @350 180(0)
					(ハ) 商工会 1,667か所 @350 583(0)
					(3) 雑役務費
					イ. パンフレットの作成委託 1式 @1,758,000 1,758(0)
					4. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)
					(1) 雑役務費 0(1,268)
					イ. 研究会議事録原稿作成委託費 0(480)
					ロ. 通訳料(同時) 0(218)
					ハ. 通訳料(英文和訳) 0(570)
					計 4,885(1,701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	3,039	3,039		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (2,063) (2,789) (2,789) (2,852) (3,039) (2,063) (2,791) (2,789) (2,852) (3,039)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 3,039(3,039) 計 3,039(3,039)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16		0	<p>1.実態調査関係 (1)意見聴取謝金</p> <p>イ.大学教授・学識経験者 2回 @7,900 16(16)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,152	1,152		0	<p>1.実態調査関係 (1)調査旅費 1,152(1,152)</p> <p>イ.6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 12回 @47,120 1,131(1,131)</p> <p>ロ.6~3級(県内 日帰り) 2人 6回 @1,780 21(21)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	1,871	1,871		0	<p>1.実態調査関係 1,871(1,871) (1)消耗品費</p> <p>イ.図書 8冊 @7,920 63(63) (2)印刷製本費 57(57)</p> <p>イ.アンケート調査票発送用封筒 1調査 2,800社 1枚 @7.3 1.08 22(22)</p> <p>ロ.アンケート調査票返信用封筒 1調査 2,800社 1枚 @7.3 1.08 22(22)</p> <p>ハ.督促状発送用封筒(督促率6割) 1調査 2,800社 1枚 0.6 @7.3 1.08 13(13)</p> <p>(3)通信運搬費 765(765)</p> <p>イ.調査票発送 1調査 2,800社 @140 392(392) ロ.調査票返信(回収率6割) 1調査 2,800社 0.6 @140 235(235) ハ.督促状発送(督促率6割) 1調査 2,800社 0.6 @82 138(138)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4)賃金 イ.取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業 87人日 @7,500 653(653) (5)雑役務費 イ.企業情報購入 1調査 2,800社 @110 1.08 333(333)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,540	4,540		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (4,570) (4,180) (4,233) (4,444) (4,527) 4,570 4,183 4,233 4,444 4,527</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 183(183)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 126(126)</p> <p>3 相談事例集関係 260(260)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,971(3,971)</p> <p>計 4,540(4,540)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金(学識経験者,業界関係者)</p> <p>2件 2人 @7,900 32(32)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,413	1,413		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>2件 1人 @47,120 94(94)</p> <p>4.中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,319(1,319)</p> <p>(イ)6~3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>40件 1人 @27,240 1,090(1,090)</p> <p>(ロ)6~3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>15件 1人 @15,240 229(229)</p> <p>計 1,413(1,413)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,095	3,095		0	<p>1.主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1)印刷製本費 183(183)</p> <p>イ.事業者団体ガイドライン 100部 80頁 @6.91 1.08 60(60)</p> <p>ロ.知的財産ガイドライン 100部 25頁 @6.91 1.08 19(19)</p> <p>ハ.流通・取引慣行ガイドライン 140部 100頁 @6.91 1.08 104(104)</p> <p>3.相談事例集関係</p> <p>(1)印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @4.02 1.08 260(260)
						4．中小企業に対する相談・連絡体制関係 2,652(2,652)
						(1) 印刷製本費 2,100(2,100)
						イ．商工会議所及び商工会の会員の中小事業者向け資料 8,000人 15部 @13 1.08 1,685(1,685)
						ロ．経営指導員等向け資料 11,600部 @33.15 1.08 415(415)
						(2) 通信運搬費 552(552)
						イ．商工会議所及び商工会の会員の中小事業者向け資料送付 2,300箇所 @120 276(276)
						ロ．経営指導員等向け資料送付 2,300箇所 @120 276(276)
						計 3,095(3,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	31,466	29,051		2,415	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (24,258) (29,367) (29,387) (32,860) (31,549) (24,258 29,463 29,387 32,860 31,549)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 18,429(20,844)</p> <p>2 是正・指導関係 10,622(10,622)</p> <p>3 フランチャイズ・チェーン本部との取引に関する実態調査 要望枠(0)</p> <p>計 29,051(31,466)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,421	2,421		0	<p>2 . 是正・指導関係 2,421(2,421)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,370(2,370)</p> <p>イ . 大規模小売業告示に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48(48)</p> <p>(ハ) 都内 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>3人 1回 @1,780 5(5)</p> <p>(ニ) 名古屋 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,960 48(48)</p> <p>(ホ) 大阪 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @30,480 61(61)</p> <p>(ヘ) 広島 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @38,010 76(76)</p> <p>(ト) 高松 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @35,250 71(71)</p> <p>(チ) 福岡 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @72,360 145(145)</p> <p>ロ . 物流特殊指定に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
						(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
						(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						八. フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591(591)
						(イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
						(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
						(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
						(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						二. 優越的地位の濫用に関する講習会 597(597)
						(イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
						(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,780 11(11)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						(2)指導旅費(講師派遣) イ.6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,240 30(30)
						ロ.6~3級(県内 日帰り) 1人 12回 @1,780 21(21)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,201	8,201	0		2.是正・指導関係 8,201(8,201)
						(1)印刷製本費 3,024(3,024)
						イ.大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ロ.物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ハ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ニ.優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						(2)借料及び損料 2,196(2,196)
						イ.大規模小売業告示に関する講習会 549(549)
						(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ロ・物流特殊指定に関する講習会 549(549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ハ・フランチイズ・ガイドラインに関する講習会 549(549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					二・優越的地位の濫用に関する講習会 549(549)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
							(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
							(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
							(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
							(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
							(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
							(3)雑役務費
							イ.各種講習会の講義内容を収録した動画の作成 1種類 @2,760,185 1.08 2,981(2,981)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	20,844	18,429			2,415	1.実態調査関係 18,429(20,844)
							(1)印刷製本費 3,044(3,762)
							イ.大規模小売業告示関係 1,503(1,503)
							(イ)小売業者からの報告徴収 94(94)
							a.調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08 59(59)
							b.調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08 32(32)
							c.督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08 3(3)
							(ロ)納入業者からの報告徴収 447(447)
							a.調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08 224(224)
							b.調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08 201(201)
							c.督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08 22(22)
							(ハ)実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08 962(962)
							ロ.物流特殊指定関係 1,541(1,541)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 荷主からの報告徴収 271(271)
					a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.08 117(117)
					b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.08 141(141)
					c . 督促状 6,000部 0.5(督促率) @4.1 1.08 13(13)
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収 1,270(1,270)
					a . 調査票 36,000部 10頁 @1.26 1.08 490(490)
					b . 調査用封筒 36,000部 2回(往復) @9.3 1.08 723(723)
					c . 督促状 36,000部 0.7(督促率) @2.09 1.08 57(57)
					ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 0(718)
					(イ) 本部からの報告徴収 0(66)
					a . 調査票 0(35)
					b . 調査用封筒 0(29)
					c . 督促状 0(2)
					(ロ) 加盟者からの報告徴収 0(279)
					a . 調査票 0(117)
					b . 調査用封筒 0(141)
					c . 督促状 0(21)
					(ハ) 実態調査報告書 0(373)
					(2) 通信運搬費 8,244(9,266)
					イ . 大規模小売業告示関係 1,706(1,706)
					(イ) 小売業者からの報告徴収 161(161)
					a . 調査票発送(50gまで) 1,000部 @86 86(86)
					b . 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @82 49(49)
					c . 督促状(督促率5割 はがき) 1,000部 0.5 @51 26(26)
					(ロ) 納入業者からの報告徴収 1,545(1,545)
					a . 調査票発送(50gまで) 10,000部 @86 860(860)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 10,000部 0.4 @82 328(328)
							c . 督促状 (督促率 7 割 はがき) 10,000部 0.7 @51 357(357)
							ロ . 物流特殊指定関係 6,538(6,538)
							(イ) 荷主からの報告徴収 976(976)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 6,000部 @88 528(528)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 6,000部 0.6 @82 295(295)
							c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 6,000部 0.5 @51 153(153)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収 5,562(5,562)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 36,000部 @86 3,096(3,096)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 36,000部 0.4 @82 1,181(1,181)
							c . 督促状 (督促率 7 割 はがき) 36,000部 0.7 @51 1,285(1,285)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 0(1,022)
							(イ) 本部からの報告徴収 0(101)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 0(56)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 0(30)
							c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 0(15)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収 0(921)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 0(528)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 0(148)
							c . 督促状 (督促率 8 割 はがき) 0(245)
							(3) 賃金 6,053(6,593)
							イ . 大規模小売業告示関係 1,553(1,553)
							(イ) 小売業者からの報告徴収 (調査票転記・集計作業) 20人日 @7,500 150(150)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収 (調査票転記・集計作業) 187人日 @7,500 1,403(1,403)
							ロ . 物流特殊指定関係 4,500(4,500)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 荷主からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 120人日 @7,500 900(900)
						(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 480人日 @7,500 3,600(3,600)
						ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 0(540)
						(イ) 本部からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 0(90)
						(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 0(450)
						(4) 雑役務費 1,088(1,223)
						イ. 大規模小売業告示関係 226(226)
						(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 1,000部 @19 1.08 21(21)
						(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 10,000部 @19 1.08 205(205)
						ロ. 物流特殊指定関係 862(862)
						(イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.08 123(123)
						(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 36,000部 @19 1.08 739(739)
						ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 0(135)
						(イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(12)
						(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 0(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	31,753	31,882		129	<p>2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度</p> <p>予 算 額 (33,963) (35,385) (33,941) (32,004) (32,006) (33,963 35,729 33,941 32,004 32,006)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 18,397(17,747)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 3,897(4,085)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 7,464(7,464)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,124(2,457)</p> <p>計 31,882(31,753)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,051	1,735		316	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1.2回 @7,900 1 1,450(1,450)</p> <p>3 . 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 @7,900 79(79)</p> <p>4 . 調査技術等研修関係</p> <p>(1) 講師謝金 206(522)</p> <p>イ . 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @7,900 16(16)</p> <p>ロ . 法律・取引研修関係 1人 ⁽¹⁶⁾12時間 ⁽⁴⁾2回 @7,900 190(506)</p> <p>計 1,735(2,051)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,754	6,842		88	<p>1 . 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 3,053(2,965)</p> <p>イ . 下請取引適正化推進講習会 632(632)</p> <p>a . 6 ~ 3 級(ブロック内 日帰り)</p> <p>19回 2人 @15,240 579(579)</p> <p>b . 6 ~ 3 級(県内 日帰り)</p> <p>10回 3人 @1,780 53(53)</p> <p>ロ . 業種別講習会 0(658)</p> <p>(イ)札幌会場</p> <p>a . 6 ~ 3 級(札幌 日帰り) 0(137)</p> <p>(ロ)仙台会場</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 6 ~ 3級 (仙台 日帰り) 0(48)
						(八) 東京会場
						a . 6 ~ 3級 (県内 日帰り) 0(11)
						(二) 名古屋会場
						a . 6 ~ 3級 (名古屋 日帰り) 0(48)
						(ホ) 大阪会場
						a . 6 ~ 3級 (大阪 日帰り) 0(122)
						(ハ) 広島会場
						a . 6 ~ 3級 (広島 日帰り) 0(76)
						(ト) 高松会場
						a . 6 ~ 3級 (高松 日帰り) 0(71)
						(チ) 九州会場
						a . 6 ~ 3級 (福岡 日帰り) 0(145)
						八 . 応用講習会 724(591)
						(イ) 札幌会場
						a . 6 ~ 3級 (札幌 日帰り)
						2人 1回 @68,640 137(137)
						(ロ) 仙台会場
						a . 6 ~ 3級 (仙台 日帰り)
						2人 1回 @23,980 48(48)
						(ハ) 東京会場
						a . 6 ~ 3級 (県内 日帰り)
						(1) 3人 3回 @1,780 16(5)
						(二) 名古屋会場
						a . 6 ~ 3級 (名古屋 日帰り)
						2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ) 大阪会場
						a . 6 ~ 3級 (大阪 日帰り)
						(1) 2人 3回 @30,480 183(61)
						(ハ) 広島会場
						a . 6 ~ 3級 (広島 日帰り)
						2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト) 高松会場
						a . 6 ~ 3級 (高松 日帰り)
						2人 1回 @35,250 71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(チ)九州会場		
							a. 6～3級(福岡 日帰り)		
							2人 1回 @72,360	145(145)
							二. 基礎講習会	1,492(981)
							(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)		
							(19) 3人 29回 @15,240	1,326(869)
							(ロ) 6～3級(県内 日帰り)		
							(21) 3人 31回 @1,780	166(112)
							ホ. 講師派遣	205(103)
							(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)		
							(5) 10回 1人 @15,240	152(76)
							(ロ) 6～3級(県内 日帰り)		
							(15) 30回 1人 @1,780	53(27)
							2. 下請法違反事件の防止関係		
							(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取(日帰り)	1,882(1,882)
							イ. 6～3級(ブロック内) 120人 1回 @15,240 1	1,829(1,829)
							ロ. 6～3級(県内) 30人 1回 @1,780 1	53(53)
							4. 調査技術等研修関係		
							(1) 研修旅費	1,907(1,907)
							イ. 初任者研修(地方事務所職員 2～1級 全国平均 1泊2日)		
							10人 2回 @44,120	882(882)
							ロ. 中級者研修(地方事務所職員 6～3級 全国平均 1泊2日)		
							10人 1回 @47,120	471(471)
							八. 法律・取引研修関係(6～3級 3泊4日)	554(554)
							(イ) 札幌～東京 1人 1回 @104,640	105(105)
							(ロ) 仙台～東京 1人 1回 @59,980	60(60)
							(ハ) 名古屋～東京 1人 1回 @62,160	62(62)
							(ニ) 大阪～東京 1人 1回 @68,680	69(69)
							(ホ) 広島～東京 1人 1回 @76,120	76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	781	576			205	(へ)高松～東京 1人 1回 @71,250 71(71) (ト)福岡～東京 1人 1回 @110,560 111(111) 計 6,842(6,754) 2.下請法違反事件の防止関係 (1)有識者・中小事業者からの意見聴取 イ.6～3級(ブロック内 日帰り) 1回 120人 @15,240 (0.4) 0.3 549(732) ロ.6～3級(県内 日帰り) 1回 30人 @1,780 (0.4) 0.3 16(21) 4.調査技術等研修関係 (1)法律・取引研修関係 イ.6～3級(県内 日帰り) (4) 3日 @1,780 (4) 2回 11(28) 計 576(781)		
	95016-2123-09-1010 庁費	14,782	15,344			562	1.下請法啓発・普及関係 15,344(14,782) (1)印刷製本費 9,489(9,448) イ.下請取引適正化推進講習会 6,579(6,579) (イ)下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.38 1.08 5,346(5,346) (ロ)要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.08 784(784) (ハ)ポスター 6,000枚 @16.8 1.08 109(109) (ニ)講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.08 31(31) (ホ)封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.08 63(63) (ヘ)下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.70 1.08 182(182) (ト)通達文書送付用封筒(長3号) 10,400袋 @5.7 1.08 64(64) ロ.業種別講習会 (イ)下請法詳解冊子 0(2,221) 八.応用講習会 2,293(237) (イ)講習会資料 5,000部 8頁 @5.48 1.08 237(237) (ロ)下請法詳解冊子 5,000部 160頁 @2.38 1.08 2,056(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．基礎講習会
							(1,000) (イ)下請法詳解冊子 1,500部 160頁 @2.38 1.08 617(411)
							(2)借料及び損料 5,642(5,121)
							イ．下請取引適正化推進講習会 2,126(2,126)
							(イ)100～300人収容 24か所 @40,500 1.08 1,050(1,050)
							(ロ)300人以上収容 12か所 @83,000 1.08 1,076(1,076)
							ロ．業種別講習会 0(667)
							(イ)100～300人収容 0(219)
							(ロ)300人以上収容 0(448)
							ハ．応用講習会 892(578)
							(イ)100～300人収容 (5) 4か所 @40,500 1.08 175(219)
							(ロ)300人以上収容 (4) 8か所 @83,000 1.08 717(359)
							二．基礎講習会
							(イ)100～300人収容 (40) 60か所 @40,500 1.08 2,624(1,750)
							(3)雑役務費
							イ．下請取引適正化推進月間
							(イ)通達文書梱包・発送作業 10,400通 @19.00 1.08 213(213)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	7,385	7,385			0	3．下請取引の実態調査関係 7,385(7,385)
							(1)印刷製本費 817(817)
							イ．親事業者からの報告徴収 95(95)
							(イ)調査票 2,000部 12頁 @2.3 1.08 60(60)
							(ロ)調査用封筒 2,000部 2回(往復) @6.8 1.08 29(29)
							(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.08 6(6)
							ロ．下請事業者からの報告徴収 609(609)
							(イ)調査票 20,000部 12頁 @1.26 1.08 327(327)
							(ロ)調査用封筒 20,000部 2回(往復) @5.7 1.08 246(246)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.09 1.08 36(36)
					八.実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.08 113(113)
					(2)通信運搬費 3,386(3,386)
					イ.親事業者からの報告徴収 358(358)
					(イ)調査票発送 2,000部 @88 176(176)
					(ロ)調査用返送 2,000部 0.8 @82 131(131)
					(八)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @51 51(51)
					ロ.下請事業者からの報告徴収 3,028(3,028)
					(イ)調査票発送 20,000部 @86 1,720(1,720)
					(ロ)調査票返送 20,000部 0.3 @82 492(492)
					(八)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @51 816(816)
					(3)賃金 1,905(1,905)
					イ.親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 54人日 @7,500 405(405)
					ロ.下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 200人日 @7,500 1,500(1,500)
					(4)雑役務費 1,277(1,277)
					イ.事業者名簿のデータ更新費用 826(826)
					(イ)1000社まで 1,000件 @65 1.08 70(70)
					(ロ)1001~3000社まで 2,000件 @55 1.08 119(119)
					(ハ)3001~5000社まで 2,000件 @45 1.08 97(97)
					(ニ)5001~10000社まで 5,000件 @40 1.08 216(216)
					(ホ)10001~30000社まで 12,000件 @25 1.08 324(324)
					ロ.調査票発送作業委託 22,000部 @19 1.08 451(451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	74,553	77,300		2,747	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (74,855) (74,974) (71,669) (73,342) (73,053) 74,855 74,974 71,669 73,342 73,053</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 63,567(60,820)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 13,733(13,733)</p> <p>3 下請法違反事件重点調査関係 要望枠(0)</p> <p>4 重点調査の実施に係る事務効率化関係 要望枠(0)</p> <p>計 77,300(74,553)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	13,660	15,138		1,478	<p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>(1) 検査旅費 15,138(13,660)</p> <p>イ. 製造委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための 実地検査費用 8,020(7,317)</p> <p>(イ) 親事業者及び下請事業者 6,322(5,788)</p> <p> a. 6～3級(全国平均 3泊4日)</p> <p> (12) 13件 2人 @71,120 1,849(1,707)</p> <p> b. 6～3級(ブロック平均 2泊3日)</p> <p> (52) 57件 2人 @39,240 4,473(4,081)</p> <p>(ロ) 親事業者 1,398(1,270)</p> <p> a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p> (30) 33件 2人 @15,240 1,006(914)</p> <p> b. 6～3級(県内平均 日帰り)</p> <p> (100) 110件 2人 @1,780 392(356)</p> <p>(ハ) 下請事業者 300(259)</p> <p> a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p> (5) 6件 2人 @15,240 183(152)</p> <p> b. 6～3級(県内平均 日帰り)</p> <p> (30) 33件 2人 @1,780 117(107)</p> <p>ロ. 役務委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための 実地検査費用 4,707(4,244)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)親事業者 2,776(2,501)
						a. 6～3級(全国平均 2泊3日)
						(8) 9件 2人 @59,120 1,064(946)
						b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
						(20) 22件 2人 @27,240 1,199(1,090)
						c. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
						(10) 11件 2人 @15,240 335(305)
						d. 6～3級(県内平均 日帰り)
						(45) 50件 2人 @1,780 178(160)
						(ロ)下請事業者 1,931(1,743)
						a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
						(20) 22件 2人 @27,240 1,199(1,090)
						b. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
						(15) 17件 2人 @15,240 518(457)
						c. 6～3級(県内平均 日帰り)
						(55) 60件 2人 @1,780 214(196)
						ハ.コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引における下請法違反事件調査のための実地検査費用 2,411(2,099)
						(イ)親事業者 1,490(1,277)
						a. 6～3級(全国平均 2泊3日)
						(4) 5件 2人 @59,120 591(473)
						b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
						(10) 11件 2人 @27,240 599(545)
						c. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
						(5) 6件 2人 @15,240 183(152)
						d. 6～3級(県内平均 日帰り)
						(30) 33件 2人 @1,780 117(107)
						(ロ)下請事業者 921(822)
						a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
						(10) 11件 2人 @27,240 599(545)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-6220 審査活動費	60,893	62,162			1,269	b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) (5) 6件 2人 @15,240 183(152) c. 6～3級(県内平均 日帰り) (35) 39件 2人 @1,780 139(125) 1. 下請法違反事件調査関係 48,429(47,160) (1) 製造委託下請取引分野における定期調査関係費用 29,873(29,034) イ. 印刷製本費 3,273(3,273) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件) a. 調査票等一式 @848,000 1.08 916(916) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) a. 調査票等一式 @2,182,000 1.08 2,357(2,357) 口. 通信運搬費 24,057(23,218) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件) 5,288(5,067) a. 調査票発送 25,000通 @86 2,150(2,150) b. 督促状発送(はがき) 12,500通 (51) @52 650(638) c. 調査票返信 25,000通 0.93(回収率) (98) @107 2,488(2,279) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) 18,769(18,151) a. 調査票発送 137,500通 @83 11,413(11,413) b. 調査票返信 137,500通 0.5(回収率) (98) @107 7,356(6,738) 八. 賃金 1,140(1,140) (イ) 親事業者からの報告徴収 a. 調査票開封・分類等 38人日 @7,500 285(285) (ロ) 下請事業者からの報告徴収 a. 調査票開封・分類等 114人日 @7,500 855(855) 二. 雑役務費 1,403(1,403) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件) a. 調査票発送作業委託 1式 @364,000 1.08 393(393) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 調査票発送作業委託 1式 @935,000 1.08 1,010(1,010) (2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係費用 12,577(12,222) イ . 印刷製本費 1,381(1,381) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件) a . 調査票等一式 @358,000 1.08 387(387) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) a . 調査票等一式 @920,000 1.08 994(994) ロ . 通信運搬費 10,124(9,769) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件) 2,226(2,132) a . 調査票発送 10,520通 @86 905(905) b . 督促状発送(はがき) 5,260通 (51) @52 274(268) c . 調査票返信 10,520通 0.93(回収率) (98) @107 1,047(959) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) 7,898(7,637) a . 調査票発送 57,860通 @83 4,802(4,802) b . 調査票返信 57,860通 0.5(回収率) (98) @107 3,096(2,835) 八 . 賃金 480(480) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票開封・分類等 16人日 @7,500 120(120) (ロ) 下請事業者からの報告徴収 a . 調査票開封・分類等 48人日 @7,500 360(360) 二 . 雑役務費 592(592) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件) a . 調査票発送作業委託 1式 @154,000 1.08 166(166) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) a . 調査票発送作業委託 1式 @394,000 1.08 426(426) (3) コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引分野における定期調査関係費用 5,979(5,904) イ . 印刷製本費 653(653) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 調査票等一式 @169,000 1.08 183(183) (口)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
							a . 調査票等一式 @435,000 1.08 470(470) 口 . 通信運搬費 4,812(4,737) (イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件) 1,058(1,024)
							a . 調査票発送 5,000通 (88) @86 430(440)
							b . 督促状発送 2,500通 (51) @52 130(128)
							c . 調査票返信 5,000通 0.93(回収率) (98) @107 498(456) (口)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件) 3,754(3,713)
							a . 調査票発送 27,500通 (86) @83 2,283(2,365)
							b . 調査票返信 27,500通 0.5(回収率) (98) @107 1,471(1,348)
							八 . 賃金 233(233) (イ)親事業者からの報告徴収
							a . 調査票開封・分類 8人日 @7,500 60(60) (口)下請事業者からの報告徴収
							a . 調査票開封・分類 23人日 @7,500 173(173)
							二 . 雑務費 281(281) (イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
							a . 調査票発送作業委託 1式 @73,000 1.08 79(79) (口)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
							a . 調査票発送作業委託 1式 @187,000 1.08 202(202)
							2 . 定期調査の実施に係る事務効率化関係 (1)調査票入力作業等 13,733(13,733) イ . 備品費
							(イ)企業情報ファイル購入 1式 @175,000 1.08 189(189)
							口 . 賃金 4,194(4,194) (イ)親事業者調査の違反判別等 1,411(1,411)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 製造委託等に係る調査関係 116人日 @7,500 870(870)
						b . 役務委託等に係る調査関係 49人日 @7,500 368(368)
						c . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 23人日 @7,500 173(173)
						(ロ) 下請事業者調査の違反判別等 2,783(2,783)
						a . 製造委託等に係る調査関係 229人日 @7,500 1,718(1,718)
						b . 役務委託等に係る調査関係 96人日 @7,500 720(720)
						c . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 46人日 @7,500 345(345)
						八 . 雑役務費 9,350(9,350)
						(イ) 親下選定一覧システムの作成等作業 1,301(1,301)
						a . 親事業者調査関係 @600,000 600(600)
						b . 下請事業者調査関係 @537,943 538(538)
						c . 親下選定一覧システム @162,514 163(163)
						(ロ) 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 @2,215,543 2,216(2,216)
						(ハ) 親事業者名簿(資本金5000万円超)のデータ更新作業 @1,532,571 1,533(1,533)
						(ニ) 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 4,300(4,300)
						計 62,162(60,893)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費	6,937	3,031			3,906	1 郵送料等その他共通経費 計	3,031(6,937)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,541	541			1,000	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ. 郵送料	541(1,541)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	2,906	0			2,906	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ. 郵送料	0(2,906)
95016-2123-09-6220	審査活動費	2,490	2,490			0	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 (2) 雑役務費 イ. 日経テレコン21利用料 (イ) 基本料金 (ロ) 企業情報	170(170)
							11回 @15,430	1,790(1,790)
							116回 @15,430	9(9)
							1年 11D @8,000 1.08	691(691)
							400件 @1,600 1.08		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	140,374	142,591		2,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(132,121) 132,121</td> <td>(126,154) 127,576</td> <td>(125,568) 125,834</td> <td>(124,666) 124,666</td> <td>(130,447) 130,780</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>112,871</td> <td>108,043</td> <td>106,775</td> <td>110,077</td> <td>117,160</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>19,250</td> <td>18,111</td> <td>18,398</td> <td>14,589</td> <td>13,287</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(132,121) 132,121	(126,154) 127,576	(125,568) 125,834	(124,666) 124,666	(130,447) 130,780	決 算 額	112,871	108,043	106,775	110,077	117,160	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	19,250	18,111	18,398	14,589	13,287
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(132,121) 132,121	(126,154) 127,576	(125,568) 125,834	(124,666) 124,666	(130,447) 130,780																															
決 算 額	112,871	108,043	106,775	110,077	117,160																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	19,250	18,111	18,398	14,589	13,287																															
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	139,863	141,080		1,217																															
	001 競争政策普及啓発経費	9,216	9,105		111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,832) 8,832</td> <td>(8,832) 8,832</td> <td>(8,266) 8,266</td> <td>(9,355) 9,355</td> <td>(9,216) 9,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 独禁法教室関係 2,539(2,622) 一日出張事務所 3,627(3,627) 消費者との対話関係 888(916) 地方事務所との連絡会議関係 1,529(1,529) ウェブサイトの拡充 522(522) <p>計 9,105(9,216)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(8,832) 8,832	(8,832) 8,832	(8,266) 8,266	(9,355) 9,355	(9,216) 9,216																		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(8,832) 8,832	(8,832) 8,832	(8,266) 8,266	(9,355) 9,355	(9,216) 9,216																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,511	5,400		111	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ. 全国平均 1泊2日</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @64,140 257(257)</p> <p>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 ⁽¹⁴⁾13回 @49,920 649(699)</p> <p>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 2回 @47,120 188(188)</p> <p>ロ. ブロック内 日帰り</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 5回 @20,500 103(103)</p> <p>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @15,640 219(219)</p> <p>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 ⁽¹⁵⁾14回 @15,240 427(457)</p> <p>ハ. 県内 日帰り</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @1,780 7(7)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)管理職(10~7級) 1人 12回 @1,780	21(21)
							(八)事務官(6~3級) 2人 ⁽⁸⁾ 7回 @1,780	25(28)
							2. 一日出張事務所		
							(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内)	1,350(1,350)
							イ.管理職(指定職) 1人 3か所 @36,800	110(110)
							ロ.管理職(10~7級) 1人 5か所 @30,040	150(150)
							ハ.事務官(6~3級) 5人 8か所 @27,240	1,090(1,090)
							3.消費者との対話関係		
							(1)会議及び連絡旅費(日帰り)	625(653)
							イ.事務官(6~3級 ブロック内)		
							⁽²⁰⁾ 2人 19回 @15,240	579(610)
							ロ.事務官(6~3級 県内) 2人 ⁽¹²⁾ 13回 @1,780	46(43)
							4.地方事務所との連絡会議関係		
							(1)会議及び連絡旅費		
							イ.地方事務所長等会議(2泊3日)	1,529(1,529)
							(イ)札幌~東京(10~7級)		
							1人 2回 @100,440	201(201)
							(ロ)仙台~東京(10~7級)		
							1人 2回 @55,780	112(112)
							(ハ)名古屋~東京(指定職)		
							1人 2回 @67,540	135(135)
							(ニ)名古屋~東京(10~7級)		
							1人 2回 @55,760	112(112)
							(ホ)大阪~東京(指定職) 1人 2回 @76,430	153(153)
							(ヘ)大阪~東京(10~7級)		
							1人 2回 @62,280	125(125)
							(ト)広島~東京(10~7級)		
							1人 2回 @69,810	140(140)
							(チ)高松~東京(10~7級)		
							1人 2回 @67,050	134(134)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,705	3,705	0	<p>(リ)福岡～東京(10～7級) 2人 2回 @104,160 417(417)</p> <p>計 5,400(5,511)</p> <p>1. 独禁法教室関係</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>イ. 中学校社会科副教材増刷 5,000部 @119 1.08 643(643)</p> <p>2. 一日出張事務所 2,277(2,277)</p> <p>(1) 印刷製本費 822(822)</p> <p>イ. パンフレット(独禁法)増刷 8,000冊 @83.5 1.08 721(721)</p> <p>ロ. パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @31.3 1.08 101(101)</p> <p>(2) 借料及び損料 1,403(1,403)</p> <p>イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.08 397(397)</p> <p>ロ. 講演会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.08 350(350)</p> <p>ハ. 機材・借料等 656(656)</p> <p>(3) 会議費 20人 8か所 @300 1.08 52(52)</p> <p>3. 消費者との対話関係</p> <p>(1) 会議費 263(263)</p> <p>イ. 消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.08 246(246)</p> <p>ロ. 広報行事(子ども見学デーほか) 20人 6回 @130 1.08 17(17)</p> <p>5. ウェブサイトの拡充</p> <p>(1) 通信運搬費 522(522)</p> <p>イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金 12月 @10,000 1.08 130(130)</p> <p>ロ. メールマガジン送信料金 363,000通 @1 1.08 392(392)</p> <p>計 3,705(3,705)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	67,466	68,844		1,378	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (50,327) (50,189) (51,971) (53,541) (57,718) (50,327) (50,209) (51,971) (53,541) (57,718)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 15,692(15,899)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,576(1,576)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 3,062(5,835)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 339(609)</p> <p>5 OECD関係 11,386(11,434)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 16,533(14,277)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 2,711(3,096)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 7,086(5,669)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 4,173(2,795)</p> <p>10 ABA国際カルテルワークショップ関係 3,974(3,950)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,224(1,216)</p> <p>12 海外調査関係 1,088(1,110)</p> <p>計 68,844(67,466)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	82	60		22	<p>6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係</p> <p>(1) 講師謝金(アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>2時間 2人 @7,900 32(32)</p> <p>12. 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金(世界の競争法)</p> <p>1か国 (25) 14頁 @2,000 28(50)</p> <p>計 60(82)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	56,843	55,518		1,325	<p>1. 競争当局間協議関係 12,253(13,029)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 1,032(1,032)</p> <p>イ. 日EU意見交換関係 258(0)</p> <p>(イ) 指定職(2泊3日 県内)</p> <p>2人 1回 @30,630 61(0)</p> <p>(ロ) 10~7級(2泊3日 県内)</p> <p>3人 1回 @27,330 82(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
						□ . 日米意見交換関係 0(258)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(61)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(82)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(115)
						八 . 日豪意見交換関係 258(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
						二 . 日韓意見交換関係 0(258)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(61)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(82)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(115)
						ホ . 日加意見交換関係 0(258)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(61)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(82)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(115)
						ヘ . 日中意見交換関係 258(258)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(61)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(82)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(115)
						ト . 日フィリピン意見交換関係 258(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
						(2) 競争当局定期協議関係 8,380(11,997)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ.日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜)	0(2,772)
							(イ)委員長	0(1,252)
							a.航空運賃(ビジネス)	0(1,040)
							b.日当(指定都市)	0(56)
							c.日当(丙地)	0(6)
							d.宿泊料(指定都市)	0(145)
							e.雑費	0(3)
							f.鉄道賃	0(2)
							(ロ)課長	0(1,206)
							a.航空運賃(ビジネス)	0(1,040)
							b.日当(指定都市)	0(43)
							c.日当(丙地)	0(5)
							d.宿泊料(指定都市)	0(113)
							e.雑費	0(3)
							f.鉄道賃	0(2)
							(ハ)課長補佐	0(314)
							a.航空運賃(エコノミー)	0(171)
							b.日当(指定都市)	0(37)
							c.日当(丙地)	0(4)
							d.宿泊料(指定都市)	0(97)
							e.雑費	0(3)
							f.鉄道賃	0(2)
							ロ.日米意見交換関係(ワシントンDC 7日5夜)	3,764(0)
							(イ)委員長	1,681(0)
							a.航空運賃(ビジネス) 1回 @1,469,000	1,469(0)
							b.日当(指定都市) 6日 1回 @9,400	56(0)
							c.日当(丙地) 1日 1回 @5,700	6(0)
							d.宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @29,000	145(0)
							e.雑費 1回 @3,040	3(0)
							f.鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
							(ロ)課長	1,635(0)
							a.航空運賃(ビジネス) 1回 @1,469,000	1,469(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 日当 (指定都市) 6日 1回 @7,200 43(0) c . 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(0) d . 宿泊料 (指定都市) 5泊 1回 @22,500 113(0) e . 雑費 1回 @3,040 3(0) f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0) (八) 課長補佐 448(0) a . 航空運賃 (エコノミー) 1回 @305,095 305(0) b . 日当 (指定都市) 6日 1回 @6,200 37(0) c . 日当 (丙地) i日 1回 @3,800 4(0) d . 宿泊料 (指定都市) 5泊 1回 @19,300 97(0) e . 雑費 1回 @3,040 3(0) f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0) 八 . 日豪意見交換関係 (キャンベラ 7日5夜) 0(2,509) (イ) 委員長 0(1,132) a . 航空運賃 (ビジネス) 0(992) b . 日当 (乙地) 0(38) c . 宿泊料 (乙地) 0(97) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) (ロ) 課長 0(1,103) a . 航空運賃 (ビジネス) 0(992) b . 日当 (乙地) 0(30) c . 宿泊料 (乙地) 0(76) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) (ハ) 課長補佐 0(274) a . 航空運賃 (エコノミー) 0(179) b . 日当 (乙地) 0(25) c . 宿泊料 (乙地) 0(65) d . 雑費 0(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 航空運賃 (ビジネス) 0(680) b . 日当 (乙地) 0(30) c . 宿泊料 (乙地) 0(76) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) (ハ) 課長補佐 0(159) a . 航空運賃 (エコノミー) 0(64) b . 日当 (乙地) 0(25) c . 宿泊料 (乙地) 0(65) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) ヘ . 日加意見交換関係 (オタワ 7日5夜) 3,403(0) (イ) 委員長 1,588(0) a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,408,900 1,409(0) b . 日当 (甲地) 6日 1回 @7,900 47(0) c . 日当 (丙地) 1日 1回 @5,700 6(0) d . 宿泊料 (甲地) 5泊 1回 @24,200 121(0) e . 雑費 1回 @3,040 3(0) f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0) (ロ) 課長 1,550(0) a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,408,900 1,409(0) b . 日当 (甲地) 6日 1回 @6,200 37(0) c . 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(0) d . 宿泊料 (甲地) 5泊 1回 @18,800 94(0) e . 雑費 1回 @3,040 3(0) f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0) (ハ) 課長補佐 265(0) a . 航空運賃 (エコノミー) 1回 @143,500 144(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 日当 (甲地) 6日 1回 @5,200 31(0)
							c . 日当 (丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
							d . 宿泊料 (甲地) 5泊 1回 @16,100 81(0)
							e . 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0)
							ト . 日ブラジル意見交換関係 (ブラジリア 9日 5夜) 0(4,946)
							(イ) 委員長 0(2,298)
							a . 航空運賃 (ビジネス) 0(2,155)
							b . 日当 (丙地) 0(34)
							c . 日当 (丙地) 0(17)
							d . 宿泊料 (丙地) 0(87)
							e . 雑費 0(3)
							f . 鉄道賃 0(2)
							(ロ) 課長 0(2,269)
							a . 航空運賃 (ビジネス) 0(2,155)
							b . 日当 (丙地) 0(27)
							c . 日当 (丙地) 0(14)
							d . 宿泊料 (丙地) 0(68)
							e . 雑費 0(3)
							f . 鉄道賃 0(2)
							(ハ) 課長補佐 0(379)
							a . 航空運賃 (エコノミー) 0(282)
							b . 日当 (丙地) 0(23)
							c . 日当 (丙地) 0(11)
							d . 宿泊料 (丙地) 0(58)
							e . 雑費 0(3)
							f . 鉄道賃 0(2)
							(3) 独占禁止協力協定等交渉関係
							イ . 日 E C 独占協力協定改正 2,841(0)
							(イ) 課長 2,263(0)
							a . 航空運賃 (ビジネス) 2回 @1,040,000 2,080(0)
							b . 日当 (甲地) 4日 2回 @6,200 50(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . 日当 (丙地) 1日 2回 @4,500 9(0) d . 宿泊料 (甲地) 3泊 2回 @18,800 113(0) e . 雑費 2回 @3,040 6(0) f . 鉄道賃 2回 (往復) 2回 @1,131 5(0) (口) 課長補佐 578(0) a . 航空運賃 (エコノミー) 2回 @210,098 420(0) b . 日当 (甲地) 4日 2回 @5,200 42(0) c . 日当 (丙地) 1日 2回 @3,800 8(0) d . 宿泊料 (甲地) 3泊 2回 @16,100 97(0) e . 雑費 2回 @3,040 6(0) f . 鉄道賃 2回 (往復) 2回 @1,131 5(0) 2 . 日米経済対話関係 (1) 会合出席 (ワシントン D C 5日 3夜) イ . 課長 1,576(1,576) (イ) 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,469,000 1,469(1,469) (口) 日当 (指定都市) 4日 1回 @7,200 29(29) (八) 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(5) (ニ) 宿泊料 (指定都市) 3泊 1回 @22,500 68(68) (ホ) 雑費 1回 @3,040 3(3) (ヘ) 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(2) 3 . 経済連携協定 (E P A) 締結交渉関係 3,062(5,835) (1) 日 E U 経済連携関係 (ブリュッセル 5日 3夜) 0(2,763) イ . 課長 0(2,263) (イ) 航空運賃 (ビジネス) 0(2,080) (口) 日当 (甲地) 0(50) (八) 日当 (丙地) 0(9) (ニ) 宿泊料 (甲地) 0(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(ホ)雑費	0(6)	
							(ハ)鉄道賃	0(5)	
							ロ・課長補佐	0(500)	
							(イ)航空運賃(エコノミー)	0(342)	
							(ロ)日当(甲地)	0(42)	
							(ハ)日当(丙地)	0(8)	
							(ニ)宿泊料(甲地)	0(97)	
							(ホ)雑費	0(6)	
							(ハ)鉄道賃	0(5)	
							(2)日トルコ経済連携関係(アンカラ 5日3夜)	1,862(1,854)	
							イ・課長	1,371(1,354)	
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2回	(585,540) @593,799	1,188(1,171)
							(ロ)日当(甲地) 4日 2回	@6,200	50(50)
							(ハ)日当(丙地) 1日 2回	@4,500	9(9)
							(ニ)宿泊料(甲地) 3泊 2回	@18,800	113(113)
							(ホ)雑費 2回	@3,040	6(6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回	@1,131	5(5)
							ロ・課長補佐	491(500)	
							(イ)航空運賃(エコノミー)			
							2回	(171,090) @166,442	333(342)
							(ロ)日当(甲地) 4日 2回	@5,200	42(42)
							(ハ)日当(丙地) 1日 2回	@3,800	8(8)
							(ニ)宿泊料(甲地) 3泊 2回	@16,100	97(97)
							(ホ)雑費 2回	@3,040	6(6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回	@1,131	5(5)
							(3)日中韓経済連携関係(ソウル 4日3夜)	1,200(1,218)	
							イ・課長	912(922)	
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2回	384,900	770(770)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)日当(乙地) (5) 4日 2回 @5,000 40(50)
						(八)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100 91(91)
						(二)雑費 2回 @3,040 6(6)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
						ロ・課長補佐 288(296)
						(イ)航空運賃(エコノミー) (83,077) 2回 @83,188 166(166)
						(口)日当(乙地) (5) 4日 2回 @4,200 34(42)
						(八)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @12,900 77(77)
						(二)雑費 2回 @3,040 6(6)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
						4. 政府間実務者協議関係 339(609)
						(1)日中経済パートナーシップ協議・事務レベル協議関係(北京 4日3夜)
						イ・課長補佐 0(270)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 0(159)
						(口)日当(丙地) 0(30)
						(八)宿泊料(丙地) 0(70)
						(二)雑費 0(6)
						(ホ)鉄道賃 0(5)
						(2)日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
						イ・課長補佐 339(339)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 @114,080 228(228)
						(口)日当(丙地) 4日 2回 @3,800 30(30)
						(八)宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600 70(70)
						(二)雑費 2回 @3,040 6(6)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
						5. OECD関係 11,089(11,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)競争政策委員会関係(パリ 4日2夜)	9,662(9,694)
							イ.委員	3,802(3,802)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000	3,510(3,510)
							(ロ)日当(指定都市) 3日 3回 @9,400	85(85)
							(ハ)日当(丙地) 1日 3回 @5,700	17(17)
							(ニ)宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @29,000	174(174)
							(ホ)雑費 3回 @3,040	9(9)
							(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131	7(7)
							ロ.課長	3,740(3,740)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000	3,510(3,510)
							(ロ)日当(指定都市) 3日 3回 @7,200	65(65)
							(ハ)日当(丙地) 1日 3回 @4,500	14(14)
							(ニ)宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @22,500	135(135)
							(ホ)雑費 3回 @3,040	9(9)
							(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131	7(7)
							ハ.課長補佐	2,120(2,152)
							(イ)航空運賃(エコノミー)		
							2人 3回 @286,757	1,721(1,753)
							(ロ)日当(指定都市) 2人 3日 3回 @6,200	112(112)
							(ハ)日当(丙地) 2人 1日 3回 @3,800	23(23)
							(ニ)宿泊料(指定都市) 2人 2泊 3回 @19,300	232(232)
							(ホ)雑費 2人 3回 @3,040	18(18)
							(ヘ)鉄道賃 2人 2回(往復) 3回 @1,131	14(14)
							(2)規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)		
							イ.課長補佐	707(717)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 (292,209) @286,757 574(584)
					(ロ)日当(指定都市) 3日 2回 @6,200 37(37)
					(ハ)日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 2泊 2回 @19,300 77(77)
					(ホ)雑費 2回 @3,040 6(6)
					(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
					(3)韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜) イ.課長補佐 720(719)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 5回 (83,077) @83,188 416(415)
					(ロ)日当(乙地) 4日 5回 @4,200 84(84)
					(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 5回 @12,900 194(194)
					(ニ)雑費 5回 @3,040 15(15)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,131 11(11)
					6.国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 11,759(11,822)
					(1)政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜) イ.課長補佐 440(461)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 1人 1回 (344,045) @323,437 323(344)
					(ロ)日当(指定都市) 1人 5日 1回 @6,200 31(31)
					(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4(4)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 4泊 1回 @19,300 77(77)
					(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
					(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2(2)
					(2)アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) イ.課長 1,212(1,212)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0(680)
					(ロ)日当(乙地) 0(20)
					(ハ)宿泊料(乙地) 0(45)
					(ニ)雑貨 0(3)
					(ホ)鉄道賃 0(2)
					□・課長補佐 0(251)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 0(129)
					(ロ)日当(乙地) 0(34)
					(ハ)宿泊料(乙地) 0(77)
					(ニ)雑費 0(6)
					(ホ)鉄道賃 0(5)
					(2)競争政策・競争法グループ会合(ポートモレスビー 4日3夜) 1,204(0)
					イ・課長 656(0)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @585,900 586(0)
					(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,000 20(0)
					(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100 45(0)
					(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
					□・課長補佐 548(0)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 2人 1回 @212,779 426(0)
					(ロ)日当(乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34(0)
					(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77(0)
					(ニ)雑費 2人 1回 @3,040 6(0)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0)
					(3)APECトレーニングコース(モスクワ 5日4夜) 0(1,179)
					イ・課長 0(916)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0(780)
					(ロ)日当(指定都市) 0(36)
					(ハ)日当(丙地) 0(5)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 0(90)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口・審議官 0(864) (イ)航空運賃(ビジネス) 0(680) (ロ)日当(指定都市) 0(50) (ハ)宿泊料(指定都市) 0(129) (ニ)雑費 0(3) (ホ)鉄道賃 0(2) 八・課長補佐 0(233) (イ)航空運賃(エコノミー) 0(94) (ロ)日当(指定都市) 0(37) (ハ)宿泊料(指定都市) 0(97) (ニ)雑費 0(3) (ホ)鉄道賃 0(2) (2)年次総会(リスボン 7日5夜) 3,349(0) イ・委員長 1,459(0) (イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @1,280,000 1,280(0) (ロ)日当(甲地) 6日 1回 @7,900 47(0) (ハ)日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0) (ニ)宿泊料(甲地) 5泊 1回 @24,200 121(0) (ホ)雑費 1回 @3,040 3(0) (ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0) 口・審議官 1,440(0) (イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @1,280,000 1,280(0) (ロ)日当(甲地) 6日 1回 @7,000 42(0) (ハ)日当(丙地) 1日 1回 @5,100 5(0) (ニ)宿泊料(甲地) 5泊 1回 @21,500 108(0) (ホ)雑費 1回 @3,040 3(0) (ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0) 八・課長補佐 450(0) (イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @328,840 329(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)日当(甲地) 6日 1回 @5,200	31(0)
							(八)日当(丙地) 1日 1回 @3,800	4(0)
							(二)宿泊料(甲地) 5泊 1回 @16,100	81(0)
							(ホ)雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
							(3)カルテルワークショップ(バルセロナ 6日4夜)	3,243(3,193)
							イ.課長	2,982(2,982)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2人 1回 @1,375,000	2,750(2,750)
							(口)日当(甲地) 5日 2人 1回 @6,200	62(62)
							(八)日当(丙地) 1日 2人 1回 @4,500	9(9)
							(二)宿泊料(甲地) 4泊 2人 1回 @18,800	150(150)
							(ホ)雑費 2人 1回 @3,040	6(6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131	5(5)
							ロ.課長補佐	261(211)
							(イ)航空運賃(エコノミー)		
							1人 1回 @162,480 ^(112,000)	162(112)
							(口)日当(甲地) 5日 1人 1回 @5,200	26(26)
							(八)日当(丙地) 1日 1人 1回 @3,800	4(4)
							(二)宿泊料(甲地) 4泊 1人 1回 @16,100	64(64)
							(ホ)雑費 1人 1回 @3,040	3(3)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1人 1回 @1,131	2(2)
							9.東アジア競争政策カンファレンス関係	2,826(1,536)
							(2)ソウル 4日3夜	0(1,536)
							イ.委員長	0(473)
							(イ)航空運賃(ビジネス)	0(385)
							(口)日当(乙地)	0(25)
							(八)宿泊料(乙地)	0(58)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)雑費 0(3)
						(ホ)鉄道賃 0(2)
						ロ・審議官 0(464)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 0(385)
						(ロ)日当(乙地) 0(22)
						(ハ)宿泊料(乙地) 0(52)
						(二)雑費 0(3)
						(ホ)鉄道賃 0(2)
						ハ・課長 0(455)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 0(385)
						(ロ)日当(乙地) 0(20)
						(ハ)宿泊料(乙地) 0(45)
						(二)雑費 0(3)
						(ホ)鉄道賃 0(2)
						ニ・課長補佐 0(144)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 0(83)
						(ロ)日当(乙地) 0(17)
						(ハ)宿泊料(乙地) 0(39)
						(二)雑費 0(3)
						(ホ)鉄道賃 0(2)
						(2)デンパサルバリ 4日3夜 2,826(0)
						イ・委員長 888(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @800,000 800(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @6,300 25(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @19,400 58(0)
						(二)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						ロ・審議官 879(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @800,000 800(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,600 22(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @17,200 52(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二)雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
							八.課長	870(0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @800,000	800(0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,000	20(0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100	45(0)
							(二)雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
							二.課長補佐	189(0)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @128,480	128(0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @4,200	17(0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @12,900	39(0)
							(二)雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
							10.ABA国際カルテルワークショップ関係		
							(1)ABAフォーラム(春季及び秋季 ワシントンDC 5日3夜)	3,974(3,950)
							イ.審議官	3,179(3,179)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2回 @1,469,000	2,938(2,938)
							(ロ)日当(指定都市) 4日 2回 @8,300	66(66)
							(ハ)日当(丙地) 1日 2回 @5,100	10(10)
							(二)宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @25,700	154(154)
							(ホ)雑費 2回 @3,040	6(6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(5)
							ロ.課長補佐	795(771)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)航空運賃(エコノミー) (292,811) 2回 @305,095 610(586)
					(ロ)日当(指定都市) 4日 2回 @6,200 50(50)
					(ハ)日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @19,300 116(116)
					(ホ)雑費 2回 @3,040 6(6)
					(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
					計 55,518(56,843)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,627	3,465	162	6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 (1) アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) イ. 講師(9級相当) 2,423(2,423)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 2人 1回 1,105,000 2,210(2,210)
					(ロ)日当(指定都市) 2人 4日 1回 @7,200 58(58)
					(ハ)日当(丙地) 2人 1日 1回 @4,500 9(9)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 2人 3泊 1回 @22,500 135(135)
					(ホ)雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
					(ヘ)鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 @1,131 5(5)
					7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 663(916)
					(1) APECTレーニングコース(モスクワ 5日4夜) イ. 講師(9級相当 5日4夜) 0(916)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0(780)
					(ロ)日当(指定都市) 0(36)
					(ハ)日当(丙地) 0(5)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 0(90)
					(ホ)雑費 0(3)
					(ヘ)鉄道賃 0(2)
					(2) APECTレーニングコース(マニラ 5日4夜) イ. 講師(9級相当 5日4夜) 663(0)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @573,000 573(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)日当(乙地) 5日 1回 @5,000 25(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 4泊 1回 @15,100 60(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						9.東アジア競争政策カンファレンス関係 379(288)
						(1)ソウル 4日3夜
						イ.講師(6級~3級相当) 0(288)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 0(166)
						(口)日当(乙地) 0(34)
						(ハ)宿泊料(乙地) 0(77)
						(ニ)雑費 0(6)
						(ホ)鉄道賃 0(5)
						(2)デンパサルバリ 4日3夜
						イ.講師(6級~3級相当) 379(0)
						(イ)航空運賃(エコノミー)
						2人 1回 @128,480 257(0)
						(口)日当(乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77(0)
						(ニ)雑費 2人 1回 @3,040 6(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0)
						計 3,465(3,627)
	95016-2123-09-1010 庁	費	5,477	8,364	2,887	1.競争当局間協議関係 3,439(2,870)
						(1)日米、日EU、日加、日韓、日中、日ブラジル、日豪、日フ イリピン意見交換関係 2,913(2,870)
						イ.借料及び損料
						(イ)会場借料 4か国 2日 @23,000 1.08 199(199)
						ロ.会議費 4か国 20人 @9,700 1.08 838(838)
						ハ.雑役務費 1,876(1,833)
						(イ)翻訳料(和文英訳) 60枚 (5,360) @5,400 1.08 350(347)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)会場借料 4日 @41,143 165(165)
							八.会議費 80人 @300 24(24)
							二.雑役務費 368(371)
							(イ)翻訳料(和文英訳) 50枚 (5,360) @5,400 1.08 292(289)
							(ロ)翻訳料(英文和訳) 20枚 (3,800) @3,500 1.08 76(82)
							11.海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係
							(1)雑役務費
							イ.翻訳料(和文英訳) 1,224(1,216)
							(イ)ホームページ 10枚 10回 (5,360) @5,400 1.08 583(579)
							(ロ)法令外国語訳関係 10枚 (5,360) @5,400 1.08 58(58)
							(ハ)パンフレット 100枚 (5,360) @5,400 1.08 583(579)
							計 8,364(5,477)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	1,060	1,060			0	12.海外調査関係
							(1)消耗品費 1,060(1,060)
							イ.不定期刊行物 12種類 @4,900 1.08 64(64)
							ロ.定期刊行物 5種類 @184,500 1.08 996(996)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	377	377			0	8.国際競争ネットワーク(ICN)関係
							(1)国際競争ネットワーク(ICN)分担金
							3,140米ドル 120 377(377)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	19,019	15,759		3,260	<p>2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度</p> <p>予 算 額 (22,134) (21,474) (18,650) (17,117) (16,057) (22,134) (21,968) (18,650) (17,117) (16,057)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,727(1,716)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 890(4,038)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 5,078(5,185)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 8,064(8,080)</p> <p>計 15,759(19,019)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,178	3,524		1,654	<p>1 . 独占禁止懇話会関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 924(982)</p> <p>イ . 座長 1人 3回 @18,400 55(55)</p> <p>ロ . 会員</p> <p>(0.8)</p> <p>24人 3回 0.75(出席率) @16,100 869(927)</p> <p>2 . 独占禁止政策企画調査関係 87(1,604)</p> <p>(12)</p> <p>(1) 意見聴取謝金 11人 1回 @7,900 87(95)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 (独占禁止法研究会 (仮称)) 0(1,509)</p> <p>イ . 座長 0(123)</p> <p>ロ . 委員 0(1,386)</p> <p>3 . 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>(1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800)</p> <p>4 . 国民各層との懇談会関係</p> <p>(10)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 9人 8回 @9,900 713(792)</p> <p>計 3,524(5,178)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,923	6,789		134	<p>2 . 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>(1) 意見聴取等のための旅費 (日帰り)</p> <p>イ . 遠距離旅費 (6 ~ 3 級 全国平均)</p> <p>2人 6回 @35,120 421(421)</p> <p>3 . 独占禁止政策協力委員制度関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 2,152(2,152)
							イ.地方事務所長(指定職 ブロック内)
							1人 32回 @20,500 656(656)
							ロ.地方事務所長(10~7級 ブロック内)
							1人 91回 @15,640 1,423(1,423)
							ハ.地方事務所長(指定職 県内)
							1人 14回 @1,780 25(25)
							ニ.地方事務所長(10~7級 県内)
							1人 27回 @1,780 48(48)
							4.国民各層との懇談会関係
							(1)会議及び連絡旅費 4,216(4,350)
							イ.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会(2泊3日) 1,804(1,804)
							(イ)委員(指定職 全国平均)
							1人 8か所 @80,440 644(644)
							(ロ)事務官(6~3級 全国平均)
							1人 8か所 @59,120 473(473)
							(ハ)地方事務所長(指定職 ブロック内)
							1人 2か所 @53,100 106(106)
							(ニ)地方事務所長(10~7級 ブロック内)
							1人 6か所 @44,440 267(267)
							(ホ)地方事務所課長(6~3級 ブロック内)
							1人 8か所 @39,240 314(314)
							ロ.地方有識者との懇談会(1泊2日) 1,777(1,874)
							(イ)管理職(指定職 ブロック内)
							1人 ⁽⁶⁾ 5回 @36,800 184(221)
							(ロ)管理職(10~7級 ブロック内)
							1人 ⁽²⁶⁾ 24回 @30,040 721(781)
							(ハ)事務官(6~3級 ブロック内)
							1人 32回 @27,240 872(872)
							ハ.地方有識者との懇談会(日帰り) 635(672)
							(イ)管理職(指定職 ブロック内)
							1人 ⁽⁵⁾ 4回 @20,500 82(103)
							(ロ)管理職(指定職 県内)
							1人 5回 @1,780 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)管理職(10~7級 ブロック内) (14) 1人 13回 @15,640 203(219) (二)管理職(10~7級 県内) 1人 12回 @1,780 21(21) (ホ)事務官(6~3級 ブロック内) 1人 19回 @15,240 290(290) (ヘ)事務官(6~3級 県内) 1人 17回 @1,780 30(30) 計 6,789(6,923)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,395	1,759	636	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均 日帰り) (4) (0.8) 6人 3回 0.75(出席率) @46,340 626(445) 2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 会合出席のための旅費(独占禁止法研究会(仮称))(大学 教授級 全国平均 日帰り) 0(710) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取旅費 1,008(1,115) イ. ブロック内 日帰り(10~7級相当) (65) 1人 59回 @15,640 923(1,017) ロ. 県内 日帰り(10~7級相当) (55) 1人 48回 @1,780 85(98) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議出席旅費(10級~7級相当 ブロック内平均 日帰り) 1人 8回 @15,640 125(125) 計 1,759(2,395)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,523	3,687	836	1. 独占禁止懇話会関係 177(289) (1) 印刷製本費 イ. 提出資料 0(112) (2) 通信運搬費 イ. 開催通知 25人 3回 (123) @120 9(9) (3) 会議費 45人 3回 @130 1.08 19(19) (4) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ．テープ起こし 2時間 3回 @23,000 1.08	149(149)
							2．独占禁止政策企画調査関係	382(1,303)
							(1) 消耗品費		
							イ．書籍購入費 20冊 @6,170	123(123)
							(2) 雑役務費	259(756)
							イ．現行法令電子版Super法令Web契約料 1年 @259,200(税込み)	259(259)
							ロ．テープ起こし(独占禁止法研究会(仮称))	0(497)
							(3) 印刷製本費	0(403)
							イ．提出資料(独占禁止法研究会(仮))	0(30)
							ロ．報告書(独占禁止法研究会(仮))	0(373)
							(4) 会議費		
							イ．独占禁止法研究会(仮)	0(21)
							3．独占禁止政策協力委員制度関係	118(118)
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒)		
							150人 @153 1.08	25(25)
							(2) 印刷製本費		
							イ．委嘱状 150人 @577 1.08	93(93)
							4．国民各層との懇談会関係	3,010(2,813)
							(1) 印刷製本費	1,416(1,219)
							イ．パンフレット(独禁法)増刷 3,000冊 @83.5 1.08	271(271)
							ロ．パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @31.3 1.08	101(101)
							ハ．最近の活動状況 (3,000) 3,700冊 44頁 2回 @2.97 1.08	1,044(847)
							(2) 借料及び損料	1,259(1,259)
							イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	1,060(1,060)
							(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08	199(199)
							(ロ) 講演会関係	861(861)
							a．会場借料 8回 @40,500 1.08	350(350)
							b．自動車借料(ハイヤー) 8回 2日 @29,600 1.08	511(511)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> □ . 地方有識者との懇談会 <li style="padding-left: 20px;">(イ)懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08 199(199) <li style="padding-left: 20px;">(3)会議費 128(128) イ . 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 <li style="padding-left: 20px;">16人 8か所 @300 1.08 41(41) □ . 地方有識者との懇談会 24人 8回 @300 1.08 62(62) ハ . 記者との懇談会 25(25) <li style="padding-left: 20px;">(イ)本局 40人 2回 @130 1.08 11(11) <li style="padding-left: 20px;">(口)地方 14人 7回 @130 1.08 14(14) (4)雑役務費 イ . 講演会看板 8か所 @24,000 1.08 207(207) 計 3,687(4,523)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
							2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度																			
021	独・寡占産業調査経費		657	3,272		2,615	予 算 額 (要 求 要 旨) 独 占 ・ 寡 占 産 業 に お い て 競 争 制 限 的 行 動 が 生 じ や す い こ と か ら 、 事 業 分 野 占 拠 率 等 を 調 査 し 、 独 占 ・ 寡 占 産 業 に お け る 企 業 行 動 の 実 態 を 分 析 ・ 監 視 す る た め に 必 要 な 経 費 。 1 市 場 構 造 調 査 関 係 計	(4,346) 4,346	(502) 502	(4,283) 4,283	(508) 508	(3,531) 3,531																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	47		47		0	1 ・ 市 場 構 造 調 査 関 係 (1) 調 査 旅 費 (6 級 ~ 3 級 全 国 平 均 1 泊 2 日) 1 人 1 回 @47,120			47(47)																				
95016-2123-09-2290	経 済 実 態 等 調 査 費	610		3,225		2,615	1 ・ 市 場 構 造 調 査 関 係 (1) 消 耗 品 費 イ ・ 日 本 貿 易 月 報 ロ ・ 市 場 占 有 率 ハ ・ 日 本 マ ー ケ ッ ト シ ェ ア 事 典 ニ ・ 日 経 商 品 情 報 (2) 印 刷 製 本 費 イ ・ 累 積 生 産 集 中 度 及 び ハ ー フ ィ ン ダ ー ル ・ ハ ー シ ュ マ ン 指 数 な ら び に 累 積 出 荷 集 中 度 調 査 報 告 書 ロ ・ 出 荷 集 中 度 調 査 報 告 書 ハ ・ 調 査 票 発 送 用 封 筒 (イ) 発 送 用 (長 3) (ロ) 発 送 用 (角 2) (ハ) 返 送 用 (長 3) (3) 賃 金 (4) 雑 役 務 費 イ ・ 調 査 集 計 業 務 委 託 料 (イ) プ ロ グ ラ ム の 修 正 ・ 構 築 (ロ) 印 刷 (ハ) 封 入 等					3,225(610)	204(204)	1冊 @28,000 1.08 30(30)	1種 @1,200 1.08 1(1)	1種 @100,000 1.08 108(108)	1年 @60,000 1.08 65(65)	67(211)	0(49)	0(162)	67(0)	3,000枚 @6.8 1.08 22(0)	1,000枚 @14.7 1.08 16(0)	4,000枚 @6.8 1.08 29(0)	(26) 60人日 @7,500 450(195)	2,504(0)	1,620(0)	200(0)	200(0)	300(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(二)回収後作業 800(0) (ホ)消費税 120(0) 口.郵送料 884(0) (イ)調査票発送 810(0) a. 発送用(定型50gまで) 3,000通 @92 0.86 237(0) b. 発送用(定型外150gまで) 1,000通 @205 205(0) c. 返送用(定型50gまで) 4,000通 @92 368(0) (ロ)督促状発送 1,500通 @52 0.95 74(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	23,679	23,670	9	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (28,211) (27,062) (24,751) (26,074) (23,531) (28,211) (27,861) (25,017) (26,074) (23,864)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 18,111(18,120)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 5,559(5,559)</p> <p>計 23,670(23,679)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,423	1,673	250	<p>1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 1,673(1,423)</p> <p>(1) 事務補助員手当</p> <p>イ . 1 2 月 1 人 12 月 12 日 / 月 (9,879) @10,200 1,469(1,423)</p> <p>(2) 客員研究員手当</p> <p>イ . 1 0 月 2 人 10 月 1 日 / 月 @10,200 204(0)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,467	8,251	216	<p>1 . 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 7,658(7,874)</p> <p>(1) 講師謝金 7,650(7,834)</p> <p>イ . 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 6,509(6,509)</p> <p>(イ) 所長</p> <p>1 人 5 時間 42 回 @11,300 0.95 2,254(2,254)</p> <p>(ロ) 主任研究官 (大学教授級)</p> <p>3 人 4 時間 42 回 @7,900 0.85 3,384(3,384)</p> <p>(ハ) 主任研究官 (大学准教授級)</p> <p>1 人 4 時間 42 回 @6,100 0.85 871(871)</p> <p>ロ . 経済実態等調査に係る報告会 (WS) 199(236)</p> <p>(イ) 客員研究員 (大学教授級)</p> <p>3 人 1 時間 3 回 @7,900 71(71)</p> <p>(ロ) 客員研究員 (大学准教授級)</p> <p>(9)</p> <p>7 人 1 時間 3 回 @6,100 128(165)</p> <p>ハ . 経済実態等調査に係る調査班検討会 796(943)</p> <p>(イ) 客員研究員 (大学教授級)</p> <p>3 人 2 時間 6 回 @7,900 284(284)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 客員研究員(大学准教授級) (9) 7人 2時間 6回 @6,100 512(659)
					二. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL) (イ) 大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146(146)
					(2) 意見聴取謝金 イ. 専門家等から意見聴取 1人 1回 (5) 1分野 @7,900 8(40)
					2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 593(593)
					(1) 競争政策に係る国際研究会開催 498(498)
					イ. 講師謝金 (イ) 大学教授クラス 5人 5時間 @7,900 198(198)
					ロ. 執筆謝金 (イ) 大学教授クラス 3人 50枚 @2,000 300(300)
					(2) 競争政策に係る公開検討会 イ. 講師謝金 (イ) 大学教授クラス 2人 2時間 3回 @7,900 95(95)
					計 8,251(8,467)
95016-2122-08-2010	職員旅費	94	471	377	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 471(94)
					(1) 会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) イ. 国内の経済法研究会への出席(春・秋) 2回 1人 @47,120 94(94)
					(2) 調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 2人 4回 @47,120 377(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	7,793	7,383	410	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 4,827(5,237)
					(1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) 3,710(3,710)
					イ. 所長(大学教授級(10~7級 県内)) 1人 42回 @1,780 0.95 71(71)
					ロ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 42回 @35,520 0.85 1,268(1,268)
					ハ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 ブロック内)) 2人 42回 @15,640 0.85 1,117(1,117)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．主任研究官(大学准教授級(6～3級 全国平均))
							1人 42回 @35,120 0.85 1,254(1,254)
							(2) 経済実態等調査に係る報告会(W S)(日帰り) 318(424)
							イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均))
							2人 3回 @35,520 213(213)
							ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均))
							(2) 1人 3回 @35,120 105(211)
							(3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 637(847)
							イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均))
							2人 6回 @35,520 426(426)
							ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均))
							(2) 1人 6回 @35,120 211(421)
							(4) 経済実態等調査に係る勉強会(B B L)(6～3級 日帰り)
							イ．大学准教授級(県内平均) 1人 12回 @1,780 21(21)
							(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6～3級 1泊2日)
							イ．客員研究員(大学准教授級(全国平均))
							(3) 1分野 @47,120 47(141)
							(6) 国内の経済法研究会への出席(春・秋(6～3級 1泊2日))
							イ．客員研究員(大学准教授級(全国平均))
							1人 2回 @47,120 94(94)
							2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 2,556(2,556)
							(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10～7級) 2,485(2,485)
							イ．大学教授クラス(日帰り 全国平均)
							2人 1回 @35,520 71(71)
							ロ．大学教授クラス(欧州) 2,414(2,414)
							(イ) 航空運賃(日本-欧州(往復))
							2人 1回 @1,170,000 2,340(2,340)
							(ロ) 日当 2人 3日 @2,600 16(16)
							(ハ) 宿泊料 2人 2日 @11,800 47(47)
							(ニ) 雑貨 2人 1回 @3,130 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	5,902	5,892	10	<p>(ホ) 鉄道運賃(東京 - 成田(往復)) 2人 2回 @1,131 5(5)</p> <p>(2) 競争政策に係る公開検討会(10~7級 全国平均)</p> <p>イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @35,520 71(71)</p> <p>計 7,383(7,793)</p> <p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 3,482(3,492)</p> <p>(1) 消耗品費 157(157)</p> <p>イ. 経済実態調査に係る関連書籍の購入 5分野 5冊 @5,850 146(146)</p> <p>ロ. 経済セミナー年間購読料 1年 @10,635 11(11)</p> <p>(2) 印刷製本費 306(306)</p> <p>イ. 共同研究報告書 5分野 80部 100頁 @6.91 1.08 299(299)</p> <p>ロ. パンフレット 80部 12頁 @6.91 1.08 7(7)</p> <p>(3) 会議費 7(7)</p> <p>イ. 経済実態等調査に係る報告会(WS) 13人 3回 @130 5(5)</p> <p>ロ. 経済実態等調査に係る検討会(BBL) 1人 12回 @130 2(2)</p> <p>(4) 保険料 217(227)</p> <p>イ. 健康保険料</p> <p>(イ) 12月 1人 4.98% (4.985) (1,541,124) @1,468,800 73(77)</p> <p>ロ. 厚生年金保険料</p> <p>(イ) 12月 1人 9.1205% (9.0173) (1,541,124) @1,468,800 134(139)</p> <p>ハ. 雇用保険料</p> <p>(イ) 12月 1人 0.7% (1,541,124) @1,468,800 10(11)</p> <p>(5) 雑役務費 2,795(2,795)</p> <p>イ. 論文データベース(JSTOR)利用料 1年 @298,756 1.08 323(323)</p> <p>ロ. データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守 1年 @70,500 1.08 76(76)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ハ．統計データの購入 2種 @301,000 1.08	650(650)
							ニ．ディスカッション・ペーパー英文校閲料	351(351)
							5分野 10,000語 @6.5 1.08		
							ホ．英語文献翻訳 4分野 85枚 @3,800 1.08	1,395(1,395)
							2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係	2,410(2,410)
							(1) 競争政策に係る研究会開催	1,842(1,842)
							イ．借料及び損料	823(823)
							(イ) 会場借料(300人以上)		
							@762,984	763(763)
							(ロ) 機器借料	60(60)
							a．マイク @22,140	22(22)
							b．看板 @37,800	38(38)
							ロ．会議費		
							(イ) 講演者等への飲料水 15人 @300	5(5)
							ハ．雑務費	1,014(1,014)
							(イ) 通訳料 3人 @100,000 1.08	324(324)
							(ロ) 同時通訳設備借料 @489,600 1.08	529(529)
							(ハ) 議事テープ起こし(和文)		
							300分 @185	56(56)
							(ニ) 議事テープ起こし(英文)		
							300分 @349	105(105)
							(2) 公開検討会開催	568(568)
							イ．会議費		
							(イ) 講演者への飲料水 2人 3回 @130	1(1)
							ロ．雑務費	567(567)
							(イ) 通訳料(同時) 2人 @67,000 1.08	145(145)
							(ロ) 同時通訳設備借料 @289,400 1.08	313(313)
							(ハ) 議事テープ起こし(和文)		
							120分 3回 @185	67(67)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(二) 議事テープ起こし(英文)</p> <p>120分 1回 @349</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">42(42)</p> <p style="text-align: right;">5,892(5,902)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
028	新規市場等調査経費	2,376	2,359			17						
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (2,189)					2,189
							(要 求 要 旨)					
							新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるために必要な経費。					
							1 経済実態調査関係			2,359(2,376)	
							計			2,359(2,376)	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	771	796			25	1 . 経済実態調査関係					
							(1) 事務補助員手当					
							イ . 6 月	1 人	6 月 13 日 / 月	(9,879) @10,200	796(771)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	71	71			0	1 . 経済実態調査関係					
							(1) 意見聴取謝金					
							イ . 当該分野の専門家等から意見聴取					
										1 人 3 回 3 分野 @7,900	71(71)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	424	424			0	1 . 経済実態調査関係					
							(1) 調査旅費					
							イ . 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査(6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日)					
										3 人 3 回 @47,120	424(424)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	1,110	1,068			42	1 . 経済実態調査関係			1,068(1,110)	
							(1) 消耗品費					
							イ . 市場調査関連書籍	2 冊 4 回	(6,100) @5,850 1.08	51(53)	
							(2) 印刷製本費					
							イ . 調査票発送用封筒					
							(イ) 発送用(長3)	1,000 枚 4 回 @10.0 1.08		43(43)	
							(口) 返送用(長3)	1,000 枚 4 回 @10.0 1.08		43(43)	
							口 . 調査票	1,000 枚 3 頁 4 回 (5) @5.47 1.08		71(118)	
							(3) 保険料					
							イ . 健康保険料					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 6月 1人 (4.985) (770,562) 4.98% @795,600 40(38) 口・厚生年金保険料
						(イ) 6月 1人 (9.0173) (770,562) 9.12050% @795,600 73(69) 八・雇用保険料
						(イ) 6月 1人 0.7% (770,562) @795,600 6(5) (4) 雑役務費
						イ・郵送料 741(741) (イ) 発送用(定型50gまで) 1,000通 4回 @92 368(368)
						(ロ) 返送用(定型50gまで) 900通 4回 @92 331(331)
						(ハ) 督促状送付 200通 4回 @52 42(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に関する 調査・検討経費	10,418	10,024		394	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (11,633) (11,038) (10,639) (10,966) (10,833)</p> <p>(11,633 11,142 10,639 10,966 10,833)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行う。これらを実施するために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 8,675(9,030)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 716(755)</p> <p>3 タクシー適正化活性化法における調査検討 633(633)</p> <p>計 10,024(10,418)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	816	686		130	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 546(637)</p> <p>(1)委員手当相当謝金 227(302)</p> <p>イ.座長 (4) 1人 3回 @12,300 37(49)</p> <p>ロ.会員等 (4) 8人 3回 @9,900 0.8 190(253)</p> <p>(2)意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>(6) 2人 5分野 1回 @7,900 79(95)</p> <p>(3)執筆謝金 2人 60枚 @2,000 240(240)</p> <p>2.規制影響分析の調査検討 140(179)</p> <p>(1)意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>(3) 2人 2類型 1回 @7,900 32(47)</p> <p>(2)委員手当相当謝金 108(132)</p> <p>イ.座長 1人 3回 @12,300 1.0 37(37)</p> <p>ロ.会員 (4) 3人 3回 @9,900 0.8 71(95)</p> <p>計 686(816)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,435	1,435		0	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</p> <p>(1)調査旅費 716(716)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ. 6～3級相当(2泊3日 全国平均) 2人 4回 @59,120 473(473)
					ロ. 6～3級相当(1泊2日 ブロック平均) 2人 4回 @27,240 218(218)
					ハ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) 2人 7回 @1,780 25(25)
					2. 規制影響分析の調査検討 (1) 調査旅費 イ. 6～3級相当(2泊3日 全国平均) 2人 1回 3類型 @59,120 355(355)
					3. タクシー適正化活性化法における調査検討 (1) 調査旅費 イ. 6～3級相当(2泊3日 全国平均) 2人 1回 3地区 @59,120 355(355)
					ロ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) 1人 1回 5地区 @1,780 9(9)
					計 1,435(1,435)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	729	609	120	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 (1) 検討会議出席 イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) (4) 3人 3回 @49,920 0.8 359(479)
					(2) 執筆に伴う公取委との打合せ イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 2人 1回 @49,920 100(100)
					2. 規制影響分析の調査検討 (1) 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 1人 3回 @49,920 150(150)
					計 609(729)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	7,438	7,294	144	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 (1) 消耗品費 イ. 書籍 466(466)
					(イ) 参考文献(和書) 60冊 @5,010 301(301)
					(ロ) 参考文献(洋書) 10冊 @16,460 165(165)
					ロ. 定期刊行物

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)業界紙 20紙 @41,140	823(823)
							ハ．統計データ 3種 @300,000 1.08	972(972)
							(2)印刷製本費	449(449)
							イ．アンケート調査票		
							1,000社 6分野 10頁 @5.47 1.08	354(354)
							ロ．封筒(長3)		
							1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.08	95(95)
							(3)通信運搬費	1,291(1,291)
							イ．アンケート調査票の発返送 1,000社 6分野 2往復 @92	1,104(1,104)
							ロ．督促状の発送(督促率6割)		
							1,000社 6分野 0.6 @52	187(187)
							(4)会議費(検討会議) 15人 3回 @300 1.08	15(19)
							(5)賃金	1,598(1,598)
							イ．アンケート調査票の回収・集計		
							32人日 6分野 @7,500	1,440(1,440)
							ロ．適用除外に関する通知等の入力		
							21人日 @7,500	158(158)
							(6)雑役務費	1,340(1,480)
							イ．検討会議議事録原稿作成委託費		
							(4) 2時間 3回 @20,000 1.08	130(173)
							ロ．翻訳料(参考文献の英文和訳)		
							(3,800) 30枚 10回 @3,500 1.08	1,134(1,231)
							ハ．データ解析ソフトウェア保守		
							1年 @70,000 1.08	76(76)
							2．規制影響分析の調査検討	71(71)
							(1)消耗品費		
							イ．書籍(参考文献) 3類型 4冊 @5,010	60(60)
							(2)会議費		
							イ．検討会議 11人 3回 @300 1.08	11(11)
							3．タクシー適正化活性化法における調査検討	269(269)
							(1)印刷製本費	41(41)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．調査票 500社 10頁 @5.47 1.08 30(30)
						ロ．封筒(長3) 500社 2往復 @10.0 1.08 11(11)
						(2)通信運搬費 108(108)
						イ．アンケート調査票の発返送 500社 2往復 @92 92(92)
						ロ．督促状の発送(督促率6割) 500社 0.6 @52 16(16)
						(3)賃金
						イ．アンケート調査票の回収・集計 16人日 @7,500 120(120)
						計 7,294(7,438)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	7,032	8,047		1,015	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (6,638) (6,407) (6,361) (6,517) (6,861) (6,638) (6,412) (6,361) (6,517) (6,861)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うための経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うための経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 7,006(5,993)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,041(1,039)</p> <p>計 8,047(7,032)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	<p>2.発注機関等における実態調査関係 16(16)</p> <p>(1)公共調達関係</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,502	3,155		653	<p>1.調達担当官研修等関係 3,095(2,442)</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>(18)</p> <p>2人 30箇所 @27,240 1,634(981)</p> <p>(2)研修講師派遣旅費 1,461(1,461)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 90箇所 @15,240 1,372(1,372)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 50箇所 @1,780 89(89)</p> <p>2.発注機関等における実態調査関係 60(60)</p> <p>(1)地公体に対するヒアリング調査 51(51)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @15,240 46(46)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 3回 @1,780 5(5)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	4,514	4,876	362	<p>イ. 6～3級(日帰り 県内平均) 1業界 1人 5回 @1,780 9(9)</p> <p>計 3,155(2,502)</p> <p>1. 調達担当官研修等関係 3,911(3,551)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>イ. 研修資料 8,000部 130頁 @2.69 1.08 3,021(3,021)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>イ. テキストの研修会場への発送 (18) (1,540) 30箇所 3個 @1,610 145(83)</p> <p>(3) 借料及び損料</p> <p>イ. 研修会場借料(100人未満規模) (18) 30箇所 @23,000 1.08 745(447)</p> <p>2. 発注機関等における実態調査関係 965(963)</p> <p>(1) 地方公共団体に対する書面調査・報告書作成 271(271)</p> <p>イ. 印刷製本費 100(100)</p> <p>(イ) 送状 250地公体 1枚 @5.87 1.08 2(2)</p> <p>(ロ) 調査票 250地公体 15頁 @5.47 1.08 22(22)</p> <p>(ハ) 報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75(75)</p> <p>(ニ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 @5.87 1.08 1(1)</p> <p>ロ. 通信運搬費 73(73)</p> <p>(イ) 調査票 250地公体 2往復 @140 70(70)</p> <p>(ロ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 @52 3(3)</p> <p>八. 賃金 98(98)</p> <p>(イ) 調査票発送 1人日 @7,500 8(8)</p> <p>(ロ) 調査票転記集計 12人日 @7,500 90(90)</p> <p>(2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 694(692)</p> <p>イ. 消耗品費</p> <p>(イ) コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書) 1分野 5冊 @1,750 9(9)</p> <p>ロ. 印刷製本費 142(140)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)送状 850社 1枚 @5.87 1.08 5(5)
							(ロ)調査票 850社 10頁 @5.47 1.08 50(50)
							(ハ)報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75(75)
							(ニ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @5.87 1.08 3(3)
							(ホ)封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 (7.3) @10 1.08 9(7)
							八.通信運搬費 265(265)
							(イ)調査票発送 850社 2往復 @140 238(238)
							(ロ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @52 27(27)
							二.賃金 278(278)
							(イ)調査票発送 3人日 @7,500 23(23)
							(ロ)調査票転記集計 34人日 @7,500 255(255)
							計 4,876(4,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				1 郵送料等その他共通経費 計 1,511(511)
95016-2123-09-1010	庁 費	511	1,511	1,000	1 . 郵送料等その他共通経費 1,511(511) (1) 消耗品費 イ . コピー用紙 133箱 @1,130 1.08 162(162) (2) 通信運搬費 1,349(349) イ . 郵送料 1,118(195) ロ . ICカードチャージ料 (10) 15回 @15,430 231(154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,397,480	1,225,343		172,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (329,194) (2,034,916) (1,368,415)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>209,121</td> <td>924,317</td> <td>965,513</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>120,073</td> <td>1,110,599</td> <td>402,902</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(-) (-) (329,194) (2,034,916) (1,368,415)					決 算 額	-	-	209,121	924,317	965,513	翌年度繰越額	-	-	0	0	0	不 用 額	-	-	120,073	1,110,599	402,902																																				
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																			
予 算 額	(-) (-) (329,194) (2,034,916) (1,368,415)																																																																							
決 算 額	-	-	209,121	924,317	965,513																																																																			
翌年度繰越額	-	-	0	0	0																																																																			
不 用 額	-	-	120,073	1,110,599	402,902																																																																			
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,382,237	1,199,911		182,326																																																																			
	005 事業者に対する広報等関 係経費	157,503	110,075		47,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (164,041) (174,366) (108,035)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>164,041</td> <td>174,366</td> <td>116,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、転嫁拒否等に関する相談窓口の設置、事業者向けのパンフレットの作成・配布、説明会・移動相談会等を実施するために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 パンフレット作成等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,790(</td> <td>15,832)</td> </tr> <tr> <td>2 説明会開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,713(</td> <td>5,713)</td> </tr> <tr> <td>3 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,018(</td> <td>42,819)</td> </tr> <tr> <td>4 メディア広報</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,000(</td> <td>30,000)</td> </tr> <tr> <td>5 要請文書の発出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,326(</td> <td>12,326)</td> </tr> <tr> <td>6 違反事例集</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,228(</td> <td>30,813)</td> </tr> <tr> <td>7 メディア広報(拡充分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>20,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110,075(</td> <td>157,503)</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(-) (-) (164,041) (174,366) (108,035)					決 算 額	-	-	164,041	174,366	116,756	1 パンフレット作成等				15,790(15,832)	2 説明会開催				5,713(5,713)	3 相談対応				42,018(42,819)	4 メディア広報				30,000(30,000)	5 要請文書の発出				12,326(12,326)	6 違反事例集				4,228(30,813)	7 メディア広報(拡充分)				0(20,000)	計				110,075(157,503)
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																																																			
予 算 額	(-) (-) (164,041) (174,366) (108,035)																																																																							
決 算 額	-	-	164,041	174,366	116,756																																																																			
1 パンフレット作成等				15,790(15,832)																																																																			
2 説明会開催				5,713(5,713)																																																																			
3 相談対応				42,018(42,819)																																																																			
4 メディア広報				30,000(30,000)																																																																			
5 要請文書の発出				12,326(12,326)																																																																			
6 違反事例集				4,228(30,813)																																																																			
7 メディア広報(拡充分)				0(20,000)																																																																			
計				110,075(157,503)																																																																			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	36,292	35,562		730	<p>3 . 相談対応</p> <p>(1) 電話相談対応</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ . 本局</td> <td>3人 12月</td> <td>(158,064) @158,080</td> <td></td> <td>5,691(</td> <td>5,690)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 北海道事務所</td> <td>2人 12月</td> <td>(146,704) @137,920</td> <td></td> <td>3,310(</td> <td>3,521)</td> </tr> <tr> <td>ハ . 東北事務所</td> <td>2人 12月</td> <td>(146,704) @141,440</td> <td></td> <td>3,395(</td> <td>3,521)</td> </tr> <tr> <td>ニ . 中部事務所</td> <td>3人 12月</td> <td>(155,504) @152,160</td> <td></td> <td>5,478(</td> <td>5,598)</td> </tr> <tr> <td>ホ . 近畿中国四国事務所</td> <td>3人 12月</td> <td>(155,504) @153,280</td> <td></td> <td>5,518(</td> <td>5,598)</td> </tr> <tr> <td>ヘ . 中国支所</td> <td>2人 12月</td> <td>(146,704) @146,240</td> <td></td> <td>3,510(</td> <td>3,521)</td> </tr> </tbody> </table>	イ . 本局	3人 12月	(158,064) @158,080		5,691(5,690)	ロ . 北海道事務所	2人 12月	(146,704) @137,920		3,310(3,521)	ハ . 東北事務所	2人 12月	(146,704) @141,440		3,395(3,521)	ニ . 中部事務所	3人 12月	(155,504) @152,160		5,478(5,598)	ホ . 近畿中国四国事務所	3人 12月	(155,504) @153,280		5,518(5,598)	ヘ . 中国支所	2人 12月	(146,704) @146,240		3,510(3,521)																														
イ . 本局	3人 12月	(158,064) @158,080		5,691(5,690)																																																																			
ロ . 北海道事務所	2人 12月	(146,704) @137,920		3,310(3,521)																																																																			
ハ . 東北事務所	2人 12月	(146,704) @141,440		3,395(3,521)																																																																			
ニ . 中部事務所	3人 12月	(155,504) @152,160		5,478(5,598)																																																																			
ホ . 近畿中国四国事務所	3人 12月	(155,504) @153,280		5,518(5,598)																																																																			
ヘ . 中国支所	2人 12月	(146,704) @146,240		3,510(3,521)																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対 策業務旅費	3,718	3,718			0	ト．四国支所 2人 12月 (142,864) @141,440 3,395(3,429) チ．九州事務所 3人 12月 (150,384) @146,240 5,265(5,414) 2．説明会開催 (1) 会議及び連絡旅費 2,895(2,895) イ．説明会(事業者向け、公取事務所の所在地) (イ) 6～3級(ブロック内 日帰り) 2人 40回 @15,240 1,219(1,219) ロ．説明会(事業者向け、全都道府県) (イ) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 110回 @15,240 1,676(1,676) 3．相談対応 (1) 移動相談会 イ．6～3級(ブロック内 日帰り) 2人 27回 @15,240 823(823) 計 3,718(3,718)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	117,493	70,795			46,698	1．パンフレット作成等 15,790(15,832) (1) 印刷製本費 イ．消費税ガイドライン等普及啓発資料 8,631(8,631) (イ) パンフレット 500,000部 16頁 @0.79 1.08 6,826(6,826) (ロ) ポスター 81,148部 @20.6 1.08 1,805(1,805) (2) 通信運搬費 イ．商工会議所・商工会・事業者団体、都道府県・市町村へ送付(パンフレット、ポスター) 4,800か所 @1,134 5,443(5,443) (3) 雑役務費 イ．消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレット及びポスターの作成委託 1,716(1,758) 2．説明会開催 2,818(2,818) (1) 印刷製本費 イ．説明会資料印刷 3,600部 @274.6 1.08 1,068(1,068) (2) 借料及び損料 イ．説明会開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 100~300人収容 40か所 @40,500 1.08	1,750(1,750)
							3. 相談対応	5,633(5,704)
							(1) 保険料(非常勤職員)	5,561(5,632)
							イ. 健康保険料	1,785(1,823)
							(イ) 本局 3人 (4.985) (1,896,768) 4.980% @1,896,960	283(284)
							(ロ) 北海道事務所 2人 (5.06) (1,760,448) 5.075% @1,655,040	168(178)
							(ハ) 東北事務所 2人 (5.005) (1,760,448) 4.980% @1,697,280	169(176)
							(ニ) 中部事務所 3人 (4.985) (1,866,048) 4.985% @1,825,920	273(279)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 3人 (5.03) (1,866,048) 5.035% @1,839,360	278(282)
							(ヘ) 中国支所 2人 (5.015) (1,760,448) 5.02% @1,754,880	176(177)
							(ト) 四国支所 2人 (5.045) (1,714,368) 5.075% @1,697,280	172(173)
							(チ) 九州事務所 3人 (5.06) (1,804,608) 5.05% @1,754,880	266(274)
							ロ. 厚生年金保険料	3,244(3,267)
							(イ) 本局 3人 (9.0025) (1,896,768) 9.1205% @1,896,960	519(512)
							(ロ) 北海道事務所 2人 (9.0025) (1,760,448) 9.1205% @1,655,040	302(317)
							(ハ) 東北事務所 2人 (9.0025) (1,760,448) 9.1205% @1,697,280	310(317)
							(ニ) 中部事務所 3人 (9.0025) (1,866,048) 9.1205% @1,825,920	500(504)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 3人 (9.0025) (1,866,048) 9.1205% @1,839,360	503(504)
							(ヘ) 中国支所 2人 (9.0025) (1,760,448) 9.1205% @1,754,880	320(317)
							(ト) 四国支所 2人 (9.0025) (1,714,368) 9.1205% @1,697,280	310(309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(9,0025) (1,804,608) 3人 9.1205% @1,754,880	480(487)
							八・雇用保険料	250(255)
							(イ) 本局 3人 0.7% (1,896,768) @1,896,960	40(40)
							(ロ) 北海道事務所 2人 0.7% (1,760,448) @1,655,040	23(25)
							(ハ) 東北事務所 2人 0.7% (1,760,448) @1,697,280	24(25)
							(ニ) 中部事務所 3人 0.7% (1,866,048) @1,825,920	38(39)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 3人 0.7% (1,866,048) @1,839,360	39(39)
							(ヘ) 中国支所 2人 0.7% (1,760,448) @1,754,880	25(25)
							(ト) 四国支所 2人 0.7% (1,714,368) @1,697,280	24(24)
							(チ) 九州事務所 3人 0.7% (1,804,608) @1,754,880	37(38)
							二・介護保険料	282(287)
							(イ) 本局 3人 0.79% (1,896,768) @1,896,960	45(45)
							(ロ) 北海道事務所 2人 0.79% (1,760,448) @1,655,040	26(28)
							(ハ) 東北事務所 2人 0.79% (1,760,448) @1,697,280	27(28)
							(ニ) 中部事務所 3人 0.79% (1,866,048) @1,825,920	43(44)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 3人 0.79% (1,866,048) @1,839,360	44(44)
							(ヘ) 中国支所 2人 0.79% (1,760,448) @1,754,880	28(28)
							(ト) 四国支所 2人 0.79% (1,714,368) @1,697,280	27(27)
							(チ) 九州事務所 3人 0.79% (1,804,608) @1,754,880	42(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 子ども・子育て拠出金	72(72)
							イ. 本局 3人 0.2% (1,896,768) @1,896,960	11(11)
							ロ. 北海道事務所 2人 0.2% (1,760,448) @1,655,040	7(7)
							ハ. 東北事務所 2人 0.2% (1,760,448) @1,697,280	7(7)
							ニ. 中部事務所 3人 0.2% (1,866,048) @1,825,920	11(11)
							ホ. 近畿中国四国事務所 3人 0.2% (1,866,048) @1,839,360	11(11)
							ヘ. 中国支所 2人 0.2% (1,760,448) @1,754,880	7(7)
							ト. 四国支所 2人 0.2% (1,714,368) @1,697,280	7(7)
							チ. 九州事務所 3人 0.2% (1,804,608) @1,754,880	11(11)
							4. メディア広報		
							(1) 雑役務費		
							イ. メディア広報 一式	30,000(30,000)
							5. 要請文書の発出	12,326(12,326)
							(1) 印刷製本費		
							イ. 要請文書の印刷 99,143部 @13.93	1,381(1,381)
							(2) 通信運搬費		
							イ. 要請文書の発送 99,143か所 @109.85	10,891(10,891)
							(3) 雑役務費		
							イ. 要請文書の発送先リスト作成 一式	54(54)
							6. 違反事例集	4,228(30,813)
							(1) 印刷製本費		
							イ. 違反事例集 (300,000) 50,000部 30頁 @2.61 1.08	4,228(25,370)
							(2) 通信運搬費		
							イ. 商工会議所・商工会・事業者団体、都道府県・市町村へ発送(4,800カ所 @1,134)	0(5,443)
							7. メディア広報(拡充分)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雑役務費 イ. メディア広報 一式 計
						0(20,000) 70,795(117,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費	1,170,091	1,035,289		134,802	(-)	(-)	123,763	1,727,684	1,177,399	
						-	-	123,763	1,727,684	1,177,399	
						(要 求 要 旨)					
						転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施、転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視、検査体制の強化に必要な経費。					
						1 転嫁拒否等の行為の取締り			374,709	364,093	
						2 大規模書面調査に係る経費			660,580	805,998	
						計			1,035,289	1,170,091	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	281,829	282,095		266	1. 転嫁拒否等の行為の取締り			282,095	281,829	
						(1) 賃金			214,926	208,544	
						イ. 本局	39人 12月 21日/月	(9,318) ⑨9,631	94,653	91,577	
						ロ. 北海道事務所	3人 12月 21日/月	(8,134) ⑧8,268	6,251	6,149	
						ハ. 東北事務所	5人 12月 21日/月	(8,371) ⑧8,508	10,720	10,547	
						ニ. 中部事務所	15人 12月 21日/月	(8,844) ⑧9,228	34,882	33,430	
						ホ. 近畿中国四国事務所	16人 12月 21日/月	(9,081) ⑨9,306	37,522	36,615	
						ヘ. 中国支所	5人 12月 21日/月	(8,686) ⑧8,826	11,121	10,944	
						ト. 四国支所	3人 12月 21日/月	(8,134) ⑧8,508	6,432	6,149	
						チ. 九州事務所	6人 12月 21日/月	(8,686) ⑧8,826	13,345	13,133	
						(2) 超過勤務手当			4,477	11,976	
						イ. 本局					
							39人 12月 21日/月	(0.5) 0.1時間	(1,941) ①2,006	1,971	9,538
						ロ. 北海道事務所					
							3人 12月 21日/月	(1,695) ①1,722	130	128	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．東北事務所 5人 12月 21日/月 0.1時間 (1,744) @1,773 223(220)
							二．中部事務所 15人 12月 21日/月 0.1時間 (1,843) @1,923 727(697)
							ホ．近畿中国四国事務所 16人 12月 21日/月 0.1時間 (1,892) @1,939 782(763)
							ヘ．中国支所 5人 12月 21日/月 0.1時間 (1,810) @1,839 232(228)
							ト．四国支所 3人 12月 21日/月 0.1時間 (1,695) @1,773 134(128)
							チ．九州事務所 6人 12月 21日/月 0.1時間 (1,810) @1,839 278(274)
							(3) 通勤手当 16,125(16,125)
							イ．本局 39人 12月 @16,059 7,516(7,516)
							ロ．北海道事務所 3人 12月 @13,539 487(487)
							ハ．東北事務所 5人 12月 @13,539 812(812)
							ニ．中部事務所 15人 12月 @13,539 2,437(2,437)
							ホ．近畿中国四国事務所 16人 12月 @13,539 2,599(2,599)
							ヘ．中国支所 5人 12月 @13,539 812(812)
							ト．四国支所 3人 12月 @13,539 487(487)
							チ．九州事務所 6人 12月 @13,539 975(975)
							(4) 期末手当 46,567(45,184)
							イ．本局 39人 2.60月 21日/月 (9,318) @9,631 20,508(19,842)
							ロ．北海道事務所 3人 2.60月 21日/月 (8,134) @8,268 1,354(1,332)
							ハ．東北事務所 5人 2.60月 21日/月 (8,371) @8,508 2,323(2,285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．中部事務所 15人 2.60月 21日/月 (8,844) @9,228 7,558(7,243)
							ホ．近畿中国四国事務所 16人 2.60月 21日/月 (9,081) @9,306 8,130(7,933)
							へ．中国支所 5人 2.60月 21日/月 (8,686) @8,826 2,409(2,371)
							ト．四国支所 3人 2.60月 21日/月 (8,134) @8,508 1,394(1,332)
							チ．九州事務所 6人 2.60月 21日/月 (8,686) @8,826 2,891(2,846)
95016-2122-08-2255	消費税転嫁等対 策業務旅費	33,214	32,573			641	1．転嫁拒否等の行為の取締り (1)違反事件調査 32,573(33,214) イ．(2～1級 ブロック内 日帰り) 120人 16回 @14,740 28,301(28,301) ロ．(2～1級 県内 日帰り) 120人 (23) 20回 @1,780 4,272(4,913)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	49,050	60,041			10,991	1．転嫁拒否等の行為の取締り 60,041(49,050) (1)消耗品費 6,457(7,258) イ．書面調査票保管用ダンボール (2,370) 2,380箱 @200 1.08 514(512) ロ．書面調査票保管用チューブファイル (924) 814箱 @6,760 1.08 5,943(6,746) (2)通信運搬費 3,409(3,399) イ．書面調査票入出庫 (2,370) 2,380箱 @100 1.08 257(256) ロ．書面調査票集荷・配達 (2,370) 2,380箱 @1,000 1.08 2,570(2,560) ハ．書面調査返送費(委託費外) (2,005) 2,000通 3月 @97 582(583) (3)借料及び損料 イ．書面調査票保管用倉庫借料 119棚 12月 @3,200 1.08 4,935(4,935) (4)保険料(非常勤職員) 43,705(32,070) イ．健康保険料 14,112(10,437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(イ) 本局	39人	(4.985) 4.980%	(2,348,136) @3,196,124	6,208(4,565)
							(ロ) 北海道事務所	3人	(5.06) 5.075%	(2,049,768) @2,740,831	417(311)
							(ハ) 東北事務所	5人	(5.005) 4.980%	(2,109,492) @2,815,701	701(528)
							(二) 中部事務所	15人	4.985%	(2,228,688) @3,040,233	2,273(1,667)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	16人	(5.03) 5.035%	(2,288,412) @3,064,551	2,469(1,842)
							(ヘ) 中国支所	5人	(5.015) 5.020%	(2,188,872) @2,914,863	732(549)
							(ト) 四国支所	3人	(5.045) 5.075%	(2,049,768) @2,815,701	429(310)
							(チ) 九州事務所	6人	(5.06) 5.05%	(2,188,872) @2,914,863	883(665)
							ロ・厚生年金保険料				25,728(18,775)
							(イ) 本局	39人	(9.0025) 9.1205%	(2,348,136) @3,196,124	11,369(8,244)
							(ロ) 北海道事務所	3人	(9.0025) 9.1205%	(2,049,768) @2,740,831	750(554)
							(ハ) 東北事務所	5人	(9.0025) 9.1205%	(2,109,492) @2,815,701	1,284(950)
							(二) 中部事務所	15人	(9.0025) 9.1205%	(2,228,688) @3,040,233	4,159(3,010)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	16人	(9.0025) 9.1205%	(2,288,412) @3,064,551	4,472(3,296)
							(ヘ) 中国支所	5人	(9.0025) 9.1205%	(2,188,872) @2,914,863	1,329(985)
							(ト) 四国支所	3人	(9.0025) 9.1205%	(2,049,768) @2,815,701	770(554)
							(チ) 九州事務所	6人	(9.0025) 9.1205%	(2,188,872) @2,914,863	1,595(1,182)
							ハ・雇用保険料				1,975(1,460)
							(イ) 本局	39人		(2,348,136) @3,196,124	873(641)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口)北海道事務所	3人 0.7%	(2,049,768) ②2,740,831	58(43)
							(八)東北事務所	5人 0.7%	(2,109,492) ②2,815,701	99(74)
							(二)中部事務所	15人 0.7%	(2,228,688) ③3,040,233	319(234)
							(ホ)近畿中国四国事務所	16人 0.7%	(2,288,412) ③3,064,551	343(256)
							(ハ)中国支所	5人 0.7%	(2,188,872) ②2,914,863	102(77)
							(ト)四国支所	3人 0.7%	(2,049,768) ②2,815,701	59(43)
							(チ)九州事務所	6人 0.7%	(2,188,872) ②2,914,863	122(92)
							二.介護保険料			1,890(1,398)
							(イ)本局	34人 0.79%	(2,348,136) ③3,196,124	858(631)
							(口)北海道事務所	3人 0.79%	(2,049,768) ②2,740,831	65(49)
							(八)東北事務所	4人 0.79%	(2,109,492) ②2,815,701	89(67)
							(二)中部事務所	13人 0.79%	(2,228,688) ③3,040,233	312(229)
							(ホ)近畿中国四国事務所	13人 0.79%	(2,288,412) ③3,064,551	315(235)
							(ハ)中国支所	4人 0.79%	(2,188,872) ②2,914,863	92(69)
							(ト)四国支所	2人 0.79%	(2,049,768) ②2,815,701	44(32)
							(チ)九州事務所	5人 0.79%	(2,188,872) ②2,914,863	115(86)
							(5)子ども・子育て拠出金(非常勤職員)			563(416)
							イ.本局	39人 0.2%	(2,348,136) ③3,196,124	249(183)
							ロ.北海道事務所	3人 0.2%	(2,049,768) ②2,740,831	16(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八．東北事務所 5人 0.2% (2,109,492) ②2,815,701 28(21)
						二．中部事務所 15人 0.2% (2,228,688) ③3,040,233 91(67)
						ホ．近畿中国四国事務所 16人 0.2% (2,288,412) ③3,064,551 98(73)
						ヘ．中国支所 5人 0.2% (2,188,872) ②2,914,863 29(22)
						ト．四国支所 3人 0.2% (2,049,768) ②2,815,701 17(12)
						チ．九州事務所 6人 0.2% (2,188,872) ②2,914,863 35(26)
						(6) 雑役務費
						イ．消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機能性向上 1式 ⑨900,000 1.08 972(972)
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	805,998	660,580		145,418	2．大規模書面調査に係る経費 660,580(805,998)
						(1) 大規模小売業者・大企業・納入業者向け書面調査(大規模小売等39,000社、納入業者390,000社)
						イ．事務費 0(134,827)
						(イ) 印刷製本費 0(8,199)
						a．調査票 0(3,059)
						b．回答用紙 0(373)
						c．往信用封筒 0(1,823)
						d．返信用封筒 0(2,458)
						e．督促状(はがき) 0(486)
						(ロ) 通信運搬費 0(76,898)
						a．調査票発送(割引適用) 0(33,548)
						b．調査票返送 0(29,129)
						c．督促状発送(はがき) 0(14,221)
						(ハ) 雑役務費 0(28,776)
						a．印刷製本(ラベル貼り・封入封緘等) 0(2,647)
						b．コールセンター 0(4,207)
						c．入力業務等 0(21,922)
						(ニ) 一般管理費((イ)+(ロ)+(ハ)a・c)×10% 0(10,967)
						(ホ) 消費税((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))×0.08 0(9,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)大規模書面調査(売手側)(法人事業者2,900,000社,個人事業者3,500,000社)	660,580(671,171)
							イ.事務費	611,648(621,455)
							(イ)印刷製本費	42,648(42,464)
							a.調査票	6,172(6,216)
							(a)法人事業者		
							2,900,000件 1 (2.09) @2.06 1/2	2,987(3,031)
							(b)個人事業者 3,500,000件 @1.82 1/2	3,185(3,185)
							b.回答用紙	4,512(4,483)
							(a)法人事業者		
							2,900,000枚 1 (1.45) @1.47 1/2	2,132(2,103)
							(b)個人事業者 3,500,000枚 @1.36 1/2	2,380(2,380)
							c.往信用封筒	8,258(8,186)
							(a)法人事業者		
							2,900,000枚 1 (2.35) @2.40 1/2	3,480(3,408)
							(b)個人事業者 3,500,000枚 @2.73 1/2	4,778(4,778)
							d.返信用封筒	8,804(8,746)
							(a)法人事業者		
							2,900,000枚 1 (2.35) @2.39 1/2	3,466(3,408)
							(b)個人事業者 3,500,000枚 @3.05 1/2	5,338(5,338)
							e.パンフレット・説明文	11,621(11,578)
							(a)法人事業者		
							2,900,000枚 1 (1.95) @1.98 1/2	2,871(2,828)
							(b)個人事業者(説明文付き)		
							3,500,000枚 @5.00 1/2	8,750(8,750)
							f.調査協力依頼状	3,281(3,255)
							(a)法人事業者		
							2,900,000枚 1 (1.13) @1.15 90.0% 1/2	1,501(1,475)
							(b)個人事業者 3,500,000枚 @1.13 90.0% 1/2	1,780(1,780)
							(ロ)通信運搬費	407,706(416,805)
							a.調査票発送	235,159(235,159)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 郵便費用(割引適用) 218,829(218,829)
					・法人事業者
					2,900,000枚 1 88% @72.4 1/2 92,382(92,382)
					・個人事業者 3,500,000枚 99.8% @72.4 1/2 126,447(126,447)
					(b) 郵便費用(割引非適用) 16,330(16,330)
					・法人事業者
					2,900,000枚 1 12% @92.0 1/2 16,008(16,008)
					・個人事業者 3,500,000枚 0.2% @92.0 1/2 322(322)
					b . 調査票返送 62,080(62,080)
					(a) 法人事業者
					2,900,000枚 1 20% @97.0 1/2 28,130(28,130)
					(b) 個人事業者 3,500,000枚 20% @97.0 1/2 33,950(33,950)
					c . 調査協力依頼状 110,467(119,566)
					(a) 郵便費用(割引適用) 102,183(111,259)
					・法人事業者
					2,900,000枚 1 88% @40.9 90% 1/2 46,970(46,970)
					・個人事業者
					3,500,000枚 99.8% @40.9 ^(90) 77.294% 1/2 55,213(64,289)
					(b) 郵便費用(割引非適用) 8,284(8,307)
					・法人事業者
					2,900,000枚 1 12% @52.0 90% 1/2 8,143(8,143)
					・個人事業者
					3,500,000枚 0.2% @52.0 ^(90) 77.294% 1/2 141(164)
					(八) 雑役務費 112,472(112,472)
					a . 印刷製本(ラベル貼り・封入封緘・区分け) 22,242(22,242)
					(a) 法人事業者(2, 9 0 0 , 0 0 0 社)
					1式 @27,466,747 1/2 13,733(13,733)
					(b) 個人事業者(3 , 5 0 0 , 0 0 0 社)
					1式 @17,018,182 1/2 8,509(8,509)
					b . コールセンター 1式 @143,298,744 1/2 71,649(71,649)
					c . 回収入力業務等
					1式 @31,257,164 1 1/2 15,629(15,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					d . 商業登記抽出のための費用
					1式 @5,904,000 1/2 2,952(2,952)
					(二)一般管理費(((イ) + (ロ) + (ハ) a · c) × 10%) 48,822(49,714)
					ロ . 消費税(イ × 0 . 08) 48,932(49,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費(特殊要因)	54,643	54,547		96	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (0) (61,780) (55,061) (0) (0) (61,780) (55,061)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税率引上げに伴う価格カルテル等違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理 834(0)</p> <p>2 違反事件調査 53,713(54,643)</p> <p>計 54,547(54,643)</p>
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	41,074	41,075		1	<p>1. 事件端緒処理 515(0)</p> <p>(1) 6～3級(2泊3日 全国平均)</p> <p>1人 3回 @59,120 177(0)</p> <p>(2) 6～3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @27,240 82(0)</p> <p>(3) 6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>2人 3回 @1,780 11(0)</p> <p>(4) 2～1級(2泊3日 全国平均)</p> <p>1人 3回 @53,620 161(0)</p> <p>(5) 2～1級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @24,240 73(0)</p> <p>(6) 2～1級(日帰り 県内平均)</p> <p>2人 3回 @1,780 11(0)</p> <p>2. 違反事件調査 40,560(41,074)</p> <p>(1) 6～3級(4泊5日 全国平均)</p> <p>41人 3回 @83,120 10,224(10,224)</p> <p>(2) 6～3級(3泊4日 全国平均)</p> <p>40人 3回 @71,120 8,534(8,534)</p> <p>(3) 6～3級(2泊3日 全国平均)</p> <p>(41)</p> <p>40人 3回 @59,120 7,094(7,272)</p> <p>(4) 6～3級(2泊3日 ブロック平均)</p> <p>34人 3回 @39,240 4,002(4,002)</p> <p>(5) 6～3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>(34)</p> <p>33人 3回 @27,240 2,697(2,778)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 6～3級(日帰り 県内平均) (34) 32人 3回 @1,780 171(182)
						(7) 2～1級(4泊5日 全国平均) 10人 3回 @72,620 2,179(2,179)
						(8) 2～1級(3泊4日 全国平均) 10人 3回 @63,120 1,894(1,894)
						(9) 2～1級(2泊3日 全国平均) (10) 9人 3回 @53,620 1,448(1,609)
						(10) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 16人 3回 @33,740 1,620(1,620)
						(11) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) (10) 9人 3回 @24,240 654(727)
						(12) 2～1級(日帰り 県内平均) (10) 8人 3回 @1,780 43(53)
						計 41,075(41,074)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	13,569	13,472		97	1. 事件端緒処理 319(0)
						(1) 消耗品費
						イ. 資料図書 10冊 @5,000 1.08 54(0)
						(2) 雑役務費
						イ. 東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @200,000 1.08 216(0)
						(3) 借料及び損料
						イ. 自動車借り上げ 6件 1台 2か所 @4,110 49(0)
						2. 違反事件調査 13,153(13,569)
						(1) 備品費
						イ. 電子証拠収集機器類
						(イ) 携帯用ハードディスク 23台 3件 (5,622) @8,550 1.08 637(419)
						(2) 消耗品費 980(1,498)
						イ. 証拠物件留置用封筒(角2) 3件 1,700枚 @5 1.08 28(28)
						ロ. 証拠物件留置用封筒(角0) 3件 180枚 @45 1.08 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						ハ．証拠物件用ダンボール	3件 200箱 @200	1.08	130(130)
						ニ．プリンタインク代	30個 3件 @940	1.08	91(91)
						ホ．電子記録の媒体	87個 3件 @2,500	(4,338) 1.08	705(1,223)
						(3)印刷製本費			
						イ．各種書式			
						40種 3件 66部 100枚 @2.46	1.08	2,104(2,104)	
						(4)通信運搬費			
						イ．郵便料金			409(409)
						(イ)報告命令(特別料金分)			
						3件 147通 @309		136(136)	
						(ロ)報告依頼(特別料金分)			
						3件 294通 @309		273(273)	
						(5)借料及び損料			9,023(9,139)
						イ．事情聴取場所借料	3件 100室 @23,000	1.08	7,452(7,452)
						ロ．説明会場	1日 3件 @40,500	1.08	131(131)
						ハ．留置・任意提出物件保管用倉庫借料			
						3件 150箱 12月 @120	(140) 1.08	700(816)	
						ニ．自動車借り上げ			
						(イ)証拠物件運搬用車両	3件 3台 20か所 @4,110		740(740)
						計			13,472(13,569)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費				1 複写機等借入に必要な経費 計 12,181(2,249)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,249	12,181	9,932	1. 複写機等借入に必要な経費 (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料(7台分借料一式) 0(10) ロ. 複合機借料(7台分借料一式) 2,654(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 5,308 平成29年度 平成29年度 ~平成30年度 2,654 2,654 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料(7台分保守料一式) 0(2,239) ロ. 複合機保守料(7台分保守料一式) 9,527(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 19,054 平成29年度 平成29年度 ~平成30年度 9,527 9,527

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	12,994	13,251		257	1 什器等その他共通経費 11,986(11,971) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 1,265(1,023) 計 13,251(12,994)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	11,971	11,986		15	1. 什器等その他共通経費 11,986(11,971) (1) 備品費 イ. 収納書庫 1,577(1,577) (イ) 上置き用 8台 @85,700 1.08 740(740) (ロ) 下置き用 8台 @96,900 1.08 837(837) (2) 消耗品費 4,581(4,581) イ. コピー用紙 2,150箱 @1,126 1.08 2,615(2,615) ロ. チューブファイル 728箱 @2,500 1.08 1,966(1,966) (3) 通信運搬費 5,252(5,252) イ. 電話料 4,802(4,802) ロ. ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450(450) (4) 職員厚生経費 イ. 健康診断経費 92人 (5,651) @5,793 1.08 576(561)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	1,023	1,265		242	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) クライアントパソコン 1,265(1,023) イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台(36ヶ月リース) 0(1,023) ロ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台 35台 12月 @2,788 1.08 1,265(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支出予定額 限度額 行為年度 となる年度 平成29年度 平成30年度以降 1,897 平成29年度 平成29年度 ~平成30年度 1,265 632

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	020 公正取引委員会施設費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (29,147) (-)</td> <td>(-) (-) (-) (29,147) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>17,801</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,346</td> <td>-</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(-) (-) (-) (29,147) (-)	(-) (-) (-) (29,147) (-)				決 算 額	-	-	-	17,801	-	翌年度繰越額	-	-	-	0	-	不 用 額	-	-	-	11,346	-												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																											
予 算 額	(-) (-) (-) (29,147) (-)	(-) (-) (-) (29,147) (-)																																														
決 算 額	-	-	-	17,801	-																																											
翌年度繰越額	-	-	-	0	-																																											
不 用 額	-	-	-	11,346	-																																											
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	0	15,685		15,685																																											
	001 庁舎の維持管理等に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (-)</td> <td>(-) (-) (-) (-) (-)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">中央合同庁舎第6号館の設備改修に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>電気設備設計に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td>1,655(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機械設備設計に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td>1,388(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,043(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-)				(要 求 要 旨)						中央合同庁舎第6号館の設備改修に必要な経費						1	電気設備設計に必要な経費			1,655(0)	2	機械設備設計に必要な経費			1,388(0)		計			3,043(0)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																											
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-)																																														
(要 求 要 旨)																																																
中央合同庁舎第6号館の設備改修に必要な経費																																																
1	電気設備設計に必要な経費			1,655(0)																																											
2	機械設備設計に必要な経費			1,388(0)																																											
	計			3,043(0)																																											
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	3,043		3,043	<table border="0"> <tr> <td colspan="6">1.電気設備設計に必要な経費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1) 庁舎施設整備費(第6合同庁舎)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ.中央監視装置電気整備設計</td> <td></td> <td></td> <td>1,655(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2.機械設備設計に必要な経費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1) 庁舎施設整備費(第6合同庁舎)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ.中央監視装置機械設備設計</td> <td></td> <td></td> <td>1,388(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,043(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	1.電気設備設計に必要な経費						(1) 庁舎施設整備費(第6合同庁舎)							イ.中央監視装置電気整備設計			1,655(0)	2.機械設備設計に必要な経費						(1) 庁舎施設整備費(第6合同庁舎)							イ.中央監視装置機械設備設計			1,388(0)		計			3,043(0)
1.電気設備設計に必要な経費																																																
(1) 庁舎施設整備費(第6合同庁舎)																																																
	イ.中央監視装置電気整備設計			1,655(0)																																											
2.機械設備設計に必要な経費																																																
(1) 庁舎施設整備費(第6合同庁舎)																																																
	イ.中央監視装置機械設備設計			1,388(0)																																											
	計			3,043(0)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	四国支所の移転に係る経費	0	12,642	12,642	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>四国支所の庁舎移転(高松サポート合同庁舎南館の入居)に必要な経費</p> <p>1 高松第2合同庁舎から退去するために必要な経費 2,963(0)</p> <p>2 高松サポート合同庁舎南館に入居するために必要な経費 9,679(0)</p> <p>計 12,642(0)</p>
95016-1203-09-2031	施設施工庁費	0	3,827	3,827	<p>1.高松第2合同庁舎から退去するために必要な経費 2,963(0)</p> <p>(1)雑役務費(公取委員負担分) 913(0)</p> <p>イ.共用備品等の撤去・廃棄等 409(0)</p> <p>ロ.植栽の伐採・撤去等 75(0)</p> <p>ハ.外壁修繕・侵入防止柵設置等 73(0)</p> <p>ニ.消火器の撤去等 4(0)</p> <p>ホ.庁舎入退館ゲート関連設備の撤去等 108(0)</p> <p>ヘ.電気室変圧設備(PCB含有)の廃棄処分等 238(0)</p> <p>ト.電気室変圧設備のPCB含有検査 6(0)</p> <p>(2)雑役務費 2,050(0)</p> <p>イ.行政文書、備品等の移転運搬等 1,965(0)</p> <p>(イ)人件費 940(0)</p> <p>a.作業指揮者 3名 @18,000 1.08 59(0)</p> <p>b.一般作業員 33名 @15,000 1.08 535(0)</p> <p>c.施工作業員 16名 @20,000 1.08 346(0)</p> <p>(ロ)車両 249(0)</p> <p>a.4トン車(ピストン輸送) 5台 @40,000 1.08 216(0)</p> <p>b.連絡車(人員輸送) 6台 @5,000 1.08 33(0)</p> <p>(ハ)資材費(クラフトテープ、段ボールカートン等) 1式 @174,900 1.08 188(0)</p> <p>(ニ)養生費 1式 @100,000 1.08 108(0)</p> <p>(ホ)機材使用料 1式 @50,000 1.08 54(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(へ)部材料 1式 @50,000 1.08 54(0)
					(ト)レイアウト図面作成費 1式 @344,788 1.08 372(0)
					ロ.複合機の移設 3台 @26,000 1.08 85(0)
					2.高松サンポート合同庁舎南館に入居するために必要な経費
					(1)雑役務費
					イ.ネットワーク機器設定変更 864(0)
					計 3,827(0)
95016-1204-15-0010	施設整備費	0	8,815	8,815	2.高松サンポート合同庁舎南館に入居するために必要な経費 8,815(0)
					(1)共用部分の整備に係る経費(公取委負担分) 2,851(0)
					イ.大会議室電動スクリーン設置 17(0)
					ロ.大会議室音響設備設置 185(0)
					ハ.中会議室電動スクリーン設置 14(0)
					ニ.監視カメラ整備 222(0)
					ホ.庁舎入退館ゲート整備 918(0)
					ヘ.庁舎管理室・サポート室整備 82(0)
					ト.給湯室電気温水器整備 108(0)
					チ.共用部分の備品 1,305(0)
					(2)専用部分の整備に係る経費 5,964(0)
					イ.間仕切り工事(支所長室) 1式 1,234,000 1,234(0)
					ロ.間仕切り工事(会議室) 1式 2,856,000 2,856(0)
					ハ.OAフロアのコンセントの整備 1式 260,000 260(0)
					ニ.OAフロアのジョイントボックスの整備 1式 75,000 75(0)
					ホ.OAフロアの絶縁ケーブルの整備 1式 229,000 229(0)
					ヘ.電話機の整備 1式 637,000 637(0)
					ト.電話機(停電対応)の整備 1式 128,000 128(0)
					チ.ブラインドの整備(公取委負担額) 545(0)

(第3表)																				
平成29年度概算要求定員表																				
19 内閣府所管 一般会計 内閣第2係																				
(単位:人)																				
区 分	28年度末 定 員	29年度要求人員増△減										WLB増員	29年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替								差引増減	
予算定員 (組織)公正取引委員会	845	14		(△1) △6	△1								7	852	新規増員) 1 官房 サイバーセキュリティ対策及び情報化に関する 業務体制の整備に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
(項)公正取引委員会	845	14		(△1) △6	△1								7	852	2 経済取引局取引部 下請法違反事件に対する取締り体制の強化・ 拡充に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 4人	
定員令1条	840	14		(△1) △6	△1								7	847	3 北海道事務所 農業分野に関する独占禁止法違反事件につい ての地方における端緒発掘体制の強化・拡充に伴 う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
大臣等特別職	5													5	4 東北事務所 農業分野に関する独占禁止法違反事件につい ての地方における端緒発掘体制の強化・拡充に伴 う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
														5	5 中部事務所 農業分野に関する独占禁止法違反事件につい ての地方における端緒発掘体制の強化・拡充に伴 う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
															6	6 近畿中国四国事務所中国支所 農業分野に関する独占禁止法違反事件につい ての地方における端緒発掘体制の強化・拡充に伴 う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人
															7	7 近畿中国四国事務所四国支所 農業分野に関する独占禁止法違反事件につい ての地方における端緒発掘体制の強化・拡充に伴 う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人
															8	8 九州事務所 農業分野に関する独占禁止法違反事件につい ての地方における端緒発掘体制の強化・拡充に伴 う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人
																(減員) 事務総局 時限到来による減(審判官)	行(-)	8級 I	12ヶ月	△1人
																(その他の振替) <部局間振替> 1 官房 国際課企画官 (振替財源検討中)(※)	行(-)	7級 II	12ヶ月	1人
																2 経済取引局取引部 企業取引課上席下請取引検査官 (振替財源検討中)(※)	行(-)	7級 II	12ヶ月	1人
																(29年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人				
計	845	14		(△1) △6	△1								7	852	(所管計) 所管計のうち ・29年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)				6人	

(第3表)																平成29年度概算要求定員表				(単位:人)			
19 内閣府所管 一般会計 内閣第2係																							
区 分	28年度末 定 員	29年度要求人員増△減										WLB増員	29年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数					
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アダツェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								差引増減				
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	5	1											1	6	(新規増員) 不当廉売事件に対する審査体制の強化・拡充 に伴う増 31H	行(一)	3級	12ヶ月	1人				
(項)公正取引委員会	5	1											1	6	予算定員1人のスクラップ 38.75H								
計	5	1											1	6									